

平成21年度
「私立短大教務関係調査」
集計結果

平成21年10月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成21年度「私立短大教務関係調査」集計結果

目 次

| | | |
|----|----------------------------|----|
| 1. | はじめに | 1 |
| | (1) 調査・分析の目的 | |
| | (2) 調査・分析の対象 | |
| | (3) 調査の集計方法 | |
| 2. | 調査結果の概要 | 2 |
| 3. | 都道府県別 回収状況 | 18 |
| 4. | アンケート集計結果 | |
| | I. 短期大学の概要等に関する事項 | 19 |
| | II. 入学者の選抜に関する事項 | 22 |
| | III. 学籍とその異動に関する事項 | 26 |
| | IV. 教育課程と履修登録に関する事項 | 29 |
| | V. 授業と試験に関する事項 | 31 |
| | VI. 成績評価と単位の認定に関する事項 | 35 |
| | VII. 卒業に関する事項 | 38 |
| | VIII. 教員・職員・その他に関する事項 | 42 |
| | IX. 「その他」の記述内容 | 45 |
| | (参考) 「私立短大教務関係調査」調査票 (回答票) | 81 |

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配布するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になるとと思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校361校のうち、347校から回答を得た。回収率は、96.1%であった。

回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成21年5月1日現在である。

◇過去4年間の回収状況

| | 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 対象校 | 361 | 364 | 373 | 384 |
| 回答校 | 347 | 345 | 371 | 379 |
| 回収率 | 96.1% | 94.8% | 99.5% | 98.7% |

(3) 調査の集計方法

本年度から調査票（回答票）を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票をデータ処理会社へ渡して集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「Ⅸ. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承ください。

- ・ 比率は百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、複数回答のない設問でも、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成21年度学校基本調査速報（文部科学省）によると406校（昨年度417校）であり、内私立短期大学は378校（昨年度386校）である。今回の回答校は347校であるから、この集計結果は、短期大学全体の85.5%の状況を示していることになる。

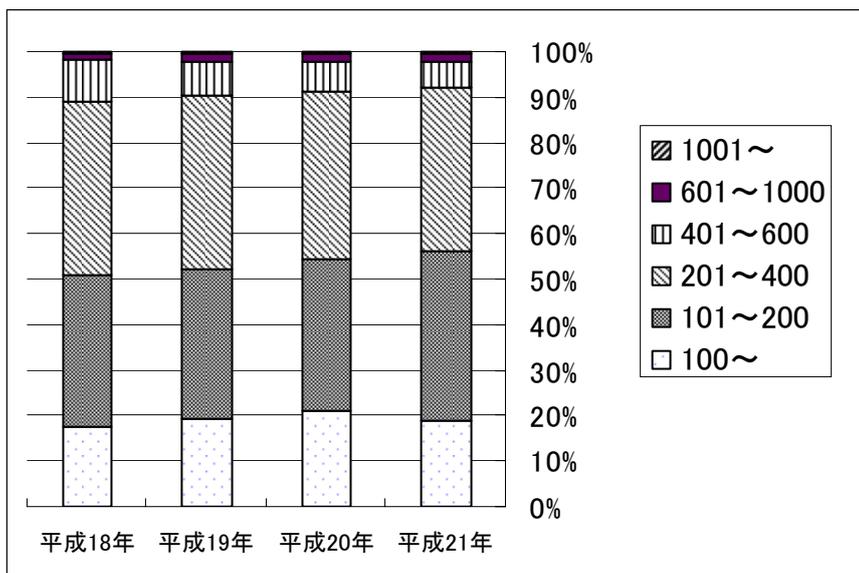
1. 1年次の入学定員について【設問E】

1年次の入学定員から、会員校の規模の状況を知ることができる。

ここ数年間を見ると、入学定員201名以上の会員校の割合、特に201名から600名までの中規模校の割合が減少してきている。

また本年度は、入学定員が100名以下の校数も減少し、100名から200名までの会員校の割合が増えている。

| 1年次入学定員 | 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 100名以下 | 64校 (18.7%) | 72校 (20.9%) | 71校 (19.3%) | 67校 (17.8%) |
| 101名～200名 | 128校 (37.3%) | 116校 (33.7%) | 121校 (33.0%) | 126校 (33.5%) |
| 201名～400名 | 123校 (35.9%) | 126校 (36.6%) | 142校 (38.7%) | 143校 (38.0%) |
| 401名～600名 | 21校 (6.1%) | 23校 (6.7%) | 27校 (7.4%) | 35校 (9.3%) |
| 601名～1000名 | 6校 (1.7%) | 7校 (2.0%) | 7校 (1.9%) | 5校 (1.3%) |
| 1001名～ | 1校 (0.3%) | 1校 (0.3%) | 1校 (0.3%) | 2校 (0.5%) |



2. 併設大学について 【設問N】

62.2%の会員校が4年制大学を併設しており、その比率に大きな変動はない。

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 短大より早く設置 | 47 校 (13.5%) | 50 校 (14.5%) | 59 校 (14.6%) | 52 校 (13.7%) |
| 短大より遅く設置 | 169 校 (48.7%) | 165 校 (47.8%) | 174 校 (47.0%) | 183 校 (48.0%) |
| なし | 130 校 (37.5%) | 130 校 (37.7%) | 142 校 (38.4%) | 143 校 (37.5%) |

3. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問O】

本年度の調査の時点で、「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は58校16.7%（昨年は20.3%）である。4年制大学への改組・転換への関心は引き続き高いものの、こうした動きが、やや減速する傾向にあることを示している。

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計画がある | 21 校 (6.1%) | 27 校 (7.8%) | 31 校 (8.4%) | 21 校 (5.6%) |
| 検討中 | 37 校 (10.7%) | 43 校 (12.5%) | 49 校 (13.2%) | 63 校 (16.7%) |

4. 長期履修学生制度について【設問Gの1】

長期履修学生制度のある会員校の数は引き続き増加しており、その割合は回答校全体の約3割（103校）になっている。ただし、実際にこの制度を活用する学生が1名以上いると答えた会員校は、そのうちの33校（全回答校の9.5%）にとどまっている。

| | 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 制 度 有 | 103校 (29.7%) | 93校 (27.0%) | 83校 (22.4%) | 83校 (21.9%) |
| 検 討 中 | 15校 (4.3%) | 16校 (4.6%) | 18校 (4.9%) | 31校 (8.2%) |

5. 科目等履修生制度等について【設問Iの1～Jの2】

昨年度の調査から、科目等履修生制度および聴講生制度についての設問を設けている。集計結果については、Iの1からJの2を参照されたい。ただし、「聴講生」という用語の意味については、現在では明確な定義が無く、あらためて整理が必要だと考えられるため（たとえば「特別聴講生」等の用語がある）、今回は「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める」制度として記入をお願いした。

(今年度の調査結果)

| | 制 度 有 | 実際に活用 (一名以上) (分母は制度の 有る会員校数) |
|--|-----------------|---------------------------------------|
| 科 目 等 履 修 生 制 度 | 329校 (94.8%) | 223校 (67.8%) |
| 単 位 修 得 を 目 的 と し な い 授 業 科 目 の 聴 講 制 度 | 148校 (42.7%) | 47校 (31.8%) |

上の表のように、科目等履修生制度については、制度を有する会員校の67.8%（全回答校の64.3%）で実際に活用されている。先に挙げた長期履修学生制度についても、柔軟な履修形態として、同様の定着が期待される。いわゆるフルタイム学生以外を対象とした学習機会拡大への努力は、今後さらに重要になると考えられるからである。

また、「単位修得を目的としない」授業の聴講制度も、制度を有する会員校の3割以上にあたる47校（全回答校の13.5%）で実際に活用されていることがわかった。なお、昨年度から「履修証明プログラム」に関する設問（VIII-J）を設けたが、開設していると答えた会員校の比率は、全回答校の4.0%（昨年度3.5%）であった。

II. 入学者の選抜に関する事項

1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

昨年度までの調査と比べ「A〇型入試」の伸びが鈍化し、「推薦入試（附属高校）」や「専門高校・総合学科卒業生選抜」を実施する会員校が増加している。また、「大学入試センター試験を利用」した入試を実施する会員校の割合も引き続き増加した。

なお、各校によって入試制度の名称は様々であるが、たとえば、どのような入試形態を「A〇型入試」とするかの判断は、回答校に委ねた。

（単位：％）

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 一般入試 | 97.9 | 100.0 | 98.6 | 100.0 |
| 大学入試センター試験を利用 | 41.7 | 40.2 | 37.5 | 35.9 |
| 専門高校・総合学科卒業生選抜 | 19.9 | 16.9 | 15.6 | 12.6 |
| A〇型入試 | 75.6 | 75.1 | 64.4 | 61.1 |
| 推薦入試（指定校） | 90.2 | 90.5 | 88.6 | 87.9 |
| 推薦入試（公募） | 92.6 | 94.4 | 93.9 | 95.6 |
| 推薦入試（附属高校） | 47.0 | 44.1 | 44.4 | 44.1 |
| 推薦入試（自己推薦） | 39.3 | 38.2 | 40.6 | 39.2 |
| 推薦入試（特別推薦） | 20.2 | 23.7 | 22.5 | 21.1 |
| 推薦入試（その他） | 19.3 | 16.6 | 15.3 | 13.7 |
| 特別選抜（帰国子女） | 40.8 | 38.2 | 39.7 | 38.9 |
| 特別選抜（社会人） | 82.7 | 84.9 | 82.8 | 77.8 |
| 特別選抜（その他） | 13.7 | 12.7 | 14.7 | 16.2 |
| 外国人留学生選抜 | 53.0 | 53.3 | 50.8 | 52.3 |

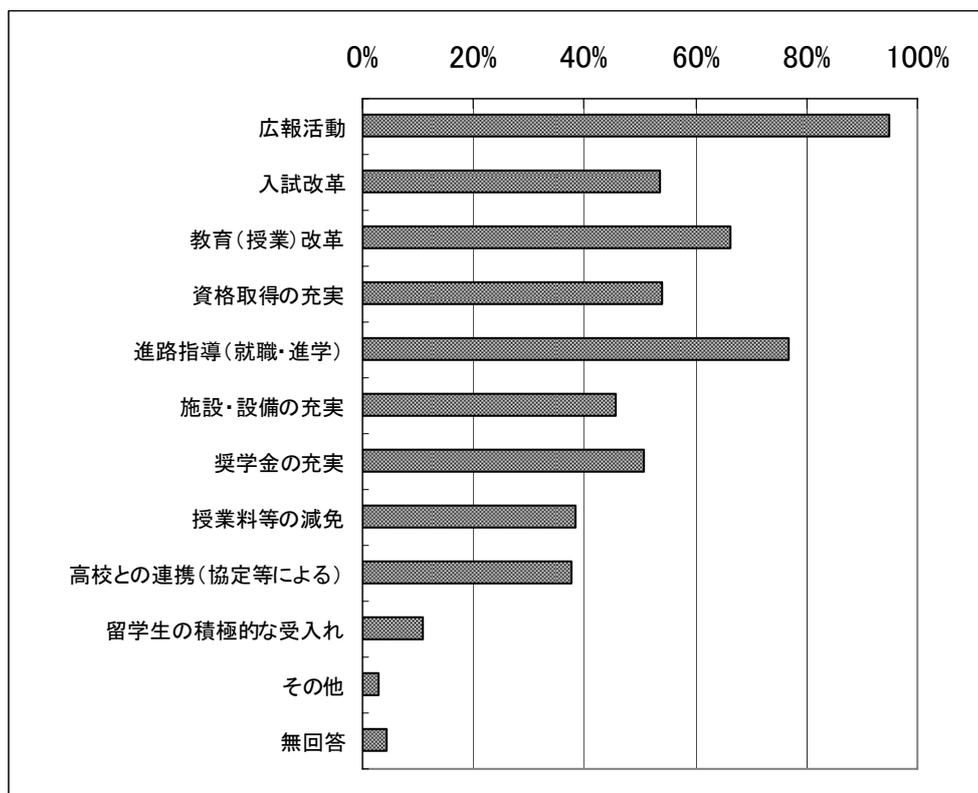
各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

2. 力を入れている学生募集の方策について【設問K】

昨年度は、「資格取得の充実」を除き、「留学生の積極的な受入れ」までの、すべての項目の割合が増加した。しかし、今回は「奨学金の充実」、「授業料等の減免」、「その他」の割合が増加し、「入試改革」や「教育（授業）改革」、そして「就職指導」などを含む、それ以外の項目の割合は減少した。

この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすいと思われるが、それでも、今回の調査結果が、短期大学を取り巻く環境や、現在の経済状況を反映したものとなっていることは確かであろう。

(本年度の調査結果)



(単位：%)

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 広報活動 | 95.1 | 97.4 | 95.7 | 95.5 |
| 入試改革 | 53.6 | 64.1 | 56.9 | 54.1 |
| 教育(授業)改革 | 66.3 | 74.2 | 72.2 | 73.4 |
| 資格取得の充実 | 53.9 | 66.1 | 71.7 | 70.7 |
| 進路指導(就職・進学) | 76.7 | 86.4 | 84.9 | 82.1 |
| 施設・設備の充実 | 45.8 | 51.6 | 47.4 | 47.0 |
| 奨学金の充実 | 50.7 | 44.9 | 41.5 | 36.7 |
| 授業料等の減免 | 38.3 | 36.2 | 27.5 | 25.1 |
| 高校との連携(協定等による) | 37.5 | 41.7 | 35.8 | 32.5 |
| 留学生の積極的な受入れ | 11.0 | 14.2 | 11.1 | 7.7 |
| その他 | 2.9 | 2.3 | 2.7 | 2.6 |
| 無回答 | 4.3 | 2.0 | 3.8 | 4.0 |

※「授業料等の減免」は、平成 18 年より追加した選択肢

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか

【設問 L】

下表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた場合の合計である(【設問 L】①②③④の合計、④は本年度追加)。その割合は、引き続き増加しており、逆に

「与えていない」と答えた会員校の割合は、32.3%（18年度）、27.8%（19年度）、21.6%（20年度）15.7%（21年度）と減少している。

（比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数）

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 課題を与えている | 234 校 (70.6%) | 234 校 (67.8%) | 231 校 (64.8%) | 223 校 (61.1%) |

この設問についても、多くの会員校に、具体的な内容を「IX. その他」の欄に記入していただいた。それらの取組の中には、「プレカレッジ」あるいは「入学前フォローアッププログラム（講座）」などの名称を持つものもあり、課題を与えるだけでなく、スクーリングを実施する会員校もある。

特に保育・幼児教育関係では、「ピアノレッスン・スクーリング」など、ピアノ初心者のための入学前プログラムの実施が目立つ。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

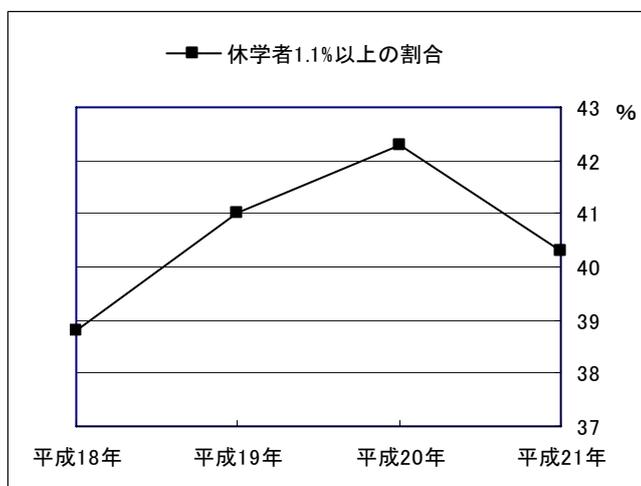
1. 休学者について【設問Eの3】

休学者の割合が1%を超える会員校の割合は以下の通りである。ここ数年間、増加する傾向にあったが、本年度は、やや減少した。

◇休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率の推移

（単位：％）

| 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|---------|---------|---------|---------|
| 40.3 | 42.3 | 41.0 | 38.8 |



主な休学の理由（Eの5）として会員校が挙げたのは、「健康上の理由」で、その

比率は 53.0%である（昨年度 52.7%）。ちなみに、「経済的事情」は、9.9%となっている（昨年度 8.7%）。

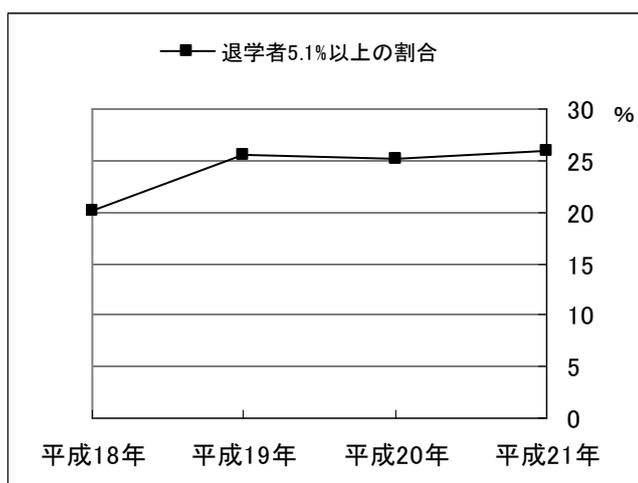
2. 退学者について【設問Fの1】

退学者の割合についての調査は、平成8年度から始めた。当初 5.1%以上と回答した会員校の割合は2.8%に過ぎなかった。しかし、この割合は年々増加し、平成14年度には 25.2%となった。その後、その増加傾向に一旦歯止めがかかり、20%前後の年が続いたが、平成19年度に再び 25%を上回った。本年度もほぼ同様の結果となった。

◇退学者の割合が「5.1%以上」と回答した会員校の比率の推移

(単位：%)

| 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年 |
|-------|-------|-------|-------|
| 25.9 | 25.2 | 25.6 | 20.1 |



なお、主な退学の理由（設問Fの3）として回答校が一番多く挙げたのは、「進路問題」で、58.5%（昨年度 50.0%）となっている。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1、Aの2、Aの3】

学則あるいは学則以外の規程で、履修登録単位数の上限を定めている会員校の割合（Aの1、①②を合計した割合）は以下の通りである。この割合は、ゆるやかだが増加する傾向にある。

◇履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移

(単位：%)

| 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|---------|---------|---------|---------|
| 26.5 | 25.8 | 25.3 | 25.1 |

本年度の調査結果によると、該当校は 92 校（昨年度 89 校）である。また、1 年間での上限を定めているのは、50 校（54.3%）であり、1 学期間（1 セメスター）での上限を定めているのは 30 校（32.6%）である（その他、無回答 12 校）。また、定めている上限単位数は、年間の場合、46～50 単位が最も多く（48.0%）、学期の場合、21～30 単位が最も多い（70.0%）。

2. 入学式前に新入生に対するガイダンスの実施について【設問C】

入学式前のガイダンスを実施する比率は、毎年増加しており、本年度もその傾向は変わらない。「IX. その他」の記述を読むと、授業回数の確保のためというより、授業開始前に様々な準備（ピアノの事前レッスンやプレイスメントテスト等もある）を行い、スムーズに授業がスタートできるよう、各会員校が工夫していることがわかる。

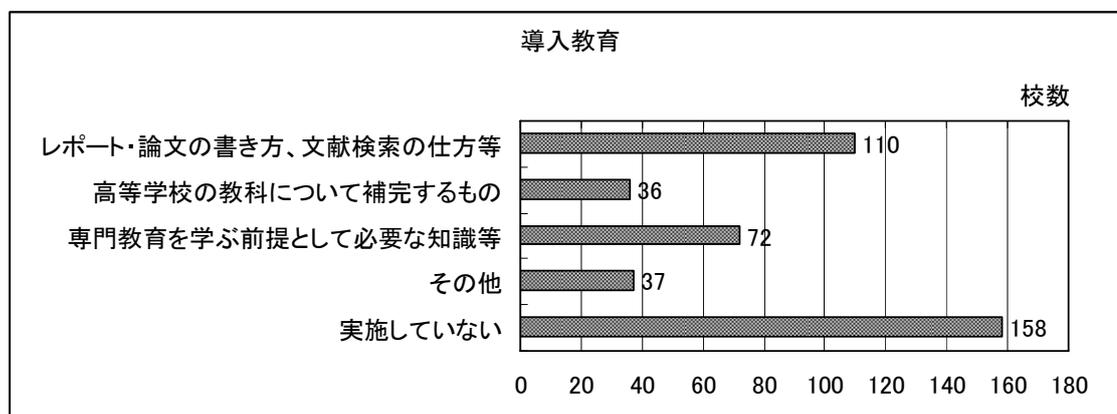
(単位：%)

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 実施している | 39.5 | 35.4 | 32.3 | 24.5 |

3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

本年度から、いわゆる導入教育（初年次教育）の現状を把握するため、新たに設問を設定した。実施していないと答えたのは 45.5%であり、半数以上の短期大学が何らかのプログラムを実施していることがわかった。また、「その他」を選択した会員校が 1 割近くあり、「IX. その他」の欄にその具体的な内容を記載していただいた。我が国では、用語自体が比較的新しいものであるため、設問の受け止め方にも会員校ごとの違いが若干生じたようであるが、「学習支援室」を設置している会員校の記述などもあるので、参考にさせていただきたい。

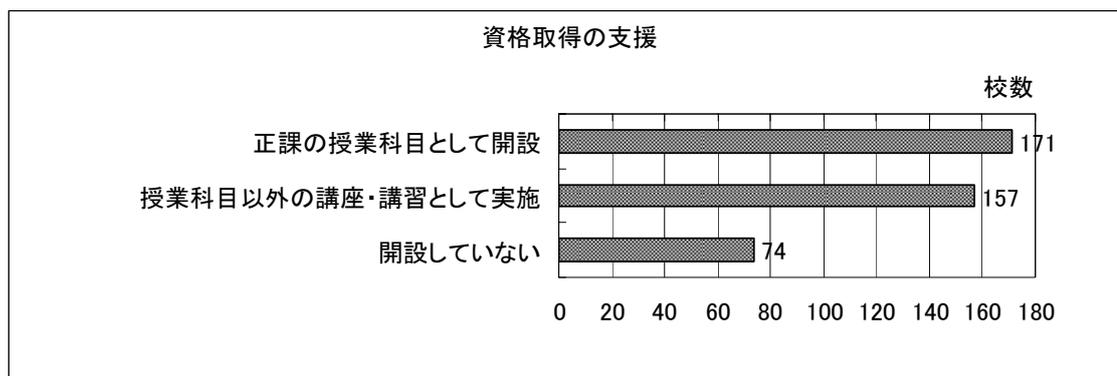
今後、組織的な取組のあり方を含め、継続的に調査していく必要があると思う。



4. 資格取得の支援（検定試験対策を含む）について【設問H】

この設問については、本年度、選択肢を追加し、授業科目による支援と授業科目外での支援の両方を把握できるようにした（昨年度までは授業科目外のみを調査）。その結果、正課の授業科目としてのものが49.3%、授業科目外が45.2%、開設していないが21.3%で、全回答校の半分近くが、授業科目として実施していることがわかった。

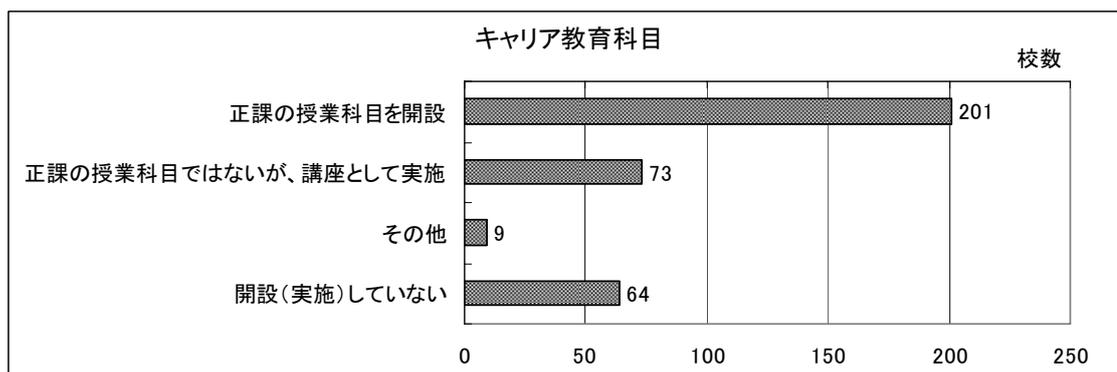
この設問についても、「IX. その他」の欄に、その多様な授業の内容や講座の内容を具体的に記入していただいた。



5. キャリア教育科目について【設問I】

この設問も、本年度から追加した。

キャリア教育科目は、正課と正課外を合わせると、調査対象校の79.0%で実施されていることがわかった。



V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している割合は、平成10年には34.4%であったが、その後年々増加してきた。しかし、近年その動きが鈍化し、本年度の調査

では若干減少している。今後、 Semester制の実施が進まない事情についても把握を試みる必要があるかも知れない。

(単位：%)

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全学科で実施 | 39.2 | 39.7 | 38.5 | 38.5 |
| 一部学科で実施 | 10.7 | 11.3 | 13.5 | 14.2 |
| 合計 | 49.9 | 52.0 | 52.0 | 52.7 |

2. 補講の実施について【設問Kの1】

補講の実施状況については、ここ4年間を見ると、「必ず実施」の比率が大幅に増え、「原則実施」や「担当教員に一任」が減ってきていることがわかる。

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 必ず実施 | 164校 (47.3%) | 142校 (41.2%) | 146校 (39.4%) | 109校 (28.8%) |
| 原則実施 | 129校 (37.2%) | 141校 (40.9%) | 154校 (41.5%) | 182校 (48.0%) |
| 基準により実施 | 26校 (7.5%) | 36校 (10.4%) | 39校 (10.5%) | 37校 (9.8%) |
| 担当教員に一任 | 24校 (6.9%) | 25校 (7.2%) | 29校 (7.8%) | 50校 (13.2%) |
| 実施しない | 2校 (0.6%) | 0校 (0.0%) | 0校 (0.0%) | 0校 (0.0%) |
| その他 | 2校 (0.6%) | 2校 (0.6%) | 2校 (0.6%) | 1校 (0.3%) |

3. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問R】

国民の休日および振替休日が増えたため、月曜日の授業回数を確保する必要が生じている。下表のように、方策を「講じていない」と答えた会員校は少なく、各校とも、何らかの方策を講じて授業回数を確保している状況にある。ただ、平成19年度には、「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」が、最も多い方策（169校 45.6%）であったが、昨年度からは「他の曜日に月曜日授業を実施」（本年度 219校 63.1%、昨年度 208校 60.3%）が、最も比率の高い方策となっている。

また、本年度の調査結果で注目したいのは、「補講日に月曜日授業を実施」が減少し、「休日の月曜日に授業を実施」が増えている点である。

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 |
|---------------------|---------|---------|---------|
| 他の曜日に月曜日授業を実施 | 63.1% | 60.3% | 43.7% |
| 休日の月曜日に授業を実施 | 32.9% | 18.3% | 11.6% |
| 補講日に月曜日授業を実施 | 15.9% | 22.3% | 21.3% |
| 学期の開始・終了時期、休業期間等を調整 | 39.8% | 42.0% | 45.6% |
| 方策を講じていない | 1.4% | 3.2% | 4.3% |
| その他 | 3.5% | 7.5% | 7.8% |

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 成績評価の方法について【設問Aの2】

昨年度、追加した設問である。1年前との比較しかできないが、5段階評価を採用する会員校が増えている。

| | 平成21年 | 平成20年 |
|-------|-----------------|-----------------|
| 5段階評価 | 127校 (36.6%) | 113校 (31.8%) |
| 4段階評価 | 189校 (54.5%) | 197校 (55.5%) |
| その他 | 31校 (8.9%) | 38校 (10.7%) |

2. 成績評価基準を組織的に設けているか【設問Bの3】

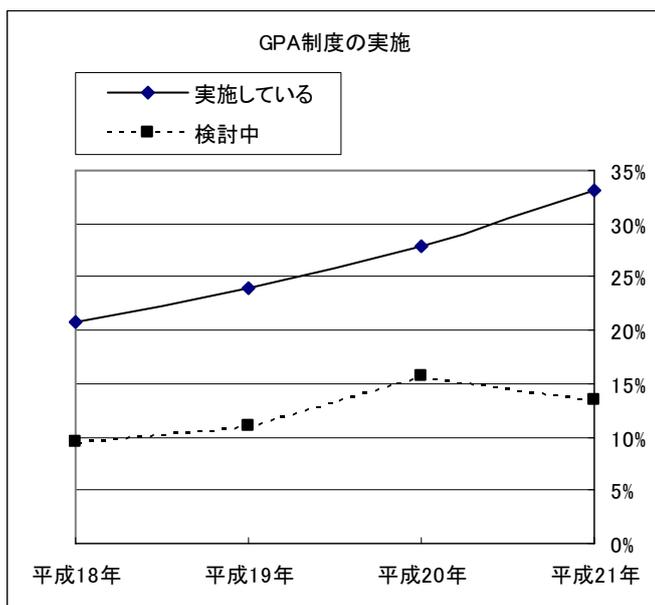
「設けている」と答えた割合が増加し、「設けていない」と答えた会員校数も減少している。

| | 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年 |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 設けている | 115校 (33.1%) | 108校 (31.3%) | 105校 (28.3%) | 118校 (31.1%) |
| 検討中 | 63校 (18.2%) | 61校 (17.7%) | 71校 (19.1%) | 56校 (14.8%) |
| 設けていない | 169校 (48.7%) | 191校 (51.5%) | 203校 (53.6%) | 197校 (54.9%) |

3. GPA制度の実施について【設問Bの4】

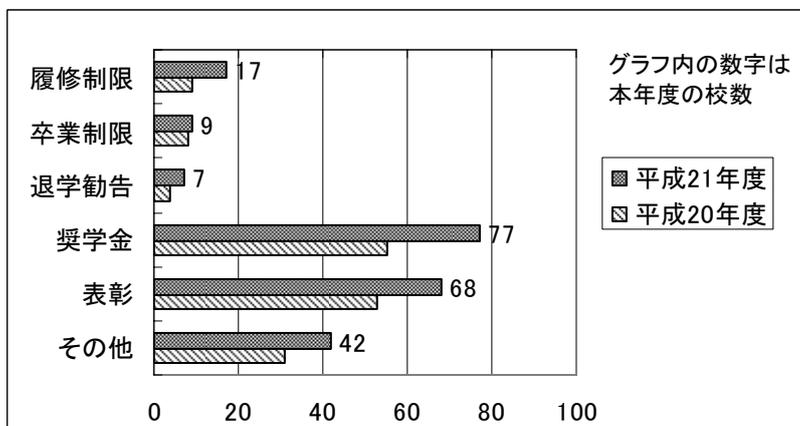
この4年間で、「実施している」と「実施を検討中」の割合が大きくなってきており、GPAに対する関心の高まりを示している。

| | 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 実施している | 115校 (33.1%) | 96校 (27.8%) | 89校 (24.0%) | 79校 (20.8%) |
| 実施を検討中 | 47校 (13.5%) | 54校 (15.7%) | 41校 (11.1%) | 36校 (9.5%) |
| 実施していない | 185校 (53.3%) | 193校 (55.9%) | 238校 (64.2%) | 263校 (69.4%) |



4. GPAの活用方法について【設問Bの5】

本年度から追加した設問である。まだ数は少ないものの、実施校 115 校（昨年度 96 校）では、実際に多様な形での活用が始まっていることがわかる。



| | 平成 21 年 | 平成 20 年 |
|---------|---------|---------|
| 履 修 制 限 | 17 校 | 9 校 |
| 卒 業 制 限 | 9 校 | 8 校 |
| 退 学 勧 告 | 7 校 | 4 校 |
| 奨 学 金 | 77 校 | 55 校 |
| 表 彰 | 68 校 | 53 校 |
| そ の 他 | 42 校 | 31 校 |

5. 成績通知の配布対象者について【設問Cの2】

成績通知を本人と父母等の両方に配布する会員校の割合は、本年度の調査では、65.4%となっている。平成18年に比べて、10%以上増加した。

| | 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 本人にのみ通知 | 25.6 | 29.9 | 34.5 | 33.6 |
| 本人と父母等に通知 | 65.4 | 60.9 | 55.1 | 54.6 |
| 父母等のみ通知 | 8.9 | 9.2 | 9.4 | 11.3 |

VII. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

平成19度より選択肢の数を11から19に増やしたが（記述欄に記入の多かったものを追加）、選択肢にあげた資格以外に、受験資格を得るものも含め多数の回答をいただいた。それらは「IX.その他」にまとめてあるので、ご参照いただきたい。

年ごとに回答校数が変動するため、前年までのデータとの単純な比較はできないが、幼稚園教諭二種免許状が取得できる校数が増加し、中学校教諭二種免許状の校数が減少している。また、「秘書士」や「ビジネス実務士」などにも変動が見られる。細かいところでは、各資格の取得率についても若干の変化がある。いずれにしても、全体としては、昨年度と比べて、大きな動きがあるわけではない。

2. 卒業状況【設問E】

「全員卒業」の割合は、昨年より増加した。また、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた割合も、減少している。

◇5.1%以上の過去4年間の比率の推移 (単位：%)

| | 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年 |
|------------|-------|-------|-------|-------|
| 全員卒業 | 12.1 | 9.2 | 8.6 | 9.2 |
| 5.1%以上卒業不可 | 20.2 | 22.6 | 26.1 | 26.0 |

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

この設問については、平成19年度に選択肢を整理した。「減免の制度なし」と答えた会員校の割合は、毎年減少してきている。

なお、「修得単位数又は科目数等に応じて徴収」が、平成18年度では、16.4%に過ぎなかったことを付け加えておく。

(単位：%)

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 |
|-------------------|---------|---------|---------|
| 減免の制度なし | 17.6 | 19.0 | 21.2 |
| 学期分徴収 | 42.1 | 41.9 | 38.7 |
| 修得単位数又は科目数等に応じて徴収 | 25.1 | 25.3 | 24.1 |
| その他 | 13.0 | 12.5 | 13.8 |

なお、単位数や科目数等に応じて徴収する場合、その算定方法は様々であり、多くの事例の記入があった。それらは、「IX.その他」に記載してある。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

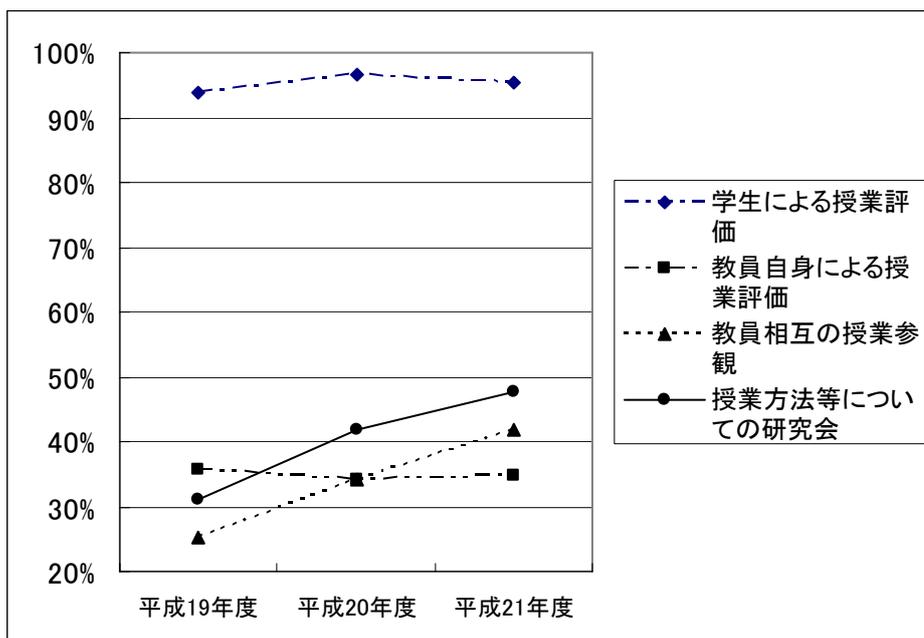
教員の持ちコマ数は、各校の事情によって異なるものであるが、参考として、コマ数の基準を設けている会員校が、何コマを基準としているのかを、4年間の比率の推移で示しておく。あくまでも、目安としてご覧いただきたい。

(単位：%)

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 4 未満 | 1.4 | 2.6 | 3.2 | 2.3 |
| 4 | 2.3 | 2.2 | 4.4 | 3.9 |
| 5 | 11.8 | 11.6 | 11.2 | 14.0 |
| 6 | 48.9 | 51.7 | 53.0 | 51.2 |
| 7 | 14.5 | 13.8 | 13.3 | 12.9 |
| 8 | 11.8 | 9.9 | 7.2 | 8.1 |
| 9 以上 | 3.6 | 2.6 | 0.8 | 2.3 |
| その他 | 5.4 | 5.6 | 7.2 | 4.2 |

2. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」は、ほとんどの会員校で実施されるようになった。また、この設問に平成 19 年度から追加した選択肢、「教員相互による授業参観」と「授業方法についての研究会」の実施の割合が、かなり増加している。「教員自身による授業評価」の比率は伸びないが、教員による組織的な取組が着実に進展していることを示している。



| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 学生による授業評価 | 331 校 (95.4%) | 333 校 (96.5%) | 348 校 (93.8%) | 335 校 (88.4%) |
| 教員自身による授業評価 | 121 校 (34.9%) | 118 校 (34.2%) | 133 校 (35.8%) | 167 校 (43.3%) |
| 教員相互の授業参観 | 145 校 (41.8%) | 118 校 (34.2%) | 94 校 (25.3%) | — |
| 授業方法等についての研究会 | 165 校 (47.6%) | 145 校 (42.0%) | 116 校 (31.1%) | — |

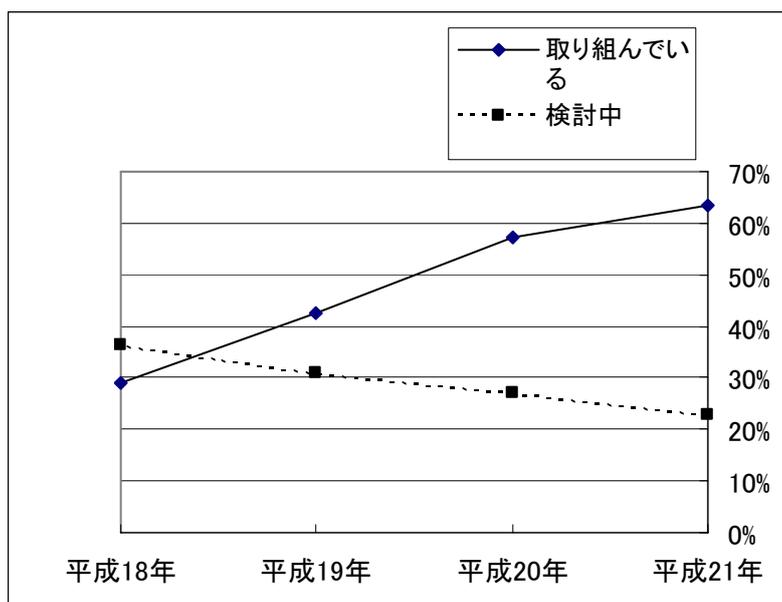
なお、今回の調査では、授業評価アンケートの公表についての設問を設けたので、参照されたい（設問Gの6）。

3. SD（スタッフ・ディベロップメント）への取組みについて【設問H】

ここ数年間の間に、「SD」に取り組む会員校が大幅に増えており、本年度は60%を超えた。その内容についても、多くの情報をいただいた。

具体的な取組事例は、「IX.その他」に記載してある。

| | 平成 21 年 | 平成 20 年 | 平成 19 年 | 平成 18 年 |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 取り組んでいる | 220 校 (63.4%) | 198 校 (57.4%) | 158 校 (42.6%) | 110 校 (29.0%) |
| 検討中 | 83 校 (23.9%) | 93 校 (27.0%) | 115 校 (31.0%) | 137 校 (36.2%) |



追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。昨年度は12項目の設問を追加したが、本年度は、設問内容の一部変更、選択肢の追加、調査票のなかでの設問の位置の変更などの修正に力を入れ、極力、アンケート全体のボリュームが大きくならないよう努めた。

| | 設問番号 | 設問内容 |
|------|------|--|
| I | K | 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか |
| II | Dの4 | AO型入試の出願開始時期はいつからですか |
| IV | D | 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて (複数回答可) |
| IV | I | キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について |
| V | F | 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか |
| VIII | Gの6 | 学生による授業評価アンケート結果の公表について |

はじめに触れたように、今回は、従来の紙媒体による調査票と回答票ではなく、電子的なワークシートを活用して調査を行った。急遽この変更を決定したため、その準備に手間取り、調査の開始が随分遅れ、会員校の皆様にご迷惑をおかけすることになった。それにもかかわらず、皆様のご協力により、昨年度以上の回収率を維持することができた。心から感謝したい。

3. 都道府県別 回収状況

| 地区 | 都道府県 | 平成21年度 | | |
|----------|------|--------|--------|--------|
| | | 対象校 | 回答校 | 率(%) |
| 北海道 | 北海道 | 18 | 18 | 100.0% |
| | 小計 | 18 | 18 | 100.0% |
| 東北 | 青森 | 5 | 5 | 100.0% |
| | 岩手 | 3 | 3 | 100.0% |
| | 宮城 | 5 | 5 | 100.0% |
| | 秋田 | 4 | 4 | 100.0% |
| | 山形 | 2 | 2 | 100.0% |
| | 福島 | 4 | 4 | 100.0% |
| 小計 | 23 | 23 | 100.0% | |
| 関東 | 茨城 | 4 | 3 | 75.0% |
| | 栃木 | 6 | 6 | 100.0% |
| | 群馬 | 10 | 10 | 100.0% |
| | 埼玉 | 13 | 12 | 92.3% |
| | 千葉 | 10 | 9 | 90.0% |
| | 東京 | 48 | 46 | 95.8% |
| | 神奈川 | 17 | 17 | 100.0% |
| 小計 | 108 | 103 | 95.4% | |
| 中部 | 新潟 | 5 | 5 | 100.0% |
| | 富山 | 2 | 2 | 100.0% |
| | 石川 | 5 | 5 | 100.0% |
| | 福井 | 2 | 2 | 100.0% |
| | 山梨 | 2 | 2 | 100.0% |
| | 長野 | 8 | 8 | 100.0% |
| | 岐阜 | 10 | 9 | 90.0% |
| | 静岡 | 5 | 4 | 80.0% |
| | 愛知 | 25 | 25 | 100.0% |
| 小計 | 64 | 62 | 96.9% | |
| 近畿 | 三重 | 3 | 3 | 100.0% |
| | 滋賀 | 4 | 4 | 100.0% |
| | 京都 | 14 | 13 | 92.9% |
| | 大阪 | 31 | 29 | 93.5% |
| | 兵庫 | 17 | 16 | 94.1% |
| | 奈良 | 5 | 5 | 100.0% |
| 和歌山 | 1 | 0 | 0.0% | |
| 小計 | 75 | 70 | 93.3% | |
| 中国 | 鳥取 | 1 | 1 | 100.0% |
| | 岡山 | 8 | 8 | 100.0% |
| | 広島 | 6 | 6 | 100.0% |
| | 山口 | 5 | 5 | 100.0% |
| 小計 | 20 | 20 | 100.0% | |
| 四国 | 徳島 | 3 | 3 | 100.0% |
| | 香川 | 3 | 3 | 100.0% |
| | 愛媛 | 5 | 5 | 100.0% |
| | 高知 | 1 | 1 | 100.0% |
| 小計 | 12 | 12 | 100.0% | |
| 九州 沖縄 | 福岡 | 20 | 19 | 95.0% |
| | 佐賀 | 3 | 3 | 100.0% |
| | 長崎 | 3 | 3 | 100.0% |
| | 熊本 | 2 | 2 | 100.0% |
| | 大分 | 4 | 3 | 75.0% |
| | 宮崎 | 3 | 3 | 100.0% |
| | 鹿児島 | 4 | 4 | 100.0% |
| | 沖縄 | 2 | 2 | 100.0% |
| 小計 | 41 | 39 | 95.1% | |
| 合計 | 361 | 347 | 96.1% | |

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

| | 平成21年度 | | 備考 |
|--|--------|-------|--|
| | 件数 | 比率 | |
| A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。 | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①1学科 | 125 | 36.0% | |
| ②2学科 | 113 | 32.6% | |
| ③3学科 | 68 | 19.6% | |
| ④4学科 | 22 | 6.3% | |
| ⑤5学科 | 9 | 2.6% | |
| ⑥6学科 | 7 | 2.0% | |
| ⑦7学科以上 | 3 | 0.9% | |
| a 人文関係 | 81 | 23.3% | 比率対象は全回答校 347校 に占める各々の割合 |
| b 社会関係 | 81 | 23.3% | |
| c 教養関係 | 17 | 4.9% | |
| d 工業関係 | 14 | 4.0% | |
| e 農業関係 | 7 | 2.0% | |
| f 保健関係 | 43 | 12.4% | |
| g 家政関係 | 133 | 38.3% | |
| h 教育関係 | 185 | 53.3% | |
| i 芸術関係 | 39 | 11.2% | |
| j その他 | 33 | 9.5% | |
| B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①第1部 | 339 | 97.7% | |
| ②第2部 | 12 | 3.5% | |
| ③第3部 | 7 | 2.0% | |
| ④昼夜開講 | 4 | 1.2% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| C. 修業年限について(長期履修学生を除く) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①2年 | 281 | 81.0% | |
| ②3年 | 21 | 6.1% | |
| ③2年及び3年 | 44 | 12.7% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| D. 学期制について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①二学期制 | 343 | 98.8% | |
| ②三学期制 | 3 | 0.9% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く) | | | 比率は平成21年度募集停止校 4校 を除く 343校 に占める各々の割合 |
| ①100人以下 | 64 | 18.7% | |
| ②101～200人 | 128 | 37.3% | |
| ③201～400人 | 123 | 35.9% | |
| ④401～600人 | 21 | 6.1% | |
| ⑤601～1,000人 | 6 | 1.7% | |
| ⑥1,001人以上 | 1 | 0.3% | |
| F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①200人以下 | 78 | 22.5% | |
| ②201～400人 | 123 | 35.4% | |
| ③401～800人 | 113 | 32.6% | |
| ④801～1,200人 | 25 | 7.2% | |
| ⑤1,201人以上 | 5 | 1.4% | |
| 無回答 | 3 | 0.9% | |
| Gの1. 長期履修学生制度の有無について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①制度有 | 103 | 29.7% | |
| ②検討中 | 15 | 4.3% | |
| ③制度無 | 228 | 65.7% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|----------------------|--|--------|-------------|-----------------------------------|
| ※ | Gの2. 長期履修学生の人数について | | | 比率は、設問Gの1で①を回答した |
| | ①0人 | 68 | 66.0% | 103校 に占める各々の割合 |
| | ②1～10人 | 32 | 31.1% | |
| | ③11～20人 | 1 | 1.0% | |
| | ④21～30人 | 0 | 0.0% | |
| | ⑤31～40人 | 0 | 0.0% | |
| | ⑥41～50人 | 0 | 0.0% | |
| | ⑦51人以上 | 0 | 0.0% | |
| 人数未記入 | 2 | 1.9% | | |
| ※ | Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合 | | | 比率対象全回答校は |
| | ①0% | 234 | 67.4% | 347校 |
| | ②0.1～0.5% | 43 | 12.4% | |
| | ③0.6～1.0% | 13 | 3.7% | |
| | ④1.1～5.0% | 26 | 7.5% | |
| | ⑤5.1%以上 | 28 | 8.1% | |
| 無回答 | 3 | 0.9% | | |
| ※ | Hの2. 外国人留学生の人数 | | | 比率対象は上記設問で②～⑤ |
| | ①0人 | 0 | 0.0% | を回答した 110校 に占める各々の割合 |
| | ②1～10人 | 77 | 70.0% | |
| | ③11～20人 | 10 | 9.1% | |
| | ④21～30人 | 8 | 7.3% | |
| | ⑤31～50人 | 4 | 3.6% | |
| | ⑥51～100人 | 8 | 7.3% | |
| | ⑦101人以上 | 3 | 2.7% | |
| Iの1. 科目等履修生制度の有無について | | | 比率対象全回答校は | |
| ①制度 有 | 329 | 94.8% | 347校 | |
| ②検討中 | 1 | 0.3% | | |
| ③制度 無 | 17 | 4.9% | | |
| ※ | Iの2. 科目等履修生の人数 | | | 比率対象は上記設問で① |
| | ①0人 | 99 | 30.1% | を回答した 329校 に占める各々の割合 |
| | ②1～10人 | 181 | 55.0% | |
| | ③11～20人 | 28 | 8.5% | |
| | ④21～30人 | 6 | 1.8% | |
| | ⑤31～40人 | 2 | 0.6% | |
| | ⑥41～50人 | 2 | 0.6% | |
| | ⑦51人以上 | 4 | 1.2% | |
| 人数未記入 | 7 | 2.1% | | |
| ※ | Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を 特に設けていますか | | | 比率対象全回答校は |
| | ①制度 有 | 148 | 42.7% | 347校 |
| | ②検討中 | 7 | 2.0% | |
| | ③制度 無 | 192 | 55.3% | |
| Jの2. 上記制度での受講者数 | | | 比率対象は上記設問で① | |
| ※ | ①0人 | 99 | 66.9% | を回答した 148校 に占める各々の割合 |
| | ②1～10人 | 37 | 25.0% | |
| | ③11～20人 | 5 | 3.4% | |
| | ④21～30人 | 2 | 1.4% | |
| | ⑤31～40人 | 1 | 0.7% | |
| | ⑥41～50人 | 0 | 0.0% | |
| | ⑦51人以上 | 2 | 1.4% | |
| | 人数未記入 | 2 | 1.4% | |
| ※ | K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを 行う制度がありますか | | | 比率対象全回答校は |
| | ①制度 有 | 207 | 59.7% | 347校 |
| | ②検討中 | 19 | 5.5% | |
| | ③制度 無 | 121 | 34.9% | |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|---|--|---------------------------------|---|--|
| | Lの1. 専攻科の設置について(複数回答可) ①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置 ②①以外の専攻科を設置 ③無 無回答 | 66 82 215 1 | 19.0% 23.6% 62.0% 0.3% | 比率対象全回答校は 347校 |
| ※ | Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年を含む) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上 無回答 | 52 14 4 2 59 | 39.7% 10.7% 3.1% 1.5% 45.0% | 比率対象は設問Lの1で①② を回答した 131校 に占める各々の割合 |
| ※ | Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成20年度修了生) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上 無回答 | 61 5 1 0 64 | 46.6% 3.8% 0.8% 0.0% 48.9% | 比率対象は設問Lの1で①② を回答した 131校 に占める各々の割合 |
| | M. 別科の設置について ①設置している ②設置していない 無回答 | 16 326 5 | 4.6% 93.9% 1.4% | 比率対象全回答校は 347校 |
| | N. 併設大学(4年制大学)の設置について ①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない 無回答 | 47 169 130 1 | 13.5% 48.7% 37.5% 0.3% | 比率対象全回答校は 347校 |
| | O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか ①4年制大学を併設しているが、計画がある ② " 検討中 ③4年制大学を併設していないが、計画がある ④ " 検討中 ⑤計画がない 無回答 | 17 23 4 14 287 2 | 4.9% 6.6% 1.2% 4.0% 82.7% 0.6% | 比率対象全回答校は 347校 |
| | P. 「地域総合科学科(総称)」の開設について ①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中 ④開設の予定なし 無回答 | 30 2 1 311 3 | 8.6% 0.6% 0.3% 89.6% 0.9% | 比率対象全回答校は 347校 |

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項(平成22年度入試計画でお答え下さい)

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|---------------------------|---|--------|-------|---------------------------------|
| A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可) | | | | 比率は募集停止による無回答 |
| | ①一般入試 | 329 | 97.9% | 11校 を除く 336校 に占める各々の割合 |
| | ②大学入試センター試験を利用 | 140 | 41.7% | |
| | ③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜 | 67 | 19.9% | |
| | ④AO型入試 | 254 | 75.6% | |
| | ⑤推薦入試(指定校) | 303 | 90.2% | |
| | ⑥推薦入試(公募) | 311 | 92.6% | |
| | ⑦推薦入試(附属高校) | 158 | 47.0% | |
| | ⑧推薦入試(自己推薦) | 132 | 39.3% | |
| | ⑨推薦入試(特別推薦) | 68 | 20.2% | |
| | ⑩推薦入試(その他) | 65 | 19.3% | |
| | ⑪特別選抜(帰国子女) | 137 | 40.8% | |
| | ⑫特別選抜(社会人) | 278 | 82.7% | |
| | ⑬特別選抜(その他) | 46 | 13.7% | |
| | ⑭外国人留学生選抜 | 178 | 53.0% | |
| | ⑮その他 | 34 | 10.1% | |
| ※ | Bの1. 一般入試の複数回実施について | | | 比率対象は設問Aで①を回答した |
| | ①1回のみ実施 | 49 | 14.9% | 329校 に占める各々の割合 |
| | ②複数回実施(前期・後期、A・B方式など) | 280 | 85.1% | |
| ※ | Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可) | | | 比率対象は設問Aで① |
| | ①学力検査 | 281 | 85.4% | を回答した 329校 に占める各々の割合 |
| | ②小論文 | 75 | 22.8% | |
| | ③実技検査 | 44 | 13.4% | |
| | ④面接 | 183 | 55.6% | |
| | ⑤作文 | 22 | 6.7% | |
| | ⑥適性検査 | 6 | 1.8% | |
| | ⑦その他 | 32 | 9.7% | |
| ※ | Bの3. 一般入試の学力検査について | | | 比率対象は設問Aで① |
| | ①3教科入試を実施 | 10 | 3.0% | を回答した 329校 に占める各々の割合 |
| | ②2教科入試を実施 | 70 | 21.3% | |
| | ③1教科入試を実施 | 166 | 50.5% | |
| | ④学科により異なる | 31 | 9.4% | |
| | ⑤その他の方法 | 21 | 6.4% | |
| | 無回答 | 31 | 9.4% | |
| ※ | Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答 可) | | | 比率対象は設問Aで② |
| | ①個別の試験は実施していない | 128 | 91.4% | を回答した 140校 に占める各々の割合 |
| | ②個別の試験(実技試験を含む)を実施している | 7 | 5.0% | |
| | ③小論文を課している | 0 | 0.0% | |
| | ④面接を実施している | 16 | 11.4% | |
| | ⑤その他 | 4 | 2.9% | |
| | 無回答 | 2 | 1.4% | |
| ※ | Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答 可) | | | 比率対象は設問Aで② |
| | ①1科目 | 59 | 42.1% | を回答した 140校 に占める各々の割合 |
| | ②2科目 | 81 | 57.9% | |
| | ③3科目 | 11 | 7.9% | |
| | ④その他 | 3 | 2.1% | |
| | 無回答 | 3 | 2.1% | |
| ※ | Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の 割合について | | | 比率対象は設問Aで② |
| | ①10%以下 | 114 | 81.4% | を回答した 140校 に占める各々の割合 |
| | ②11~20% | 22 | 15.7% | |
| | ③21~30% | 0 | 0.0% | |
| | ④31~40% | 0 | 0.0% | |
| | ⑤41~50% | 0 | 0.0% | |
| | ⑥51~60% | 1 | 0.7% | |
| | ⑦61~70% | 0 | 0.0% | |
| | ⑧71%以上 | 0 | 0.0% | |
| | 無回答 | 3 | 2.1% | |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|---|---|---|--|---|
| ※ | Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答 | 90 71 44 19 12 11 7 | 35.4% 28.0% 17.3% 7.5% 4.7% 4.3% 2.8% | 比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 |
| ※ | Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他 無回答 | 233 250 80 44 34 37 1 | 91.7% 98.4% 31.5% 17.3% 13.4% 14.6% 0.4% | 比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 |
| ※ | Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答 | 168 39 17 5 4 13 8 | 66.1% 15.4% 6.7% 2.0% 1.6% 5.1% 3.1% | 比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 |
| ※ | Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 | 29 51 72 82 15 5 | 11.4% 20.1% 28.3% 32.3% 5.9% 2.0% | 比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 |
| ※ | Dの5. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 | 26 17 2 183 26 | 10.2% 6.7% 0.8% 72.0% 10.2% | 比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 |
| ※ | Dの6. AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を 求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他 無回答 | 2 219 5 18 9 1 | 0.8% 86.2% 2.0% 7.1% 3.5% 0.4% | 比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 |
| ※ | E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 | 23 234 51 5 5 5 | 7.6% 77.2% 16.8% 1.7% 1.7% 1.7% | 比率対象は設問Aで⑤ を回答した 303校 に占める各々の割合 |
| ※ | Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 | 5 117 167 33 12 13 | 1.6% 37.6% 53.7% 10.6% 3.9% 4.2% | 比率対象は設問Aで⑥ を回答した 311校 に占める各々の割合 |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|---|--|---|---|---|
| ※ | Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 | 59 106 18 93 35 | 19.0% 34.1% 5.8% 29.9% 11.3% | 比率対象は設問Aで⑥ を回答した 311校 に占める各々の割合 |
| ※ | G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上 無回答 | 6 12 26 39 57 61 55 68 6 | 1.8% 3.6% 7.9% 11.8% 17.3% 18.5% 16.7% 20.6% 1.8% | 比率対象は設問Aで⑤⑥⑧⑨ ⑩を回答した 330校 に占める各々の割合 |
| ※ | Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可 無回答 | 106 30 1 | 77.4% 21.9% 0.7% | 比率対象は設問Aで⑪ を回答した 137校 に占める各々の割合 |
| ※ | Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他 無回答 | 3 25 13 17 57 14 8 | 2.2% 18.2% 9.5% 12.4% 41.6% 10.2% 5.8% | 比率対象は設問Aで⑪ を回答した 137校 に占める各々の割合 |
| ※ | Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答 | 58 43 51 58 3 4 1 48 9 3 | 20.9% 15.5% 18.3% 20.9% 1.1% 1.4% 0.4% 17.3% 3.2% 1.1% | 比率対象は設問Aで⑫ を回答した 278校 に占める各々の割合 |
| ※ | Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答 | 75 185 14 4 | 27.0% 66.5% 5.0% 1.4% | 比率対象は設問Aで⑫ を回答した 278校 に占める各々の割合 |
| ※ | J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の 利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答 | 54 37 69 16 2 | 30.3% 20.8% 38.8% 9.0% 1.1% | 比率対象は設問Aで⑬ を回答した 178校 に占める各々の割合 |

| | 平成21年度 | | 備考 |
|---|--------|-------|---------------------------------------|
| | | | |
| K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 に占める各々の割合 |
| ①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む) | 330 | 95.1% | |
| ②入試改革 | 186 | 53.6% | |
| ③教育(授業)改革 | 230 | 66.3% | |
| ④資格取得の充実 | 187 | 53.9% | |
| ⑤進路指導(就職・進学) | 266 | 76.7% | |
| ⑥施設・設備の充実 | 159 | 45.8% | |
| ⑦奨学金の充実 | 176 | 50.7% | |
| ⑧授業料等の減免 | 133 | 38.3% | |
| ⑨高校との連携(協定等による) | 130 | 37.5% | |
| ⑩留学生の積極的な受入れ | 38 | 11.0% | |
| ⑪その他 | 10 | 2.9% | |
| 無回答 | 15 | 4.3% | |
| L. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か 課題を与えていますか | | | 比率対象は 331校 に占める各々の割合 |
| ①課題を与え、自習させている | 33 | 10.0% | |
| ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める | 104 | 31.4% | |
| ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている | 79 | 23.9% | |
| ④課題を与え、直接指導する機会を設けている | 18 | 5.4% | |
| ⑤与えていない | 52 | 15.7% | |
| ⑥その他 | 42 | 12.7% | |
| 無回答 | 3 | 0.9% | |

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

| | 平成21年度 | | 備考 |
|--|--------|-------|-------------------|
| | | | |
| A. 学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①公的書類(戸籍抄本・住民票等) | 108 | 31.1% | |
| ②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む) | 221 | 63.7% | |
| ③提出書類 無 | 10 | 2.9% | |
| ④その他 | 6 | 1.7% | |
| 無回答 | 2 | 0.6% | |
| Bの1. 平成21年度入学式の日について(複数回答 可) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①4月1日 | 55 | 15.9% | |
| ②4月2日～5日 | 202 | 58.2% | |
| ③4月6日～10日 | 83 | 23.9% | |
| ④4月11日以降 | 5 | 1.4% | |
| ⑤秋入学として定めた日 | 5 | 1.4% | |
| 無回答 | 4 | 1.2% | |
| Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①4月1日 | 103 | 29.7% | |
| ②入学式の日 | 210 | 60.5% | |
| ③年月のみ | 27 | 7.8% | |
| ④その他 | 6 | 1.7% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| Cの1. 平成21年度卒業式の日について(複数回答 可) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①3月10日以前 | 19 | 5.5% | |
| ②3月11日～15日 | 105 | 30.3% | |
| ③3月16日～20日 | 186 | 53.6% | |
| ④3月21日以降 | 33 | 9.5% | |
| ⑤秋卒業として定めた日 | 21 | 6.1% | |
| 無回答 | 4 | 1.2% | |
| Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①3月31日 | 21 | 6.1% | |
| ②卒業式の日 | 286 | 82.4% | |
| ③年月のみ | 29 | 8.4% | |
| ④その他 | 9 | 2.6% | |
| 無回答 | 2 | 0.6% | |
| D. 在学年限について(長期履修学生を除く) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①修業年限の1.5倍 | 2 | 0.6% | |
| ②修業年限の2倍 | 340 | 98.0% | |
| ③修業年限の2.5倍 | 0 | 0.0% | |
| ④修業年限の3倍 | 2 | 0.6% | |
| ⑤その他 | 3 | 0.9% | |
| Eの1. 休学として扱う最低期間について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①1ヶ月以上 | 17 | 4.9% | |
| ②2ヶ月以上 | 83 | 23.9% | |
| ③3ヶ月以上 | 141 | 40.6% | |
| ④6ヶ月以上 | 82 | 23.6% | |
| ⑤その他 | 23 | 6.6% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| Eの2. 通算して休学できる最長期間について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①修業年限の半分以上 | 41 | 11.8% | |
| ②修業年限と同年数 | 268 | 77.2% | |
| ③その他 | 38 | 11.0% | |
| Eの3. 平成20年度における、全学生数に対する休学者の割合について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①0% | 40 | 11.5% | |
| ②0.1～0.5% | 114 | 32.9% | |
| ③0.6～1.0% | 48 | 13.8% | |
| ④1.1～5.0% | 131 | 37.8% | |
| ⑤5.1%以上 | 9 | 2.6% | |
| 無回答 | 5 | 1.4% | |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|---|--|--|--|--|
| ※ | Eの4. 平成20年度の休学者の人数について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 | 174 67 44 11 4 1 0 1 | 57.6% 22.2% 14.6% 3.6% 1.3% 0.3% 0.0% 0.3% | 比率は、設問Eの3で②～⑤を 回答した 302校 に占める各々の割合 |
| ※ | Eの5. 平成20年度の主な休学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤その他 | 160 30 61 6 45 | 53.0% 9.9% 20.2% 2.0% 14.9% | 比率は、設問Eの3で②～⑤を 回答した 302校 に占める各々の割合 |
| | Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⑤徴収していない 無回答 | 11 56 11 133 135 1 | 3.2% 16.1% 3.2% 38.3% 38.9% 0.3% | 比率対象は全回答校 347校 |
| | Fの1. 平成20年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について (平成21年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む) ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答 | 7 44 52 62 46 41 90 5 | 2.0% 12.7% 15.0% 17.9% 13.3% 11.8% 25.9% 1.4% | 比率対象は全回答校 347校 |
| ※ | Fの2. 平成20年度の退学者の人数(除籍者を含む)について (平成21年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む) ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 | 55 69 121 55 11 14 10 0 | 16.4% 20.6% 36.1% 16.4% 3.3% 4.2% 3.0% 0.0% | 比率は、上記設問で②～⑦を 回答した 335校 に占める各々の割合 |
| ※ | Fの3. 平成20年度の主な退学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤学業不振 ⑥除籍 ⑦その他 | 39 39 196 0 22 4 35 | 11.6% 11.6% 58.5% 0.0% 6.6% 1.2% 10.4% | 比率は、設問Fの1で②～⑦を 回答した 335校 に占める各々の割合 |
| | Gの1. 再入学制度の有無について ①制度 有 ②制度 無 無回答 | 302 42 3 | 87.0% 12.1% 0.9% | 比率対象は全回答校 347校 |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|--------------------------|------------|--------|-------|---|
| ※ Gの2. 再入学ができる退学後の年数について | ①1年以内 | 15 | 5.0% | 比率は、上記設問で①を回答した 302校 に占める各々の割合 |
| | ②2年以内 | 61 | 20.2% | |
| | ③3年以内 | 21 | 7.0% | |
| | ④4年以内 | 7 | 2.3% | |
| | ⑤5年以内 | 13 | 4.3% | |
| | ⑥年数制限 無 | 26 | 8.6% | |
| | ⑦定めていない | 156 | 51.7% | |
| | 無回答 | 3 | 1.0% | |
| Hの1. 卒業生の学籍簿の保存期間について | ①20年 | 23 | 6.6% | 比率対象は全回答校 347校 |
| | ②永久 | 311 | 89.6% | |
| | ③その他 | 12 | 3.5% | |
| | 無回答 | 1 | 0.3% | |
| Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について | ①教務担当部署 | 299 | 86.2% | 比率対象は全回答校 347校 |
| | ②他の部署 | 41 | 11.8% | |
| | ③法人事務局又は本部 | 7 | 2.0% | |

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|--|-----|--------|--|--------------------------|
| Aの1. 履修登録単位数の上限について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①学則で定めている | 24 | 6.9% | | |
| ②学則以外の規程で定めている | 68 | 19.6% | | |
| ③検討中 | 22 | 6.3% | | |
| ④上限を設けていない | 232 | 66.9% | | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | | |
| ※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について | | | 比率は、設問Aの1で①②を回答した 92校 に占める各々の割合 | |
| ①1年間での上限を設定 | 50 | 54.3% | | |
| ②1学期(1セメスター)での上限を設定 | 30 | 32.6% | | |
| ③その他 | 9 | 9.8% | | |
| 無回答 | 3 | 3.3% | | |
| ※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可) | | | 比率は、設問Aの2で①を回答した 50校 に占める各々の割合 | |
| 1年間での上限を設定 | | | | |
| ①15単位以下 | 0 | 0.0% | | |
| ②16～20単位 | 0 | 0.0% | | |
| ③21～30単位 | 1 | 2.0% | | |
| ④31～35単位 | 1 | 2.0% | | |
| ⑤36～40単位 | 7 | 14.0% | | |
| ⑥41～45単位 | 16 | 32.0% | | |
| ⑦46～50単位 | 24 | 48.0% | | |
| ⑧51単位以上 | 8 | 16.0% | | |
| ⑨その他 | 4 | 8.0% | | |
| 1学期(1セメスター)での上限を設定 | | | 比率は、設問Aの2で②を回答した 30校 に占める各々の割合 | |
| ①15単位以下 | 1 | 3.3% | | |
| ②16～20単位 | 7 | 23.3% | | |
| ③21～30単位 | 21 | 70.0% | | |
| ④31～35単位 | 2 | 6.7% | | |
| ⑤36～40単位 | 0 | 0.0% | | |
| ⑥41～45単位 | 0 | 0.0% | | |
| ⑦46～50単位 | 0 | 0.0% | | |
| ⑧51単位以上 | 0 | 0.0% | | |
| ⑨その他 | 1 | 3.3% | | |
| Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①授業開始の前週 | 103 | 29.7% | | |
| ②授業開始1週間目 | 152 | 43.8% | | |
| ③授業開始2週間目 | 73 | 21.0% | | |
| ④その他 | 53 | 15.3% | | |
| Bの2. 履修登録の内容について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①選択科目のみ | 55 | 15.9% | | |
| ②全科目 | 292 | 84.1% | | |
| Bの3. 履修登録の方法について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①年度当初に一括登録 | 147 | 42.4% | | |
| ②学期毎に登録 | 185 | 53.3% | | |
| ③その他 | 15 | 4.3% | | |
| Bの4. 履修登録データの入力方法について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①OMR入力 | 40 | 11.5% | | |
| ②OCR入力 | 77 | 22.2% | | |
| ③バーコード入力 | 4 | 1.2% | | |
| ④手書データをパソコンでキーボード入力 | 107 | 30.8% | | |
| ⑤学生がWeb上に直接入力 | 100 | 28.8% | | |
| ⑥その他 | 19 | 5.5% | | |
| C. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか | | | 比率対象全回答校 347校 | |
| ①実施している | 137 | 39.5% | | |
| ②実施していない | 207 | 59.7% | | |
| 無回答 | 3 | 0.9% | | |

| | 平成21年度 | | 備考 |
|---|--------|-------|---------------------------------------|
| D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて (複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 に占める各々の割合 |
| ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの | 110 | 31.7% | |
| ②高等学校の教科について補完するもの | 36 | 10.4% | |
| ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの) | 72 | 20.7% | |
| ④その他 | 37 | 10.7% | |
| ⑤実施していない | 158 | 45.5% | |
| 無回答 | 4 | 1.2% | |
| E. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (例 海外研修事前指導)(複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 に占める各々の割合 |
| ①教養的科目の必修として開設 | 2 | 0.6% | |
| ②教養的科目の選択として開設 | 100 | 28.8% | |
| ③専門的科目の必修として開設 | 8 | 2.3% | |
| ④専門的科目の選択として開設 | 98 | 28.2% | |
| ⑤課外科目として開設 | 15 | 4.3% | |
| ⑥開設していない | 150 | 43.2% | |
| 無回答 | 3 | 0.9% | |
| F. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①単位を認定する | 80 | 23.1% | |
| ②単位認定はしていない | 225 | 64.8% | |
| ③検討中 | 23 | 6.6% | |
| ④課外活動として認める | 19 | 5.5% | |
| G. インターンシップ制度について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①制度があり、単位認定をしている | 111 | 32.0% | |
| ②制度はあるが、単位認定はしない | 22 | 6.3% | |
| ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 | 49 | 14.1% | |
| ④制度として確立していないが、実施はしている | 31 | 8.9% | |
| ⑤実施していない | 133 | 38.3% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| H. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための 授業や講座について(複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①正課の授業科目として開設している | 171 | 49.3% | |
| ②授業科目以外の講座・講習として実施している | 157 | 45.2% | |
| ③開設していない | 74 | 21.3% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| I. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の開設について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①正課の授業科目を開設している | 201 | 57.9% | |
| ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している | 73 | 21.0% | |
| ③その他 | 9 | 2.6% | |
| ④開設(実施)していない | 64 | 18.4% | |

V. 授業と試験に関する事項

| | 平成21年度 | | 備考 |
|--|--------|-------|---|
| | 件数 | 比率 | |
| A. 後期の授業開始日(二学期制)について | | | 比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した 347校 に占める各々の割合 |
| ①9月上旬 | 19 | 5.5% | |
| ②9月中旬 | 85 | 24.5% | |
| ③9月下旬 | 164 | 47.3% | |
| ④10月1日 | 70 | 20.2% | |
| ⑤10月2日以降 | 8 | 2.3% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| B. 授業の期間について | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①全学科学期完結型の授業 | 65 | 18.7% | |
| ②全学科学年完結型の授業 | 10 | 2.9% | |
| ③学科により異なる | 35 | 10.1% | |
| ④学期完結型と学年完結型の科目が混在 | 236 | 68.0% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| ※ C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①全学科でセメスター制を実施 | 136 | 39.2% | |
| ②一部の学科でセメスター制を実施 | 37 | 10.7% | |
| ③セメスター制導入を予定 | 8 | 2.3% | |
| ④セメスター制に関心がある | 42 | 12.1% | |
| ⑤セメスター制導入の計画はない | 103 | 29.7% | |
| 無回答 | 21 | 6.1% | |
| Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く) | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 | 221 | 63.7% | |
| ②講義・演習15、実験・実習・実技30時間 | 55 | 15.9% | |
| ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 | 11 | 3.2% | |
| ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 | 19 | 5.5% | |
| ⑤その他 | 39 | 11.2% | |
| 無回答 | 2 | 0.6% | |
| Dの2. 単位認定上の1時間について | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①60分 | 1 | 0.3% | |
| ②55分 | 0 | 0.0% | |
| ③50分 | 6 | 1.7% | |
| ④45分 | 324 | 93.4% | |
| ⑤40分 | 12 | 3.5% | |
| ⑥その他 | 4 | 1.2% | |
| E. 授業週5日制の実施について | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①完全実施している | 140 | 40.3% | |
| ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる | 100 | 28.8% | |
| ③実施していない | 106 | 30.5% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①設けている | 219 | 63.1% | |
| ②設けていない | 127 | 36.6% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| G. 前期定期試験(二学期制)の時期について | | | 比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した 343校 に占める各々の割合 |
| ①夏季休暇前 | 279 | 81.3% | |
| ②夏季休暇後 | 36 | 10.5% | |
| ③その他 | 10 | 2.9% | |
| 無回答 | 18 | 5.2% | |
| H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①90日以下 | 231 | 66.6% | |
| ②91～100日 | 51 | 14.7% | |
| ③101日以上 | 60 | 17.3% | |
| 無回答 | 5 | 1.4% | |
| I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可) | | | 比率は、全回答校 347校 |
| ①1人以上なら原則開講 | 163 | 47.0% | |
| ②人数により閉講を検討 | 83 | 23.9% | |
| ③基準の人数以下なら原則閉講 | 76 | 21.9% | |
| ④科目により異なる | 64 | 18.4% | |
| ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 | 17 | 4.9% | |
| ⑥その他 | 17 | 4.9% | |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|--------------------------------|---------------------------|--------|-------|--|
| J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可) | | | | 比率は、全回答校 347校 |
| | ①クラス(コマ)を増設する | 204 | 58.8% | |
| | ②抽選を行う | 127 | 36.6% | |
| | ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する | 91 | 26.2% | |
| | ④試験により履修者を決定する | 4 | 1.2% | |
| | ⑤他科目への履修変更者を募る | 65 | 18.7% | |
| | ⑥調整しない | 85 | 24.5% | |
| | ⑦その他 | 24 | 6.9% | |
| Kの1. 補講の実施について | | | | 比率対象全回答校 347校 |
| | ①必ず実施 | 164 | 47.3% | |
| | ②原則実施 | 129 | 37.2% | |
| | ③基準により実施 | 26 | 7.5% | |
| | ④担当教員に一任 | 24 | 6.9% | |
| | ⑤実施しない | 2 | 0.6% | |
| | ⑥その他 | 2 | 0.6% | |
| ※ | Kの2. 補講の実施時期について(複数回答可) | | | 比率は、上記設問で①②③④を回答した 343校 に占める各々の割合 |
| | ①補講期間 | 269 | 78.4% | |
| | ②土曜日 | 167 | 48.7% | |
| | ③通常の授業終了後(5限または6限等) | 145 | 42.3% | |
| | ④通常の授業時間帯の空き時間 | 269 | 78.4% | |
| | ⑤その他 | 18 | 5.2% | |
| | 無回答 | 1 | 0.3% | |
| Lの1. 公認欠席制度の有無について | | | | 比率対象全回答校 347校 |
| | ①制度有 | 270 | 77.8% | |
| | ②制度無 | 76 | 21.9% | |
| | 無回答 | 1 | 0.3% | |
| ※ | Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答可) | | | 比率は、上記設問で①を回答した 270校 に占める各々の割合 |
| | ①忌引 | 238 | 88.1% | |
| | ②教育実習 | 146 | 54.1% | |
| | ③教育実習以外の実習 | 128 | 47.4% | |
| | ④競技会等参加 | 137 | 50.7% | |
| | ⑤就職試験 | 159 | 58.9% | |
| | ⑥就職活動 | 72 | 26.7% | |
| | ⑦法定伝染病 | 209 | 77.4% | |
| | ⑧学校行事 | 83 | 30.7% | |
| | ⑨天災 | 106 | 39.3% | |
| | ⑩交通機関の不通 | 118 | 43.7% | |
| | ⑪その他 | 73 | 27.0% | |
| ※ | Lの3. 公認欠席の扱いについて | | | 比率は、設問Lの1で①を回答した 270校 に占める各々の割合 |
| | ①出席扱いとする | 57 | 21.1% | |
| | ②欠席に数えない | 115 | 42.6% | |
| | ③授業回数に数えない | 40 | 14.8% | |
| | ④担当教員に一任 | 26 | 9.6% | |
| | ⑤その他 | 32 | 11.9% | |
| Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可) | | | | 比率は、全回答校 347校 |
| | ①5分の4以上出席 | 46 | 13.3% | |
| | ②4分の3以上出席 | 7 | 2.0% | |
| | ③3分の2以上出席 | 278 | 80.1% | |
| | ④5分の3以上出席 | 1 | 0.3% | |
| | ⑤2分の1以上出席 | 0 | 0.0% | |
| | ⑥授業形態により異なる | 16 | 4.6% | |
| | ⑦担当教員に一任 | 18 | 5.2% | |
| | ⑧制限無 | 9 | 2.6% | |
| | ⑨その他 | 14 | 4.0% | |
| | 無回答 | 2 | 0.6% | |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|--|--------------------|--------|-------|--|
| Mの2. 学納金と試験の受験資格について | | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①未納の場合 受験不可 | | 87 | 25.1% | |
| ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 | | 173 | 49.9% | |
| ③未納の場合でも 受験可 | | 76 | 21.9% | |
| ④その他 | | 9 | 2.6% | |
| 無回答 | | 2 | 0.6% | |
| Nの1. 追試験制度について | | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①制度 有 | | 334 | 96.3% | |
| ②制度 無 | | 4 | 1.2% | |
| ③担当教員に一任 | | 8 | 2.3% | |
| 無回答 | | 1 | 0.3% | |
| ※ | Nの2. 追試験の受験資格について | | | 比率は、上記設問で① を回答した 334校 に占める各々の割合 |
| ①本試験の欠席者すべてに資格あり | | 33 | 9.9% | |
| ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある場合のみ (実習・忌引き等) | | 301 | 90.1% | |
| ※ | Nの3. 追試験の受験手数料について | | | 比率は、設問Nの1で① を回答した 334校 に占める各々の割合 |
| ①無料 | | 112 | 33.5% | |
| ②500円 | | 48 | 14.4% | |
| ③1,000円 | | 109 | 32.6% | |
| ④1,500円 | | 10 | 3.0% | |
| ⑤2,000円 | | 24 | 7.2% | |
| ⑥2,500円 | | 0 | 0.0% | |
| ⑦3,000円 | | 7 | 2.1% | |
| ⑧3,000円超 | | 2 | 0.6% | |
| ⑨その他 | | 22 | 6.6% | |
| ※ | Nの4. 追試験の採点について | | | 比率は、設問Nの1で① を回答した 334校 に占める各々の割合 |
| ①減点する | | 120 | 35.9% | |
| ②理由により減点する | | 51 | 15.3% | |
| ③通常の採点と同じ | | 154 | 46.1% | |
| ④合格した場合でも合格最低点とする | | 7 | 2.1% | |
| 無回答 | | 2 | 0.6% | |
| Oの1. 再試験制度について | | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①制度 有 | | 316 | 91.1% | |
| ②制度 無 | | 15 | 4.3% | |
| ③担当教員に一任 | | 16 | 4.6% | |
| ※ | Oの2. 再試験の実施内容について | | | 比率は、上記設問で① を回答した 316校 に占める各々の割合 |
| ①特定科目 | | 49 | 15.5% | |
| ②科目数を制限 | | 49 | 15.5% | |
| ③全科目対象 | | 216 | 68.4% | |
| 無回答 | | 2 | 0.6% | |
| ※ | Oの3. 再試験の実施時期について | | | 比率は、設問Oの1で① を回答した 316校 に占める各々の割合 |
| ①学期毎に実施 | | 277 | 87.7% | |
| ②学年毎に実施 | | 5 | 1.6% | |
| ③卒業期のみ実施 | | 33 | 10.4% | |
| 無回答 | | 1 | 0.3% | |
| ※ | Oの4. 再試験の受験手数料について | | | 比率は、設問Oの1で① を回答した 316校 に占める各々の割合 |
| ①無料 | | 19 | 6.0% | |
| ②500円 | | 11 | 3.5% | |
| ③1,000円 | | 117 | 37.0% | |
| ④1,500円 | | 18 | 5.7% | |
| ⑤2,000円 | | 99 | 31.3% | |
| ⑥2,500円 | | 2 | 0.6% | |
| ⑦3,000円 | | 31 | 9.8% | |
| ⑧3,000円超 | | 7 | 2.2% | |
| ⑨その他 | | 12 | 3.8% | |
| ※ | Oの5. 再試験の採点について | | | 比率は、設問Oの1で① を回答した 316校 に占める各々の割合 |
| ①減点する | | 47 | 14.9% | |
| ②通常の採点と同じ | | 6 | 1.9% | |
| ③合格した場合でも合格最低点とする | | 261 | 82.6% | |
| 無回答 | | 2 | 0.6% | |

| | 平成21年度 | | 備考 |
|--------------------------------------|--------|-------|-------------------|
| P. 試験における不正行為の教務上処置について(複数回答 可) | | | 比率は、全回答校 347校 |
| ①当該学期の全科目無効(零点) | 127 | 36.6% | |
| ②当該科目とそれ以降の科目無効(零点) | 48 | 13.8% | |
| ③当該科目のみ無効(零点) | 155 | 44.7% | |
| ④その他 | 54 | 15.6% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか | | | 比率対象全回答校 347校 |
| ①実施している | 44 | 12.7% | |
| ②実施していない | 302 | 87.0% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| R. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可) | | | 比率は、全回答校 347校 |
| ①他の曜日に月曜日授業を実施 | 219 | 63.1% | |
| ②休日の月曜日に授業を実施 | 114 | 32.9% | |
| ③補講日に月曜日授業を実施 | 55 | 15.9% | |
| ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数を確保 | 138 | 39.8% | |
| ⑤方策は講じていない | 5 | 1.4% | |
| ⑥その他 | 12 | 3.5% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| S. オフィスアワーの設定について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①所定の時間帯に設定 | 29 | 8.4% | |
| ②教員の空き時間を利用して設定 | 82 | 23.6% | |
| ③昼休み時間を利用して設定 | 6 | 1.7% | |
| ④教員に設定時間を一任 | 116 | 33.4% | |
| ⑤特に設定していない | 113 | 32.6% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| T. 時間割編成を始める時期について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①7月 | 32 | 9.2% | |
| ②9月 | 33 | 9.5% | |
| ③10月 | 40 | 11.5% | |
| ④11月 | 64 | 18.4% | |
| ⑤12月 | 80 | 23.1% | |
| ⑥1月 | 57 | 16.4% | |
| ⑦2月 | 39 | 11.2% | |
| 無回答 | 2 | 0.6% | |

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

| | 平成21年度 | | 備考 |
|--|--------|-------|--------------------------------------|
| | 件数 | 割合 | |
| Aの1. 成績評価の表記について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①点数表記 | 40 | 11.5% | |
| ②アルファベット表記(点数併記も含む) | 156 | 45.0% | |
| ③漢字表記(点数併記も含む) | 141 | 40.6% | |
| ④その他 | 10 | 2.9% | |
| Aの2. 成績評価の方法について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①5段階評価(例 秀・優・良・可・不可) | 127 | 36.6% | |
| ②4段階評価(例 優・良・可・不可) | 189 | 54.5% | |
| ③その他 | 31 | 8.9% | |
| Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①60点 | 323 | 93.1% | |
| ②59点 | 3 | 0.9% | |
| ③55点 | 1 | 0.3% | |
| ④50点 | 18 | 5.2% | |
| ⑤40点 | 0 | 0.0% | |
| ⑥その他 | 2 | 0.6% | |
| Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①取り組んでいる | 54 | 15.6% | |
| ②検討中 | 72 | 20.7% | |
| ③取り組んでいない | 217 | 62.5% | |
| 無回答 | 4 | 1.2% | |
| Bの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、共通の基準がありますか) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①設けている | 115 | 33.1% | |
| ②検討中 | 63 | 18.2% | |
| ③設けていない | 169 | 48.7% | |
| Bの4. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①実施している | 115 | 33.1% | |
| ②実施を検討中 | 47 | 13.5% | |
| ③実施していない | 185 | 53.3% | |
| ※ Bの5. GPAの活用方法について(複数回答 可) | | | 比率は、上記設問で①を回答した 115校 に占める各々の割合 |
| ①履修制限 | 17 | 14.8% | |
| ②卒業制限 | 9 | 7.8% | |
| ③退学勧告 | 7 | 6.1% | |
| ④奨学金 | 77 | 67.0% | |
| ⑤表彰 | 68 | 59.1% | |
| ⑥その他 | 42 | 36.5% | |
| 無回答 | 1 | 0.9% | |
| Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①手渡し | 255 | 73.5% | |
| ②郵送 | 243 | 70.0% | |
| ③掲示 | 8 | 2.3% | |
| ④学生が直接学内ランによる端末検索で確認 | 39 | 11.2% | |
| Cの2. 成績通知の配布対象者について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①本人にのみ通知 | 89 | 25.6% | |
| ②本人と父母等に通知 | 227 | 65.4% | |
| ③父母等にのみ通知 | 31 | 8.9% | |
| Cの3. 成績通知の記載科目について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①開設全科目を記載 | 76 | 21.9% | |
| ②単位修得科目のみ記載 | 24 | 6.9% | |
| ③全受講科目を記載(不合格を含む) | 244 | 70.3% | |
| ④その他 | 3 | 0.9% | |
| Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①両方とも表示している | 67 | 19.3% | |
| ②履修学年のみ表示している | 73 | 21.0% | |
| ③履修中科目のみ表示している | 47 | 13.5% | |
| ④両方とも表示していない | 159 | 45.8% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |

| | 平成21年度 | | 備考 |
|--|---|---|---|
| | 件数 | 比率 | |
| Dの2. 成績証明書の記載科目について ①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載 無回答 | 84 261 2 | 24.2% 75.2% 0.6% | 比率対象は全回答校 347校 |
| Dの3. 成績証明書の発行日数について ①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他 無回答 | 98 96 81 48 23 1 | 28.2% 27.7% 23.3% 13.8% 6.6% 0.3% | 比率対象は全回答校 347校 |
| Dの4. 成績証明書の発行方法について ①厳封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④その他 | 214 47 55 31 | 61.7% 13.5% 15.9% 8.9% | 比率対象は全回答校 347校 |
| Dの5. 成績証明書の発行手数料について ①無料 ②100円 ③200円 ④300円 ⑤400円 ⑥500円 ⑦500円超 ⑧その他 | 9 38 146 102 12 16 6 18 | 2.6% 11.0% 42.1% 29.4% 3.5% 4.6% 1.7% 5.2% | 比率対象は全回答校 347校 |
| Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について ①発行制限 有 ②発行制限 無 | 8 339 | 2.3% 97.7% | 比率対象は全回答校 347校 |
| Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について ①4月(履修登録前) ②4月(履修登録後) ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬以降 無回答 | 109 152 38 19 26 3 | 31.4% 43.8% 11.0% 5.5% 7.5% 0.9% | 比率対象は全回答校 347校 |
| F. 証明書自動発行機の導入について ①導入している ②検討中 ③導入していない | 89 19 239 | 25.6% 5.5% 68.9% | 比率対象は全回答校 347校 |
| G. 入学前の既修得単位認定の上限について ①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位) ②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下) ③規定 無(認定可) ④認定しない 無回答 | 210 95 26 14 2 | 60.5% 27.4% 7.5% 4.0% 0.6% | 比率対象は全回答校 347校 |
| Hの1. 単位互換制度について ①制度 有 ②制度 無 | 231 116 | 66.6% 33.4% | 比率対象は全回答校 347校 |
| ※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(複数回答可) ①大学(国立・公立・私立・放送大学含む) ②短期大学(国立・公立・私立) ③高等専門学校 ④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他 無回答 | 151 136 29 4 23 79 16 10 | 65.4% 58.9% 12.6% 1.7% 10.0% 34.2% 6.9% 4.3% | 比率は、上記設問で①を回答した 231校 に占める各々の割合 |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|---|--|--------|-------|---|
| Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①制度 有 | | 178 | 51.3% | |
| ②制度 無 | | 167 | 48.1% | |
| 無回答 | | 2 | 0.6% | |
| ※ Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成20年度実績)(複数回答可) | | | | 比率は、上記設問で①を回答した 178校 に占める各々の割合 |
| ①高等専門学校の特攻科における学修 | | 26 | 14.6% | |
| ②高等専門学校の課程における学修 | | 11 | 6.2% | |
| ③専修学校の専門課程における学修 | | 18 | 10.1% | |
| ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 | | 42 | 23.6% | |
| ⑤その他文部科学大臣が定める学修 | | 29 | 16.3% | |
| 無回答 | | 89 | 50.0% | |
| J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①制度 有 | | 29 | 8.4% | |
| ②制度 無 | | 315 | 90.8% | |
| 無回答 | | 3 | 0.9% | |

VII. 卒業に関する事項

| | 平成21年度 | | 備考 |
|--------------------------------------|--------|-------|--------------------------------|
| | 件数 | 割合 | |
| A. 卒業要件の単位数について(複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 に占める各々の割合 |
| ①62単位(3年制93単位) | 206 | 59.4% | |
| ②64単位まで(3年制96単位まで) | 63 | 18.2% | |
| ③66単位まで(3年制99単位まで) | 46 | 13.3% | |
| ④68単位まで(3年制102単位まで) | 46 | 13.3% | |
| ⑤70単位まで(3年制105単位まで) | 30 | 8.6% | |
| ⑥71単位以上(3年制106単位まで) | 43 | 12.4% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①学則に規定有 | 128 | 36.9% | |
| ②学則に規定無 | 219 | 63.1% | |
| Bの2. 学年途中の卒業の時期について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①9月卒業を実施 | 281 | 81.0% | |
| ②それ以外の時期 | 5 | 1.4% | |
| ③実施していない | 61 | 17.6% | |
| C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について | | | |
| a. 教育職員免許状(幼稚園二種) | | | 比率はa. を回答した 205校 |
| 10%以下 | 1 | 0.5% | |
| 11~30% | 2 | 1.0% | |
| 31~50% | 2 | 1.0% | |
| 51~70% | 5 | 2.4% | |
| 71%以上 | 195 | 95.1% | |
| b. 教育職員免許状(小学校二種) | | | 比率はb. を回答した 30校 |
| 10%以下 | 5 | 16.7% | |
| 11~30% | 7 | 23.3% | |
| 31~50% | 2 | 6.7% | |
| 51~70% | 3 | 10.0% | |
| 71%以上 | 13 | 43.3% | |
| c. 教育職員免許状(中学校二種) | | | 比率はc. を回答した 97校 |
| 10%以下 | 52 | 53.6% | |
| 11~30% | 34 | 35.1% | |
| 31~50% | 4 | 4.1% | |
| 51~70% | 3 | 3.1% | |
| 71%以上 | 4 | 4.1% | |
| d. 養護教諭免許状 | | | 比率はd. を回答した 23校 |
| 10%以下 | 6 | 26.1% | |
| 11~30% | 2 | 8.7% | |
| 31~50% | 3 | 13.0% | |
| 51~70% | 4 | 17.4% | |
| 71%以上 | 8 | 34.8% | |
| e. 栄養士 | | | 比率はe. を回答した 106校 |
| 10%以下 | 1 | 0.9% | |
| 11~30% | 1 | 0.9% | |
| 31~50% | 3 | 2.8% | |
| 51~70% | 1 | 0.9% | |
| 71%以上 | 100 | 94.3% | |
| f. 図書館司書 | | | 比率はf. を回答した 55校 |
| 10%以下 | 27 | 49.1% | |
| 11~30% | 13 | 23.6% | |
| 31~50% | 5 | 9.1% | |
| 51~70% | 2 | 3.6% | |
| 71%以上 | 8 | 14.5% | |
| g. 司書教諭 | | | 比率はg. を回答した 27校 |
| 10%以下 | 21 | 77.8% | |
| 11~30% | 2 | 7.4% | |
| 31~50% | 2 | 7.4% | |
| 51~70% | 1 | 3.7% | |
| 71%以上 | 1 | 3.7% | |

| | 平成21年度 | | 備考 |
|-----------------|--------|-------|-------------|
| | 件数 | 割合 | |
| h. 保育士資格 | | | 比率はh. を回答した |
| 10%以下 | 0 | 0.0% | 201校 |
| 11～30% | 2 | 1.0% | |
| 31～50% | 0 | 0.0% | |
| 51～70% | 5 | 2.5% | |
| 71%以上 | 194 | 96.5% | |
| i. 学芸員補 | | | 比率はi. を回答した |
| 10%以下 | 10 | 62.5% | 16校 |
| 11～30% | 1 | 6.3% | |
| 31～50% | 1 | 6.3% | |
| 51～70% | 4 | 25.0% | |
| 71%以上 | 0 | 0.0% | |
| j. 社会福祉主事任用資格 | | | 比率はj. を回答した |
| 10%以下 | 4 | 4.9% | 81校 |
| 11～30% | 4 | 4.9% | |
| 31～50% | 4 | 4.9% | |
| 51～70% | 4 | 4.9% | |
| 71%以上 | 65 | 80.2% | |
| k. ホームヘルパー2級 | | | 比率はk. を回答した |
| 10%以下 | 24 | 31.6% | 76校 |
| 11～30% | 24 | 31.6% | |
| 31～50% | 11 | 14.5% | |
| 51～70% | 2 | 2.6% | |
| 71%以上 | 15 | 19.7% | |
| l. 秘書士 | | | 比率はl. を回答した |
| 10%以下 | 11 | 20.8% | 53校 |
| 11～30% | 11 | 20.8% | |
| 31～50% | 10 | 18.9% | |
| 51～70% | 7 | 13.2% | |
| 71%以上 | 14 | 26.4% | |
| m. 情報処理士 | | | 比率はm. を回答した |
| 10%以下 | 10 | 10.3% | 97校 |
| 11～30% | 21 | 21.6% | |
| 31～50% | 17 | 17.5% | |
| 51～70% | 19 | 19.6% | |
| 71%以上 | 30 | 30.9% | |
| n. ビジネス実務士 | | | 比率はn. を回答した |
| 10%以下 | 8 | 9.8% | 82校 |
| 11～30% | 19 | 23.2% | |
| 31～50% | 17 | 20.7% | |
| 51～70% | 18 | 22.0% | |
| 71%以上 | 20 | 24.4% | |
| o. 上級情報処理士 | | | 比率はo. を回答した |
| 10%以下 | 14 | 34.1% | 41校 |
| 11～30% | 10 | 24.4% | |
| 31～50% | 3 | 7.3% | |
| 51～70% | 8 | 19.5% | |
| 71%以上 | 6 | 14.6% | |
| p. プレゼンテーション実務士 | | | 比率はp. を回答した |
| 10%以下 | 13 | 38.2% | 34校 |
| 11～30% | 10 | 29.4% | |
| 31～50% | 7 | 20.6% | |
| 51～70% | 1 | 2.9% | |
| 71%以上 | 3 | 8.8% | |
| q. 医療管理秘書士 | | | 比率はq. を回答した |
| 10%以下 | 3 | 8.3% | 36校 |
| 11～30% | 8 | 22.2% | |
| 31～50% | 8 | 22.2% | |
| 51～70% | 6 | 16.7% | |
| 71%以上 | 11 | 30.6% | |

| | 平成21年度 | | 備考 |
|--|---------|--------|---|
| r. フードスペシャリスト | | | 比率はr. を回答した 84校 |
| 10%以下 | 11 | 13.1% | |
| 11～30% | 28 | 33.3% | |
| 31～50% | 20 | 23.8% | |
| 51～70% | 17 | 20.2% | |
| 71%以上 | 8 | 9.5% | |
| s. レクリエーションインストラクター | | | 比率はs. を回答した 95校 |
| 10%以下 | 34 | 35.8% | |
| 11～30% | 26 | 27.4% | |
| 31～50% | 12 | 12.6% | |
| 51～70% | 11 | 11.6% | |
| 71%以上 | 12 | 12.6% | |
| t. その他 | | | 比率はt. を回答した 89校 |
| 10%以下 | 11 | 12.4% | |
| 11～30% | 16 | 18.0% | |
| 31～50% | 11 | 12.4% | |
| 51～70% | 4 | 4.5% | |
| 71%以上 | 47 | 52.8% | |
| a. 教育職員免許状(幼稚園二種) | 22,341人 | 26.4% | 比率は、本設問で回答のあった 84544人 に占める各々の割合 |
| b. 教育職員免許状(小学校二種) | 1,030人 | 1.2% | |
| c. 教育職員免許状(中学校二種) | 1,030人 | 1.2% | |
| d. 養護教諭免許状 | 564人 | 0.7% | |
| e. 栄養士 | 7,118人 | 8.4% | |
| f. 図書館司書 | 1,226人 | 1.5% | |
| g. 司書教諭 | 217人 | 0.3% | |
| h. 保育士資格 | 21,805人 | 25.8% | |
| i. 学芸員補 | 175人 | 0.2% | |
| j. 社会福祉主事任用資格 | 8,198人 | 9.7% | |
| k. ホームヘルパー2級 | 1,403人 | 1.7% | |
| l. 秘書士 | 1,638人 | 1.9% | |
| m. 情報処理士 | 3,088人 | 3.7% | |
| n. ビジネス実務士 | 2,870人 | 3.4% | |
| o. 上級情報処理士 | 763人 | 0.9% | |
| p. プレゼンテーション実務士 | 515人 | 0.6% | |
| q. 医療管理秘書士 | 971人 | 1.1% | |
| r. フードスペシャリスト | 2,232人 | 2.6% | |
| s. レクリエーションインストラクター | 2,163人 | 2.6% | |
| t. その他 | 5,197人 | 6.1% | その他は「記述内容」欄参照 |
| Dの1. 平成20年度(平成21年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 に占める各々の割合 |
| ①3年次編入学 有 | 280 | 80.7% | |
| ②2年次編入学 有 | 49 | 14.1% | |
| ③平成20年度に限り 無 | 26 | 7.5% | |
| ④毎年度ほとんど 無 | 25 | 7.2% | |
| 無回答 | 13 | 3.7% | |
| Dの2. 分野別の卒業生数と編入学者数について | | | 上記設問の回答とは関係なく、 本設問で編入学者数の回答の あったものを単純集計 |
| a. 人文関係 | 1,854人 | 34.5% | |
| b. 社会関係 | 925人 | 17.2% | |
| c. 教養関係 | 85人 | 1.6% | |
| d. 工業関係 | 258人 | 4.8% | |
| e. 農業関係 | 266人 | 5.0% | |
| f. 保健関係 | 148人 | 2.8% | |
| g. 家政関係 | 686人 | 12.8% | |
| h. 教育関係 | 647人 | 12.1% | |
| i. 芸術関係 | 287人 | 5.3% | |
| j. その他 | 211人 | 3.9% | |
| a～jの合計 平成20年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数 | 5,367人 | 100.0% | |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|---|----------------|---------|---------------|---|
| ※ Dの3. 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について | ①100% | 22 | 7.7% | 設問 Dの1で①と②を回答した 285校 に占める各々の割合 |
| | ②99～80% | 42 | 14.7% | |
| | ③79～60% | 25 | 8.8% | |
| | ④59～40% | 21 | 7.4% | |
| | ⑤39～20% | 23 | 8.1% | |
| | ⑥19～1% | 22 | 7.7% | |
| | ⑦0% | 31 | 10.9% | |
| | ⑧併設大学 無 無回答 | 92 7 | 32.3% 2.5% | |
| Dの4. 編入学指導の担当部署について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①編入学のみ扱う部署がある | 7 | 2.0% | | |
| ②既存の部署が担当している | 303 | 87.3% | | |
| ③特に無し | 33 | 9.5% | | |
| 無回答 | 4 | 1.2% | | |
| Dの5. 編入学指導等の内容について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①何もしていない | 15 | 4.3% | | |
| ②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う | 183 | 52.7% | | |
| ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う | 126 | 36.3% | | |
| ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある | 8 | 2.3% | | |
| ⑤その他 | 12 | 3.5% | | |
| 無回答 | 3 | 0.9% | | |
| Dの6. 編入学の調査について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①何もしていない | 24 | 6.9% | | |
| ②編入学試験の受験まで | 10 | 2.9% | | |
| ③編入学試験の合否まで | 48 | 13.8% | | |
| ④編入学試験の合格者の入学先まで | 260 | 74.9% | | |
| 無回答 | 5 | 1.4% | | |
| E. 平成20年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合と人数(卒業判定時) | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①0% | 42 | 12.1% | | |
| ②0.5%以下 | 54 | 15.6% | | |
| ③0.6～1.0% | 25 | 7.2% | | |
| ④1.1～2.0% | 52 | 15.0% | | |
| ⑤2.1～3.0% | 41 | 11.8% | | |
| ⑥3.1～4.0% | 28 | 8.1% | | |
| ⑦4.1～5.0% | 22 | 6.3% | | |
| ⑧5.1～7.0% | 37 | 10.7% | | |
| ⑨7.1～10.0% | 13 | 3.7% | | |
| ⑩10.1%以上 | 20 | 5.8% | | |
| 無回答 | 13 | 3.7% | | |
| F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①減免の制度はなく、一年分徴収 | 61 | 17.6% | | |
| ②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収 | 146 | 42.1% | | |
| ③修得単位数又は科目数等に応じて徴収 | 87 | 25.1% | | |
| ④その他 | 45 | 13.0% | | |
| 無回答 | 8 | 2.3% | | |

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|--|---|--------|--------------------------|---|
| ※ | Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| | ①基準 有 | 221 | 63.7% | |
| | ②基準 無 | 126 | 36.3% | |
| | Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について | | | 比率は、上記設問で①を回答した 221校 に占める各々の割合 |
| | ①4コマ未満 | 3 | 1.4% | |
| | ②4コマ | 5 | 2.3% | |
| | ③5コマ | 26 | 11.8% | |
| | ④6コマ | 108 | 48.9% | |
| | ⑤7コマ | 32 | 14.5% | |
| | ⑥8コマ | 26 | 11.8% | |
| | ⑦9コマ以上 | 8 | 3.6% | |
| | ⑧その他 | 12 | 5.4% | |
| | 無回答 | 1 | 0.5% | |
| | B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①週6日 | 20 | 5.8% | | |
| ②週5日 | 98 | 28.2% | | |
| ③週4日 | 129 | 37.2% | | |
| ④週3日 | 26 | 7.5% | | |
| ⑤週2日 | 1 | 0.3% | | |
| ⑥学科で異なる | 2 | 0.6% | | |
| ⑦定めていない | 68 | 19.6% | | |
| 無回答 | 3 | 0.9% | | |
| C. 教員の任期制導入について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①取り組んでいる | 143 | 41.2% | | |
| ②検討中 | 27 | 7.8% | | |
| ③検討していない | 176 | 50.7% | | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | | |
| D. 非常勤教員が休講した場合の給与について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①休講分減額(補講した場合は相当分支給) | 192 | 55.3% | | |
| ②減額しない(補講した場合は相当分支給) | 30 | 8.6% | | |
| ③減額しない(補講した場合でも支給しない) | 123 | 35.4% | | |
| 無回答 | 2 | 0.6% | | |
| E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①教員 | 198 | 57.1% | | |
| ②事務職員 | 146 | 42.1% | | |
| ③その他 | 2 | 0.6% | | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | | |
| Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①週休2日制 | 168 | 48.4% | | |
| ②隔週週休2日制 | 122 | 35.2% | | |
| ③週6勤1休 | 16 | 4.6% | | |
| ④その他 | 41 | 11.8% | | |
| Fの2. 教務事務担当部署の形態について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①短期大学の教務事務を単独で担当 | 204 | 58.8% | | |
| ②併設大学の教務事務も合わせて担当 | 132 | 38.0% | | |
| ③その他 | 11 | 3.2% | | |
| Fの3. 教務系事務職員の人数について | | | 比率対象は全回答校 347校 | |
| ①4名以下 | 160 | 46.1% | | |
| ②5名～10名 | 133 | 38.3% | | |
| ③11名以上 | 46 | 13.3% | | |
| 無回答 | 8 | 2.3% | | |

| | 平成21年度 | | 備考 |
|---|--------|-------|--|
| Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①専任職員 | 338 | 97.4% | |
| ②臨時職員 | 67 | 19.3% | |
| ③嘱託職員 | 76 | 21.9% | |
| ④人材派遣 | 76 | 21.9% | |
| ⑤その他 | 22 | 6.3% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| Gの1. 自己点検・評価の規定について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①学則に規定有 | 224 | 64.6% | |
| ②学則以外に規定有 | 101 | 29.1% | |
| ③規定無 | 20 | 5.8% | |
| 無回答 | 2 | 0.6% | |
| Gの2. 自己点検・評価の実施について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①毎年実施している | 235 | 67.7% | |
| ②隔年実施している | 13 | 3.7% | |
| ③定期的ではないが実施している | 92 | 26.5% | |
| 無回答 | 7 | 2.0% | |
| Gの3. 自己点検・評価の公表について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①公表している | 274 | 79.0% | |
| ②公表を検討中 | 43 | 12.4% | |
| ③公表していない | 25 | 7.2% | |
| 無回答 | 5 | 1.4% | |
| Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答可) | | | 比率対象は全回答校 347校 に占める各々の割合 |
| ①学生による授業評価 | 331 | 95.4% | |
| ②教員自身による授業評価 | 121 | 34.9% | |
| ③教員相互の授業参観 | 145 | 41.8% | |
| ④授業方法等についての研究会 | 165 | 47.6% | |
| ⑤その他 | 53 | 15.3% | |
| 無回答 | 2 | 0.6% | |
| ※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について | | | 比率は、上記設問で①を回答した 331校 に占める各々の割合 |
| ①授業担当教員 | 212 | 64.0% | |
| ②事務職員 | 29 | 8.8% | |
| ③その他 | 89 | 26.9% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| ※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について | | | 比率は、設問Gの4で①を回答した 331校 に占める各々の割合 |
| ①評価結果を学外に公表 | 13 | 3.9% | |
| ②評価結果を教員本人にのみ開示 | 112 | 33.8% | |
| ③評価結果を教員及び学生に開示 | 71 | 21.5% | |
| ④評価結果を報告書としてまとめ配布 | 71 | 21.5% | |
| ⑤公表していない | 15 | 4.5% | |
| ⑥その他 | 48 | 14.5% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |
| Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期(実施済、予定含む) について | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①17年度 | 28 | 8.1% | |
| ②18年度 | 39 | 11.2% | |
| ③19年度 | 58 | 16.7% | |
| ④20年度 | 58 | 16.7% | |
| ⑤21年度 | 68 | 19.6% | |
| ⑥22年度 | 80 | 23.1% | |
| ⑦23年度 | 5 | 1.4% | |
| 無回答 | 11 | 3.2% | |
| H. スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①取り組んでいる | 220 | 63.4% | |
| ②検討中 | 83 | 23.9% | |
| ③取り組んでいない | 43 | 12.4% | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | |

| | | 平成21年度 | | 備考 |
|--|-----|--------|--|--------------------------|
| I. 個人情報保護への取組みについて | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している | 303 | 87.3% | | |
| ②講習会等を実施している | 11 | 3.2% | | |
| ③検討中 | 28 | 8.1% | | |
| ④取り組んでいない | 4 | 1.2% | | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | | |
| J. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①開設している | 14 | 4.0% | | |
| ②検討中 | 41 | 11.8% | | |
| ③開設していない | 291 | 83.9% | | |
| 無回答 | 1 | 0.3% | | |
| ※ K. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について | | | | 比率対象は全回答校 347校 |
| ①平成21年度より実施 | 131 | 37.8% | | |
| ②平成22年度以降実施予定 | 6 | 1.7% | | |
| ③平成21年度より併設大学で実施 | 23 | 6.6% | | |
| ④平成22年度以降併設大学で実施予定 | 3 | 0.9% | | |
| ⑤検討中 | 44 | 12.7% | | |
| ⑥実施予定なし | 88 | 25.4% | | |
| 無回答 | 52 | 15.0% | | |

IX. その他

I. 短期大学の概要等に関する事項

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--------------------|
| I-N | 併設大学（4年制大学）の設置について |
| 01 | ①と②の両方有り |

II. 入学者の選抜に関する事項（平成22年度入試計画でお答えください）

| 設問番号 | 内 容 |
|------|---|
| II-A | 入学者選抜方法の種類について（複数回答 可） |
| 01 | ⑬特別選抜（その他） プレゼンテーション入試、ファミリー入試、地域密着型入試、経済支援型特別入試 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|----------------|
| II-B-1 | 一般入試の複数回実施について |
| 01 | 看護学科は① |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|-------------------------|
| II-B-2 | 一般入試の選抜方法について（複数回答 可） |
| 01 | ①学力検査・・・前期実施、⑤作文・・・後期実施 |
| 02 | 書類審査（調査書） |
| 03 | デッサン |
| 04 | 調査書の内容による書類審査。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| II-B-3 | 一般入試の学力検査について |
| 01 | 「国語」「英語」「数学」から1科目を選択解答 |
| 02 | 芸術教養分野 ①英語コミュニケーション ②日本の地域の文化・芸術に関する問題、日本や諸外国の文化・芸術に関する問題、今日の上演芸術（音楽・舞踊・演劇）の傾向に関する問題。 |
| 03 | 本学では、学力考査を行っていない。 |
| 04 | 総合問題 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|------------------------------|
| II-C-2 | 大学入試センター試験の利用科目数について（複数回答 可） |
| 01 | 看護学科は③ |
| 02 | 全科目中の高得点1科目 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--------------------------|
| II-D-2 | A O型入試の内容について（複数回答 可） |
| 01 | ⑥その他（レポート） |
| 02 | 授業を体験させ、受講中の態度や理解力を観察する。 |
| 03 | 課題提出、実技 |
| 04 | レポート課題 |
| 05 | 課題レポート |
| 06 | 体験講座 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--------------------------|
| II-D-3 | A O型入試のエントリー開始時期はいつからですか |
| 01 | 7月1日～ |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|------------------------------|
| II-D-4 | A O型入試の出願開始時期はいつからですか |
| 01 | 一般学生は7/1（木）、スポーツ奨学生は12/7（月） |
| 02 | 一般学生は10/1（木）、スポーツ奨学生は1/14（木） |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| II-D-5 | A〇型入試の出願資格について |
| 01 | 第一希望であること、高校卒業(既卒もしくは卒業見込み)、卒業後の経過年数は問わない。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|----------------------------------|
| II-D-6 | A〇型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか |
| 01 | 調査書並びに健康診断書 |
| 02 | 高等学校教員の承認を得たエントリーシート、調査書、卒業証明書 |
| 03 | 調査書とエントリーシート(所定欄に高校承認印が押印されたもの)。 |
| 04 | 複数回答 ②⑤ |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|----------------------------|
| II-E | 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答 可) |
| 01 | 志望学科の授業を受講し、レポートを作成。 |
| 02 | ⑥その他 書類審査と面接と学力試験 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| II-F-1 | 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答 可) |
| 01 | ⑥その他:公募推薦入試A日程では、調査書と小論文が必須、公募推薦入試B日程では調査書と数学の素養が必須としている。 |
| 02 | 推薦入試(公募) 書類審査及び個人面接又は小論文のいずれかを選択 推薦入試(特別) 成績優待推薦で書類審査、個人面接及び国語の試験又は小論文のいずれかを選択 推薦入試(自己) 書類審査及び個人面接、小論文、国語の試験のいずれかを選択 |
| 03 | 英語及び国語の筆記試験と調査書 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| II-F-2 | 推薦入試(公募)試験の出願資格について |
| 01 | 制限は無いが、高校の校長推薦のとれる者 |
| 02 | 卒業後3年まで。 |
| 03 | 入試の種類により異なる。 |
| 04 | ④に加えて、学業成績評定平均値3.0以上の者で、出身学校長の推薦する者 |
| 05 | ⑤その他 平成17年3月以降から平成22年3月卒業見込みの者 |
| 06 | 「複数の回答あり」 |
| 07 | ①卒業見込者のみ ⇒ A日程(保育科第一部、食物栄養科、情報ビジネス科) ④制限 無 ⇒ B日程(保育科第一部、食物栄養科、情報ビジネス科) 卒業後1年9ヶ月まで |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| II-H-2 | 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について |
| 01 | 2年半以内 |
| 02 | 1年未満 |
| 03 | 1年半未満 |
| 04 | 外国の高等学校に継続して1学年以上在学し、日本の高等学校を2008年4月1日から2010年3月31日までに卒業または卒業見込みの方 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| II-I-1 | 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について |
| 01 | 入学時(4月2日)の年齢が、満21歳以上の者。 |
| 02 | 学科により異なる 人間生活学科・食物栄養学科…20歳 臨床検査学科…21歳 |
| 03 | ⑨その他:入学時に1年以上の社会経験(職業又は家事に従事)を有し、入学時に満19才以上と定めている。 |
| 04 | 准看護師免許取得後、入学時において1年以上の実務経験を有する者。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--------------------------------------|
| II-I-2 | 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について |
| 01 | 学士の称号を有する者含む |
| 02 | 就業経験は、不問としているが、社会人としての経験を面接等で重視している。 |
| 03 | 学科により基準が異なる。(保育科は①、歯科衛生科は②) |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|---|
| II-J | 外国人留学生選抜の「日本留学試験」（日本学生支援機構）の利用について |
| 01 | 「日本語」および「総合科目」を受験していること |
| 02 | 日本留学試験の「日本語」の成績を出願資格として利用している。 |
| 03 | 受験を出願要件とするが、試験結果は利用しない。 |
| 04 | 外国人留学生を募集していないため、回答不可 ※ ただし学則に規定されている。 |
| 05 | 試験の形態によって利用しているものと、利用していないものがある。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|---|
| II-L | 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか |
| 01 | 保育学科は学科案内を送付。秘書科は参考文献とともに作文題を与え、作文の提出を求めている。 |
| 02 | 回答票には②と記入したが、①も含む。 |
| 03 | 入学予定者に対して、パソコン技能およびピアノ技能の講座を開設 |
| 04 | 課題としては与えていないが、AO入試は課題を与えレポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている。 |
| 05 | 次の課題図書から1冊選び、感想文を2千字程度にまとめる。『センス・オブ・ワンダー』、『育ての心』、『十歳のきみへ』、『子どもと学校』、『子どもが育つみちすじ』。提出された感想文は、学科の教員が添削して入学前に返送する。 |
| 06 | 課題を与え、自習させている。 その他、希望者に限り、スクーリングを行っている。 |
| 07 | 入学前説明会を実施 |
| 08 | 課題を与え、自習させたり、その他としてピアノやパソコンの補講 |
| 09 | 入学予定者（推薦入試）に対して、選定した図書を読んでもらい、感想文等を書いて、提出してもらうようにしている。 |
| 10 | ピアノ課題を入学前までに練習 |
| 11 | 本学にて事前学習会を行い大学の学びについてや学科専攻でのカリキュラムについて事前指導を行う。 |
| 12 | スクーリングを2回実施している。 |
| 13 | 入学前に課題を与え、自習をさせているほか、学科によっては入学前に「地域経済セミナー」として地域企業の方の特別講義を受講してもらう。 |
| 14 | 学科により異なる。（課題を与え指導を行っている。入学準備のための資料配付） |
| 15 | 幼児教育学科のピアノレッスン授業内容を伝え、準備を促している。 |
| 16 | 各学科専攻にて、基礎的な部分（専門授業を受けるのにあたり）の課題を入学式前に出している。 |
| 17 | プレカレッジを実施している。プレカレッジというのは、合格者に、入学式までの間の指定した日に講座を設け、受講させているものである。 |
| 18 | 3月上旬に推薦入学合格者及び一般入試合格者に対し、入学前オリエンテーションを行い、建学の精神の説明他、課題を与え入学時に提出させている |
| 19 | レポート提出型課題（3種類）とイベント参加型課題（3種類）の課題から、2つを選択し実施。 レポート提出型課題：「マナーについて（小論文）」、「日常生活について（日々のふりかえり）」、「ヘアスタイル・スクラップブック」 イベント選択型課題：「第56回芸術祭全国大会観覧」、「トワイライトオープンキャンパス参加」、「ボランティア・ケアサロン参加」 |
| 20 | ⑥学科により異なる 人間生活学科・食物栄養学科…②、臨床検査学科…① |
| 21 | ③、④（学科により異なる） |
| 22 | ① 各学科専攻ごとに学びの内容を知らせるチラシ ② 全学科で読書のすすめのチラシ ③ ピアノ初心者向けの希望者講習会実施 |
| 23 | 学科、コースにより、ピアノレッスン講座や特別講義を行っている。 |
| 24 | 推薦入試合格者のうち、入学予定者に対して入学前フォローアップ講座を開講している。 |
| 25 | ①課題を与え、レポートの提出を求め、添削する。 ②体験授業や、子どもの観察等を通して保育を学ぶ上でのポイントを解説し、レポートの提出を求め |
| 26 | 入学前教育としてプレカレッジを実施している。プレカレッジでは短大内で模擬授業やグループワーク等を行い、課題なども出している。 |
| 27 | 早期入学者を対象に、パソコン操作能力を養う「入学前準備講座」を開講 |
| 28 | AO入試において、英米文化学科・経営デザイン学科→①、保育学科→②④、デザイン学科・保育学科→⑥学内行事に参加（見学） |
| 29 | 併設の2高校の入学予定者に対してのみ学科ごとに課題を出し、大学で事前指導を行っている。 |
| 30 | 推薦図書の読書 ・ピアノの練習 ・保育所や施設等でのボランティア活動の勧め |
| 31 | 幼児教育科のみ—ピアノ初心者を対象にピアノレッスンを実施する。 |
| 32 | 推薦入試（合格者に対して実施） |
| 33 | 漢字・語句の基礎学力及び作文の実作で表現力などの向上を目的とした課題 |

| | |
|----|---|
| 34 | 保育学科では、ピアノの未経験者を対象に講座を開いている。 |
| 35 | 入学予定者の事前教育として基礎技能（ピアノ未経験者のためのレッスン）、原稿用紙の書き方・文章の書き方についての講義をおこなっている。 |
| 36 | 附属推薦入試で入学手続き完了者のみ課題を与えている。 |
| 37 | AO入学試験合格者のみ課題提出を求めている。 |
| 38 | ピアノレッスン・スクーリング |
| 39 | 学科によって異なりますが以下のような課題を課している。 ・新聞を読んで興味を持った記事を切り抜き、感想（コメント）を記述してファイルする。 ・絵本や児童文学を読み、そのあらすじと感想文を書く。 ・中学・高校時代に参加した体験学習やボランティアについての考えや感想を書く。 ・レポート用紙20枚程度のレポート（テーマはこちらで指定）。 ・旬の食材を利用した料理の作成と試食した感想。 |
| 40 | 全員に、冊子「Welcome Book～入学されるみなさまへ～」を送付し、予め「歓迎のこたば（学長）」「本学の建学の精神」「大学生生活Topics」「沿革」等本学学生としての意識づけとともに、「充実した大学生活に向けて」や「グレートーンの練習例」などの自主課題を与えている。 |
| 41 | 自己推薦入試合格者は入学前課題を与え、レポート・作品等の提出を求める。その他の推薦入試については、学科によりEラーニングやレポート提出を課している。 |
| 42 | 高校から依頼があった場合は課題を与えている。 |
| 43 | 勉強会を実施し参加を呼びかけている。参考図書を提示し学習させている。 |
| 44 | ⑥その他 入学前フォローアッププログラムを実施している |
| 45 | 入学手続き完了時に4つの課題をだす。1. 指定図書の講読（入学後のオリエンテーション時に感想文を提出）。2. 課題を与えてレポートを提出させる。3. 3曲の楽譜を送付し、各自で練習させる。4. A4サイズでイラスト入りの自己紹介（「自分便り」）を作成させて、入学後の合宿で披露している。 |
| 46 | パソコンの講習、英語のプレースメントテスト |
| 47 | 毎月1回、合計4回本学に来てもらって全員に直接指導している。 |
| 48 | 学科によって異なるが、課題を与えて自習をさせ、入学後に試験を行ったり、課題・レポートや作品を提出させたりしている。 |
| 49 | 2月中旬から下旬にかけて入学前事前オリエンテーションとして本学の教育理念、養成する人材像の確認及び入学までの諸注意の講話。本学での大学生活の過ごし方や過去3年程度の卒業生の実績、免許や資格の取得率や就職状況等をまとめた冊子を配付。また、個別面談を実施し、個別に相談に応じている。なお、奨学金の今後の流れも説明している。 |
| 50 | 英語科・・・① 幼児教育科・・・③ |
| 51 | 学科により課題を与えている学科と与えていない学科があり、入学前の課題に関しては学科の意向による。 |
| 52 | 学科の教育理念・目的等の説明を行うことにより、学科への理解を深め、帰属意識の高揚を図っている。（生物資源学科） |

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| Ⅲ-A | 学籍（氏名文字、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について |
| 01 | 誓約書・保証書・学生カード（本学所定用紙）、住民基本台帳による証明書（公的書類） |
| 02 | 回答票には②と記入しましたが、その他で卒業証明書がある。 |
| 03 | ①、② |
| 04 | ①、② |
| 05 | 学籍の裏付けのために入学時に提出させる書類については、①の公的書類に加え、②の本学所定用紙とする。 |
| 06 | ①と② |
| 07 | 公的書類及び本学所定用紙（入学誓書・保証書・学生調査票） |
| 08 | ①公的書類（戸籍抄本・住民票等）と②本学所定用紙（誓約書、学生個人カード等を含む）を提出させている。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| Ⅲ-B-2 | 証明書等に記載する入学年月日について |
| 01 | 成績証明書のみ年月日まで記載している。（他の証明書には入学年月日は記載していない）。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| Ⅲ-C-2 | 証明書等に記載する卒業年月日について |
| 01 | 3月20日 |
| 02 | 「複数の回答あり」 ②卒業式の日 ⇒ 成績証明書 ③年月のみ ⇒ 卒業証明書 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| Ⅲ-D | 在学年限について（長期履修学生を除く） |
| 01 | 在学年限なし |
| 02 | ⑤その他 第一部については4年間、第三部については保育科5年間、美術デザイン学科8年 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| Ⅲ-E-1 | 休学として扱う最低期間について |
| 01 | 特に定めていない。 |
| 02 | 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の事由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることがある。（通算して2年を超えることができない） |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|---|
| Ⅲ-E-2 | 通算して休学できる最長期間について |
| 01 | 入学時から通算して4年以内（生物資源学科） |
| 02 | 通算して3年。ただし、子ども学科第Ⅲ部は4年、専攻科（福祉専攻）は1年 |
| 03 | 2年 |
| 04 | 2年以内 |
| 05 | 原則1年間を超えることはできない。ただし、特別の事由があると認められた場合は、引き続き、さらに1年を限度として休学を延長することができる。 |
| 06 | 休学期間は通算して3年。 |
| 07 | 休学期間は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事由があるときは1年を超える休学を許可することがある。 |
| 08 | ③その他：1年を超えることはできない。ただし、特別な事由がある場合は、更に1年まで延長することができる。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|----------------------------|
| Ⅲ-E-5 | 平成20年度主な休学の理由について |
| 01 | ・進路検討 ・病気療養 ・一身上の都合 ・家庭の事情 |
| 02 | （複数回答）①、③、④、⑤ |
| 03 | 修業意欲の低下 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| Ⅲ-E-6 | 休学者から在籍料等を徴収していますか |
| 01 | ・1年間（4月～翌年3月）休学…前年度の3月末までに休学申請した場合、前・後期授業料免除。但し、施設使用料と諸会費は納入 |
| | ・後期（10月～翌年3月）休学…当該年度の9月末までに休学申請した場合、後期授業料免除 |
| 02 | 半期 2万円 |
| 03 | 学籍管理料として、年間5万円徴収 |
| 04 | 在籍料として以下を徴収 半年休学：50,000円、1年休学：100,000円 |
| 05 | 休学を許可された者は、在籍料として1学期6万円を徴収する。 |
| 06 | 学期の全てを休学する場合は、各学期ごとに在籍料30,000円を徴収する。 |
| 07 | 該当する休学期間（前期、後期、通年）の授業料の1割を徴収する。 |
| 08 | 在籍料30,000円 |
| 09 | 授業料、施設設備費、実習費のうち授業料及び実習費を免除 |
| 10 | 1学期（半期）30,000円の在籍料を徴収する。 |
| 11 | 4月1日から休学する者は、3月31日までに年間授業料の半額を納めなければならない。また、春学期開始以降9月15日までに休学願を届け出る者は、春学期所定の納付金のほか、秋学期授業料の半額を納めなければならない。 |
| 12 | 施設設備費を全額徴収 |
| 13 | 在籍料：30,000円を半期ごとに徴収 |
| 14 | 休学在籍料として、1期6万円 |
| 15 | 当該年度の施設維持費相当額（100,000円／平成20年度） |
| 16 | 半期100,000円 |
| 17 | 休学在籍料50,000円納付 |
| 18 | 在籍料として、50,000円を徴収 |
| 19 | （授業料年額）×（休学当日の翌月から休学終了の前月までの月数の）1/12 |
| 20 | 授業料のみ全額免除。施設設備資金等については徴収している。 |
| 21 | 教育充実費を徴収している。 |
| 22 | 在籍料として、年間¥150,000-徴収 |

- 23 学期ごとに15,000円
- 24 休学の場合は、休学期間の授業料及び施設設備費の半額を納入する規程である。ただし、学期の途中で休学を許可された場合の当該気分の授業料及び施設設備費は全学納入する。
- 25 休学期間中の授業料等は五分の一とする。
- 26 10万円
- 27 休学が一学期間全部にわたるときは、その学期の学納金は免除する。ただし、休学在籍料として50,000円を指定期日までに納入しなければならない。
- 28 休学を許可された者については、休学期間中の授業料等が免除され、その間の在籍料30,000円を別に納入しなければならない。
- 29 一学期につき在籍料50,000円を徴収
- 30 授業料の3分の1
- 31 学園維持金（施設設備維持費）を徴収している。
- 32 施設費を徴収
- 33 授業料は徴収せず、教育充実費及びその他の費用を徴収する。
- 34 施設設備費（15万円）のみ徴収
- 35 休学した翌月から復学した前月までの授業料を免除する。
- 36 授業料年間×休学当月の翌月から休学までの月数／12
- 37 授業料及び施設設備維持費を月割計算し、休学した月から復学した月までを免除する。ただし、月の途中で休学又は復学した場合は、その月の授業料及び施設設備維持費を納入しなければならない（「授業料等及びその他の諸納入金納入規程」による）
- 38 授業料の4分の1を徴収。実習料、施設設備料免除。学友会費、学生損害保険料、同窓会費は徴収。
- 39 休学期間が前期又は後期の期間内の場合20,000円。前期から後期にかけて休学する場合40,000円
- 40 施設費の2分の1相当額
- 41 在籍料として、学期毎25,000円を徴収する。
- 42 学則において、年間50,000円 半期25,000円と規定している。
- 43 休学願提出日が、
- ①前期学納金納入期限内：前期授業料、実験実習費・補助教材費の2/3を免除。
- ②前期学納金納入期限後で、後期開始以前：後期授業料、実験実習費・補助教材費を全額免除。
- ③後期学納金納入期限内：後期授業料、実験実習費または補助教材費の2/3を免除。
- 44 ・半年間の休学は、何も徴収せず。 ・1年間の休学は、半年分の授業料その他納付金を徴収
- 45 休学が前学期または後学期の全学期にわたるときは、当該期は在籍料として100,000円を納入しなければならない。
- 46 休学手数料月額5,000円×休学期間。授業料等は徴収しない。
- 47 施設設備資金（前期：80,000円、後期：80,000円）
- 48 休学を許可された場合は、休学する学期以降の授業料を免除するものとする。ただし、施設設備費は2分の1の額に減免し、在籍料として納付するものとする。
- 49 授業料と教育充実費を合算した金額の20%に相当する額
- 50 休学した月から復学した月の前月までの授業料を4分の3免除する。
- 51 休学者から在籍料を年間24,000円徴収している。（月額2,000円）
- 52 授業料に代えて半期120,000円の在籍料を徴収することがある。
- 53 授業料の3分の1免除
- 54 教育費（年間23万、2期に分ける）
- 55 休学期間中、授業料の4分の1相当額を納付
- 56 通年休学者の学費は授業料年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料年額の4分の3相当額及びその他の学費
- 57 在籍料として前期・後期各期10万円。
- 58 「運営費」のみの徴収に変更している。
- 59 休学年度の前年度授業料の1/12
- 60 休学者には、在籍料・手数料として、半期50,000円を徴収。休学者が既に休学期間の学費を納入している場合は、学費の一部、または全部を復学後の学費に充当することができる。
- 61 授業料は免除するが、在籍料を徴収
- 62 半期：77,000円＋諸会費（4,000円）＝81,000円
2年次前期：77,000円＋諸会費（40,500円）＝117,500円
2年次後期：77,000円＋諸会費（19,000円）＝96,000円
- 63 5万円
- 64 在籍料として学期につき3万円徴収
- 65 学費を1/4とする。
- 66 休学した学生については、納付金を免除し、届け出た休学期間の学籍管理料を納めさせるものとする。学籍管理料は、年額120,000円とし、休学に入る月の翌日より復学する月の前月までの月割りにより計算するものとする。（但し、月の1日より休学の場合はその月を含む。）
- 67 在籍費 15,000円
- 68 在籍料のみを徴収

| | |
|----|--|
| 69 | 授業料（年額88万円）に対し、休学中の納付金として各期31万円を学則に定めている。 |
| 70 | 休学期間中は学費に代えて在籍料として、施設設備費（年間23万円）の2分の1に相当する額を徴収す |
| 71 | 在籍料として半期6万円 |
| 72 | 授業料（含実験実習費）以外の維持・充実費、委託徴収金（学友自治会費、後援会費） |
| 73 | 教育設備充実費を徴収。 |
| 74 | 6ヶ月以上休学の場合、1ヶ月1万円の在籍料を徴収 |
| 75 | 当学期の在籍料として10万円を科す。 |
| 76 | 休学が学期の全期間にわたっている場合に限り、当該学期授業料の半額を徴収。 |
| 77 | 授業料の2割の額 |
| 78 | 休学期間中は、月額1万円の在籍料を徴収する。 |
| 79 | 学期を通じて休学する者は、その学期の授業料の1/5相当額を納入する。今後に向けて額を検討中。 |
| 80 | 在籍料として80,000円を徴収 |
| 81 | 4月1日までに休学を申し出たものに対しては、授業料の半額を、それ以降に申し出た休学者には学費を全納徴収している。 |
| 82 | 在籍料として月1万円を徴収している。 |
| 83 | 平成20年度：授業料半額相当 平成21年度：1学期50,000円 |
| 84 | 在籍料として当学期毎に5万円納付 |
| 85 | 在籍料として当該期分の授業料等の5分の1相当額を納入 |
| 86 | 休学期間中は、授業料等は一切免除となるが、休学が満了し、復学をする際に復学料（半期につき20,000円）を徴収している。 |
| 87 | 学則第35条：休学期間中の学費は半額とする。ただし、学年途中で休学する者は、休学の月から月割計算により半額とする。 |
| 88 | 授業料のみ免除 |
| 89 | 休学中は、授業料を徴収しない。ただし、休学が1年に及ぶ場合は、在籍料として年間授業料の50%を支払わなければならない。 |
| 90 | 前期、または後期の全期間を休学する時は、当該期間の授業料、学外研修費、および実験実習費を免除する。 |
| 91 | 休学期間中は教育充実費のみ徴収する。（金額は、休学期間によって異なる） |
| 92 | ・休学中の授業料については、所定の納入金額の2分の1を限度に免除する ・実験実習費・教育充実費については、所定の納入金額を限度に免除する ・第三部2年生以上については、単位制授業料のため、在籍料として1学期あたり25,000円を徴収する |
| 93 | 施設設備費を徴収 |
| 94 | 在籍料として、半期50,000円徴収 |
| 95 | 1ヶ月2万円徴収 |
| 96 | 休学特別経費を納付する。 |
| 97 | 休学在籍料（半期10万円）を徴収 |
| 98 | 半期5万円、通年10万円を徴収している。 |
| 99 | 30,000円 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|---|
| Ⅲ-F-3 | 平成20年度の主な退学の理由について |
| 01 | (複数回答) ③、⑦ |
| 02 | 退学者は3名。事由の内訳は、②経済的事情、③進路問題、⑥海外留学がそれぞれ1名ずつである。 |
| 03 | 就学意欲の低下 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|-----------------------|
| Ⅲ-G-2 | 再入学ができる退学後の年数について |
| 01 | 退学の場合は定めなし、除籍の場合は3年以内 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|------------------|
| Ⅲ-H-2 | 卒業生の学籍簿の管理部署について |
| 01 | 学生課 |
| 02 | 学生支援グループ |

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|-----------------------|
| IV-A-1 | 履修登録単位数の上限について |
| 01 | 履修条件で定めている。 |
| 02 | ②1年次のみ履修できる単位の上限は44単位 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| IV-B-1 | 履修登録の時期について（複数回答 可） |
| 01 | ④3月最終週(2～3年次) |
| 02 | <春学期> 1年生：授業開始の前週 2年生：3月下旬 <秋学期> 1・2年生：授業開始の2～3週前 |
| 03 | 授業開始から約2週間の履修確認変更日を設定している。 |
| 04 | 授業開始の前々週 |
| 05 | 履修登録の時期を授業開始前の何週という決定の仕方をしていない。 |
| 06 | 前期 1年生：オリエンテーション時、2年生：前年度学期末 後期 夏期休業前 |
| 07 | 在学生：4月13日(授業開始1週間目) 新入生：4月18日(授業開始2週間目) |
| 08 | 前期登録期間は授業開始前～開始後1週間の約10日間、履修訂正期間として2～3日後に3日間の登録期間を設けている。後期については履修訂正期間として後期授業開始前～開始後1週間の約10日間を設けている。 |
| 09 | 明確な履修登録手続きを行っていない。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| IV-B-3 | 履修登録の方法について |
| 01 | 年度当初の一括登録であるが、履修者数に余裕のある後期選択科目については、前期中に追加登録を認めている。 |
| 02 | 前期は前期、後期、通年科目を登録、後期は後期科目のみを登録 |
| 03 | ③その他：年度当初に一括登録をさせるが、GPAを導入しているため、前期の単位修得状況に応じて後期に追加や修正の登録を認めている。 |
| 04 | 1回生は学期ごと、2回生は年度当初に一括登録 |
| 05 | 年度当初に一括登録する授業科目ばかりでなく、学期ごとに登録する授業科目もある。 |
| 06 | 年度当初に1年分の登録を行い、後期に履修の修正ができる。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---------------------------------------|
| IV-B-4 | 履修登録データの入力方法について |
| 01 | 職員が入力 |
| 02 | 前期は主にOMR、後期は窓口で端末入力 |
| 03 | 前期OCR入力 後期web履修指導期のため、職員がweb上に直接入力 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|---|
| IV-C | 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか |
| 01 | 国語と英語の課題、学科での学びについて説明、グループワーク、教員との交流 |
| 02 | 学生生活・履修登録・奨学金等について、健康診断、教材配布 |
| 03 | 生活デザイン総合学科・・・履修登録説明。幼児教育学科・・・ピアノレベル分けテスト。 |
| 04 | 入学オリエンテーションと履修ガイダンスを実施 |
| 05 | 3月末に新入生とその保護者を対象に入学準備説明会を実施している。 |
| 06 | 入学後の学生生活についての簡単な説明と入学前学習についての説明・解説 |
| 07 | 「STUDENT HANDBOOK」に基づき、履修の詳細を解説 |
| 08 | 学生生活及び履修登録についての説明会 |
| 09 | 「新入生履修オリエンテーション」を実施している。 |
| 10 | 入学式は4月3日に行われ、これに先行する形でオリエンテーション(ガイダンス)を4月1日から実施した。内容は、「学園生活と授業」、「入学事務」、「免許・資格の説明」、「履修オリエンテーション」、「入学座禅」、「ウェブID設定」、「クラスアドバイザーの時間」、「教育実習依頼オリエンテーション」、「介護等体験オリエンテーション」、「介護する心(講義)」、「クラブ紹介」などであった。 |
| 11 | プレカレッジを実施 |
| 12 | ①外国人留学生対象、②内部進学者対象 |
| 13 | 専攻によって異なる。 入学予定者を学校へ集め、学生生活・教育内容についての事前紹介、入学前にしておくべき学習等について説明を行っている。 |
| 14 | スクーリング等を利用して学科の仕組みを説明している。 |
| 15 | ①入学前特別講座、②連携講座 |

- 16 一部の学科で、履修登録のオリエンテーションを行っている。
- 17 「学生生活と履修の手引き」「シラバス」を渡し、入学後の行事や履修の方法等についての導入を行う。
- 18 履修登録説明会
- 19 学生生活全般の事について、履修等について、入学式後にオリエンテーションを実施している。また、学外の施設にて1泊2日で学生・教員の親睦も含めた合宿研修を実施している。
- 20 建学の精神・教育の理念の説明・教育上の専門用語の解説
- 21 本学に入学が決まった学生に対して課題を提出するように指示している。入学前研修という行事の中でガイダンスを行い、内容説明及び書き方について説明をしている。
- 22 入学式前日に、学務課（学生係・教務係）・進路支援課職員により、学生生活や事務手続き、及び就職についての概略的な指導を内容とした事前オリエンテーションを実施
- 23 1学科のみ実施 カリキュラムの全体説明と在学学生を交えた授業内容説明会
グループ別説明及び入学までの学習アドバイス。
- 24 幼児教育学科で「入学前オリエンテーション」を3月中旬に午後半日で実施。入学後スムーズに大学生活に入っていけることを目的とした「学科紹介」、「在学生との交流」、「Q&Aタイム」等を行って
- 25 推薦入試合格者を対象に、学科の学修内容やカリキュラムの組み立て方を説明している。また、教員・先輩学生・職員によって、相談も受け付けている。
- 26 レポート、論文の書き方、パソコンのネットワークの使い方
- 27 オリエンテーションを実施
- 28 学科、コース別に、事務職員による履修ガイダンスを行っている。
- 29 PCルーム利用ガイダンス、図書館利用ガイダンス、実技選択科目を選ぶための授業紹介、各コース紹介など
- 30 学生便覧及び配布資料により、履修方法（計画）、免許・資格、諸連絡（健康診断、教科書販売等）について説明する。
- 31 各委員会から連絡：教務委員会／学生委員会／就職委員会／情報委員会／図書委員会／国際交流センター
- 32 入学前事前登校日を設定している。保育学科で初心者向けピアノ事前レッスンを実施している。
- 33 入学式を含む年度始めガイダンスの日程説明、通学について、学生生活ハンドブック、シラバス、時間割等の配布。入学式の日程により年によっては、健康診断が入学式前になる場合もある。
- 34 入学式後に実施しているが、教務・学生生活・履修のガイダンス・個別相談などを行い、スムーズに大学生活へ入れるように指導している。
- 35 主にプレイスメントテストを実施
- 36 学科指導、学内見学、健康診断
- 37 単位登録について、時間割、学年暦などについて説明
- 38 短大生活への情報提供
入学後の実務連絡（入学式の服装、学外実習のための準備）
入学後実施のフレッシュャーズ・セミナーに関する案内
- 39 1学科のみ実施、選択科目の履修方法、資格の取り方などの説明
- 40 健康診断を実施した。
- 41 入学予定者の集いは昨年度から実施。内容としては、入学前の2月、3月に保護者（強制ではない）と入学予定者を対象に、入学後の不安解消、入学予定者の意識転換、本学の教育への円滑な導入、教育活動への保護者の理解と協力の要請などを目的として行っている。
- 42 学科、学生、教務、図書、就職、コンピュータ、履修等のガイダンス及び健康診断
- 43 学科別ガイダンス、事務部ガイダンス等を実施
- 44 学科別、クラス別の総合ガイダンスとして、主に指導主任の紹介、履修の方法を説明する。また、学友会主催の新入生歓迎会（課外活動紹介を含む）を行う。
- 45 入学式の前日に学生証・資料配布、TOEIC Bridge IPテスト、新入生交流会、簿記テストを実施
- 46 入学式の日程が遅い場合、入学式前にガイダンスを行わないと授業回数の確保が難しいため事務局・学科のガイダンスを行っている。
- 47 資格科目履修の予備調査・白衣の採寸等
- 48 一部の学科で入学前に科目の概要を説明し、履修希望者数を把握している。
- 49 入学前オリエンテーションでは、基本的な履修ルールをはじめ本学独自の「ユニット自由選択制」における各系やユニットについてわかりやすく説明し、なりたい自分に合わせた履修モデルや取得可能な資格を具体的に示すことで、科目の集合であるユニットを自主的に選択できるようにしている。また事前に登録希望のユニットを調査し、科目の増設などの参考にしている。
- 50 学生生活全般に対するオリエンテーション
- 51 学科毎に学科説明、授業紹介（体験授業）、交流会等を実施
- 52 教務・学生・就職・図書館等における事務手続きを中心に、学生生活全般に係る事項を説明
- 53 就職活動への意識づけ講演会、事務局ガイダンス等
- 54 入学生全員に対して4月1日にホテルで入学前オリエンテーションを行う。
午前中は、ゲストの講演、先輩との対話、昼食は、フランス料理（マナーの解説もあり）、午後は教員による指導。
- 55 ・履修についての指導 ・基礎学力テスト ・健康診断 ・避難訓練
- 56 学科・フィールドの説明及び履修登録指導

| | |
|----|---|
| 57 | 学生部および登録ガイダンス |
| 58 | 第1回： ① 全体プログラム：趣旨説明、短期大学部での学習の説明、キャンパスライフ説明、特色あるカリキュラムの説明—教養教育（総合教育科目、基礎教育科目、導入教育科目）を中心に— ② 学科・コース別プログラム：学科・コースの特徴、並びに特色あるカリキュラムの説明—専門教育を中心に—、履修・授業計画の説明、課題提示及び事前提示課題の解説、グループ面談、その他 ③ 課題：(1)共通課題（数学問題集の添削・講評）、(2)学科・コース別課題（推奨図書感想文、指定内容についての論述、博物館見学とテーマについて…） |
| 59 | 学生証、学生便覧、シラバスなどの配布と説明、職員紹介、担任紹介 |
| 60 | 経営情報学科PC説明会 |
| 61 | 入学式前日にオリエンテーション、健康診断、必修テキスト販売を行った。 |
| 62 | 本学学生としての心構え、履修指導、実習指導、図書利用等に関すること |
| 63 | 保育科第一部：コンピュータ特別講座、入学前研修会を実施 情報ビジネス科：入学前オリエンテーションを実施 |
| 64 | 授業開始前（入学式前後）に入校式、各種ガイダンスを5日間行っている。 |
| 65 | 入学式以前に、教務関係（履修登録、予備登録など）・キャリア支援などのオリエンテーションを各学年ごとに実施する。 |
| 66 | 入学式前日に新入生初登校日を設け、入学式以降のガイダンス日程等について説明している。 |
| 67 | 当該学科で取得できる資格についての説明、資格希望調査、履修説明 |
| 68 | 平成21年度より「入学前学習支援プログラム」を実施 Aコース通信学習—日本語表現力の向上を目的にした、通信添削による学習。 Bコース通学学習プログラム—大学での学習を控えて、事前に基礎的な学習が体験できる講座 Cコース通学学習プログラム—体育系・文化系クラブ・サークルの入学前からの活動参加 |
| 69 | 入学前オリエンテーション |
| 70 | ①ガイダンス前に各学科より課題を与え、ガイダンス時に提出させている。 また、入学前に友達を作り、よりスムーズに学生生活が送れるように、入学前ガイダンスを行っている |
| 71 | ①入学式2日前から、履修やキャンパスライフ等のガイダンスを新入生オリエンテーションとして行っている。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| IV-D | 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答 可） |
| 01 | 学習支援室を利用した自主学習サポート （英語：基礎学習のやり直し、TOEIC練習問題など。日本語：漢字検定や日本語文章能力検定の練習問題を利用） |
| 02 | 学習支援室を設置し要望に合わせ教員が個別に指導する。 |
| 03 | 全学生に対し、担任制度を実施。1年生にはクラスアドバイザー（担任教員）が週1回の授業を必修科目として担当している。講義では、将来の社会人として必要な常識や知識について学び、人間的な魅力の向上を目指すと同時に将来のキャリアについて学ぶ。社会人として必要な基本的な素養と知識を備え、規律を守り、自発的に行動できる人材の育成を目標としている。 |
| 04 | 新聞記事に対して論述等 |
| 05 | ④教養教育課目の必修として「基礎ゼミナール」を履修させている。 |
| 06 | クラス担任がする場合がある。 |
| 07 | 入学後のオリエンテーションで学科別に実施。（資格取得に向けての指導） |
| 08 | 学科によりプログラムが異なる。学科共通課題の他に学科独自の課題があり、学生に指示している。 |
| 09 | キャリア教育 |
| 10 | 教養科目にワープロ検定対策を目的とした科目を開設しているほか、正規の授業外で就職活動対策としてマナー講座などを行っている。 |
| 11 | 対象者に案内を行い、希望者に対し入学前の春休み期間中にピアノの個人レッスンを実施。（こども学科のみ） |
| 12 | コミュニケーションリテラシーという科目名称で、入学予定者に授業を実施。メモの取り方、コミュニケーションの基本、図書館の利用、レポート作成、Excelの利用、問題解決方法、グループディスカッションなど。 |
| 13 | 主に情報処理の入門的内容 |
| 14 | 外国人留学生に対する日本語・日本文化教育 |
| 15 | 「思考と表現」という科目を必修科目とし、少人数のクラス（10人程度）を全専任教員が担当し、学科混合で行い、目指している方向が違う学生同士の関わりを大切に、自己紹介の仕方やレポート、論文の書き方等を指導している。 |
| 16 | 入学後のオリエンテーションなどとおして、大学での学びの導入となる初年次教育プログラムを実施している。 |
| 17 | 1年生の少人数教育の「フォーラム」で春学期に数学補修、秋学期に国語補修が実施されている |
| 18 | 大学の学びへとスムーズに移行できることを目指し、第1学年の前期に必修科目の「学びの発見」を開講している。内容については、各学科により異なる。 |
| 19 | 「フレッシュマンセミナー」として、1泊2日の入学直後研修を全学生に対し行なっている。カリキュラムや履修登録方法についての説明等を学科単位で行なっている。 |
| 20 | 生活学科1年生必修科目として「基礎ゼミ」を開講。内容は資格及びその取得についての基礎的事項。 |

- 21 就学上の注意、図書館の使用方法
- 22 体験学習（実習）として、富士山周辺の大自然の中で、3泊4日の集団生活の体験をとおり、仲間や教員とのふれあいを深めることで、本学学生としての自覚・プライドを高める。また、新入生導入教育の仕上げとして、入学した時の目的・目標や将来のあり方などを再確認し、今後の学生生活に生かし、体育・スポーツや幼児教育・保育の指導者を目指す者としての資質の向上を図る。
- 23 履修指導の一環として活用している。
- 24 コミュニティ総合学科・こども学科の1年生を対象に、宿泊研修で就職セミナーを実施。
- 25 建学の精神について、スケジュール管理について等
- 26 本学の施設を利用して、2泊3日の宿泊研修を実施。図書館オリエンテーション、キャリアガイダンスⅠ・Ⅱを実施。
- 27 プログラムではなく単位を修得できる授業科目として「教養基礎」、「栄養基礎演習」を開講。「教養基礎」は、必要な基礎的知識や方法、表現方法を身に付けることを目標とし、「栄養基礎演習」は、専門科目を学ぶための小・中・高等学校の基礎知識の定着を図る。
- 28 「キャリアデザイン導入編-フレッシュマンキャンプ-」大学教育における専門性の修得と、進路について、女性として人間としてどう生きるかなどについて考え、目標をもって大学生活を送り、社会に巣立つことができるように導く。（長野県にある本学研修施設で2泊3日で実施）
- 29 初年次教育として、「初年次セミナー」を1年次必修科目として開講。①、③の実施プログラムの意味合いも持つ。
- 30 初年次教育のプログラムとして、入学後オリエンテーション期間を含め、短期集中的に少人数制により実施。学科の教育内容に即した学習方法および大学生活を送るうえでの支援プログラムを実施した。
- 31 大学生活全般の理解に役立つように、事前に初年次教育用テキストを入学手続き完了者に送付。入学後、オリエンテーション、授業等においても当該テキストを活用している。
- 32 推薦入試、A0入試合格者に対してのみ、プログラムを実施。
- 33 英語クラス分けテスト
- 34 日本語表現、各コースでの交流会
- 35 基礎教育セミナーⅠ-①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解（使命と目的）、本学の建学の精神と教育の理念と歴史②授業参加の方法：授業の受け方、テキストの読み方③授業参加の技術A：ノート・テイキング④授業参加の技術B：レジュメ、レポート、小論文、論文の書き方
基礎教育セミナーⅡ-社会と関わることの重要性の自覚とコミュニケーション・スキルの習得、就労意欲の醸成。

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| IV-H | 資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について |
| 01 | 正課：TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Excel・Word検定対策の科目を秘書科に設置 正課外：秘書検定講座、Excel・Word検定講座、国内旅行業務取扱管理者講座 （＊正課外の講座は、四年制大学を含む全学部の学生対象） |
| 02 | 上級秘書士、上級情報処理士 |
| 03 | 公務員対策講座、医療報酬検定対策講座、秘書検定特別講座 |
| 04 | 秘書資格 |
| 05 | 英語検定講座、簿記検定講座、コンピュータ資格講座（正課授業科目） 医療管理秘書士、ピアヘルパー（対策講座） |
| 06 | 公立幼稚園の採用試験などに対応した公務員試験対策講座を行っている。 |
| 07 | 資格取得の支援ではないが、資格を活かした就職の試験対策（教員採用試験対策、公立保育園採用試験対策）を行っている。 |
| 08 | ①：情報リテラシー演習A・B、資格英語（英検対策・TOEFL対策・TOEIC対策） ②：パソコン検定対策講座、教員採用試験対策講座、公務員講座、旅行管理者講座 通関士講座、貿易実務検定講座、マスコミ対策講座 |
| 09 | 秘書技能検定 2級 ・ 2,3級FP技能士検定 ・ 医療事務 ・ ITパスポート ・ 販売士 2級 ・ ニュー ス時事検定 |
| 10 | パソコン資格講座（MOS資格、P検査、ITパスポート）、秘書技能検定 2・3級対策講座 |
| 11 | ①フードスペシャリスト、インテリアCAD認定制度 |
| 12 | ピアヘルパー、フードスペシャリストなどの資格は正課の授業として開設しているが、Excel・Word・CG検定などは授業科目以外で実施している。 |
| 13 | 資格取得支援室にて別途プログラムを実施している。 |
| 14 | 簿記Ⅰ・Ⅱ、医療事務Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ |
| 15 | 服飾芸術科では、リビングスタイリスト検定に対応した「リビングスタイリスト論」・「インテリアコーディネートⅡ」、「商品装飾展示技能検定」に対応した「店舗演出・VMD演習」、色彩検定に対応した「カラーコーディネート論」・「カラーコーディネート演習」、ファッションビジネス能力検定に対応した「服飾造形論」、ファッション販売能力検定に対応した「小売・サービス論」、「服飾造形論」を開講している。 国際コミュニケーション学科では、TOEICに対応した「TOEIC対策講座」、観光英語に対応した「観光英語」を開講している。 |
| 16 | 医療管理学概論、医療秘書実務、情報処理ⅠA・B、情報処理ⅡA・B、園芸療法論等 |

- 17 英語検定対策講座、簿記検定対策講座等
- 18 「認定ベビーシッター」資格取得による「在宅保育論」必修2単位
- 19 二級自動車整備士講習、中古自動車査定士講習、ガス溶接技能講習、アーク溶接技能講習、損害保険募集人資格講習
- 20 訪問介護員2級、レクリエーション・インストラクター、福祉レクリエーション・ワーカー、ピアヘルパー（受験資格）、若年者就職基礎能力修得証明書（YESプログラム）、メディカルクラーク2級（受験資格）、ドクターズクラーク、調剤報酬事務技能検定、秘書検定、TOEIC、TOEFL、JNAネイリスト技能検定、ベーシックメイク検定、社会福祉主事、色彩検定、ビジネス文書検定、簿記検定
- 21 簿記試験・ファイナンシャルプランナーの資格取得に向けた特別講座（単位は付与しない）を実施している。
- 22 検定対策の内容を含めた授業科目を開講している。また、正規授業とは別に、有料で資格取得講座も開講している。
- 23 外部講師による公務員対策講座、及び、小学校教員資格認定試験対策講座を日曜日に年20回程度実施している。
- 24 休日及び夏季休暇に「音楽検定」や「Microsoft Office Specialist」資格取得のための講座を実施
- 25 各種検定講習会、学習会を実施
- 26 音楽療法、レクリエーション
- 27 着物着付師許状、花嫁着付師資格、クレンリネス・マネージャー
- 28 ホームヘルパー2級（人間生活・食物栄養両学科の指定の専門科目7科目を履修すれば取得できる）
ピアヘルパー（人間生活学科専門科目の指定3科目を履修すれば受験する資格がある）
健康生活支援講習支援員・救急法救命員（人間生活・食物栄養両学科の指定の専門科目の集中講義を履修）
幼児安全法支援員（人間生活学科の指定の専門科目の集中講義を履修）
健康食品管理士（臨床検査学科の指定の科目を履修すれば、受験資格が与えられる）
栄養士実力試験・専門調理師技能考査・フードスペシャリスト試験（試験対策が食物栄養学科の専門
- 29 資格：栄養士免許・フードスペシャリスト
検定取得支援：表計算検定・日本語ワープロ検定・色彩検定・秘書検定・パソコンスピード認定試験
- 30 日商PC検定「ソフトウェア基礎」、日商簿記検定3級合格をめざす「簿記演習Ⅰ」、販売士検定3級、2級の合格をめざす「販売士演習Ⅰ」
- 31 就職に直結した資格の取得を確実にするために、英検・TOEIC®対策講座（有料）や、Microsoft Office Specialist資格対策講座（有料）の他、各種検定の直前対策講座（無料）などを開講し、検定試験合格に向けた勉強をバックアップしている。また、リラックスして受験できるよう本学が試験会場となっている資格・検定試験も数多くあり、より合格しやすい環境も整えている。
- 32 PC検定文書作成、PC検定文書作成フォローアップ、PCスキルアップ、色彩の基礎知識、配色の調和と応用、住環境と福祉Ⅰ、住環境と福祉Ⅱ、漢字の知識、宅地建物取引主任者の基礎、簿記スキルアップⅠ、簿記スキルアップⅡ、秘書スキルアップ、サービス接遇スキルアップ
- 33 ①→ビジネス実務士関係、情報処理士関係、観光ビジネス実務士関係、プレゼンテーション実務士関係、ウェブデザイン実務士関係、レクリエーションインストラクター関係、音楽療法士関係
②→ITパスポート試験、社会福祉士国家受験対策講座、販売士（2、3級）、福祉住環境コーディネーター（2、3級）、マイクロソフト認定アプリケーションスペシャリスト（MCAS）、ペン字検定、日商簿記
- 34 医療事務資格、ウェブデザイン実務士、情報処理士、児童厚生員2級指導員、レクリエーションインストラクター、ピアヘルパー、おもちゃインストラクター、ネイチャーゲームリーダー
- 35 インテリアプランナー受験資格、商業施設士受験資格、photoshopクリエイター能力認定試験、illustrationクリエイター能力認定試験
- 36 販売士検定、簿記検定、色彩学、ITパスポート、サービス介助士、福祉住環境コーディネーターなど
- 37 ライセンス英語ABCD、一般実務資格、グレード準備講座ABCD
- 38 秘書概論、ビジネス実務概論、レクリエーション概論、医学一般、メディカル秘書概論、メディカル秘書実務、中級簿記、Webコンテンツ制作、レクリエーション実技
- 39 二級自動車整備技能講習、中古自動車査定士講習、ガス溶接技能講習、損害保険募集人資格講習
- 40 簿記Ⅰ、医療事務Ⅰ、WordExpert演習、他
- 41 英検、TOEIC、秘書技能検定、情報処理士、上級情報処理士、フードスペシャリスト、レストランサービス技能士、フードコーディネーター、ファッションコーディネート色彩能力検定、ファッションビジネス能力検定、ファッション販売能力検定、福祉住環境コーディネーター、リビングスタイリスト、家庭料理技能検定、消費生活能力検定、販売士検定試験対策講座、公務員対策講座等（一部の資格あるいは講座を除き、複数の授業を修得することにより、資格取得を支援している。）
- 42 ファッションビジネス能力検定試験、ファッション販売能力検定試験、CGクリエイター検定、商品装飾展示技能検定試験、ブライダルファッションプランナー資格試験取得に向けた授業科目を開講している
- 43 ①認定ベビーシッター資格
②日本赤十字社幼児安全法支援員、赤十字救急法救急員、赤十字幼児安全法支援員
- 44 情報処理検定対策講座、管理栄養士国家試験対応セミナー
- 45 漢字検定、秘書検定講座、エントリ試験（ITパスポート）対策講座、MOS検定講座（WORD）、MOS検定講座（EXCEL）、国内旅行業務取扱管理者試験講座

- 46 社会福祉主事任用資格、フードスペシャリスト受験資格、レクリエーション・インストラクター、福祉レクリエーション・ワーカー受験資格、福祉住環境コーディネーター受験資格、介護食士3級、救急法救急員、幼児安全法指導員、防災士受験資格、さが介護予防支援員
- 47 3級販売士検定
- 48 法学検定、公務員試験、行政書士、宅建、日商簿記、カラーコーディネーター、造園施工管理技術者、福祉住環境コーディネーター、MOS
- 49 英語Ⅸ(English for TOEIC)
- 50 既存の科目に応じた各種検定試験について、授業以外で対策講座を行っている。(簿記検定・秘書検定・ビジネス文書検定など)
- 51 土曜日に無料で各種資格対策講座を開講している。
- 52 キャリア支援グループが、秘書検定等の資格取得のための講座を授業外において開設している。
- 53 医療事務取得を目指した講義を実施している。
- 54 TOEIC等の英語資格試験のスコア向上を目指す授業やパソコン講座を実施
- 55 TOEIC®講座、TOEFL®講座、TOEFL®テスト対策講座、就職面接対策講座、基本情報技術者受験講座、ITサポート受験講座、公務員試験対策講座、教員採用試験対策講座、法科大学院適正試験対策講座、宅地建物取引主任者受験講座、管理業務主任者受験講座、行政書士受験講座、社会保険労務士受験講座、AFP・2級FP技能検定受験講座、証券外務員二種資格受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座、医療事務受験講座、インテリアコーディネーター受験講座、色彩検定受験講座、販売士検定受験講座、簿記検定受験講座、秘書技能検定受験講座
- 56 訪問介護員2級、Microsoft Office Specialist Word, Microsoft Office Specialist Excel, 秘書検定2級・準1級、簿記検定3級、宅地建物取引主任者試験、医療事務(基礎コース、実践コンピュータコース)
- 57 訪問介護員2級講座・福祉住環境コーディネーター検定対策講座・色彩検定対策講座・漢字検定対策講座・映像音響処理技術者資格対策講座
- 58 ・「秘書研究Ⅰ・Ⅱ」・・・秘書技能検定
 ・「簿記」・・・日商簿記検定
 ・「ワード」「エクセル」・・・日商PC検定
 ・「文章表現法演習Ⅰ・Ⅱ」・・・日本語文章能力検定
 ・「情報処理特論Ⅰ」「情報処理特論Ⅱ」・・・ITパスポート(旧：初級システムアドミニストレータ)
- 59 ・社会福祉主事任用資格 ・園芸療法士 ・ピアヘルパー資格
- 60 TOEICや秘書検定などの検定試験に向けた科目を正課の授業科目として開設している。
- 61 ・販売士3級・2級受験対策講習 ・日本語検定受験対策講習
 ・秘書検定2級受験対策講習 ・ホームヘルパー2級資格取得講習
 ・マイクロソフトオフィススペシャリスト対策講習
 ・TOEICレベルアップ講習
- 62 ①英語(TOEIC)、実用簿記、実務英語、ワープロ演習、表計算演習
 ②資格取得支援講座(日商簿記検定、販売士検定、カラーコーディネーター検定、医療事務、九州観光マスター検定、国内旅行業務取扱管理者試験、ITパスポート試験、宅地建物取引主任者試験、ファイナンシャル・プランニング技能士試験、通関士試験、中小企業診断士試験、保育士試験、MCAS検定、PC検定、Webデザイナー検定、秘書技能検定)
- 63 公務員試験対策講座等を実施
- 64 日商簿記検定・キャンピングインストラクター・初級アドミニストレータ
 エアロビクダンスインストラクター・宅地建物取引主任者・スポーツリーダー
 販売士・マイクロオフィススペシャリスト試験・色彩検定・総合旅行業務取引管理者 等
- 65 外部講師による国家試験対策講座、国家試験用模擬試験の実施
- 66 看護師国家試験対策講義
- 67 ・TOEIC演習⇒TOEIC受験サポート ・上級簿記⇒日商簿記検定2級受験サポート
- 68 TOEIC対策集中講座(36時間)、秘書検定対策講座(18時間)は就職系部署が実施。カラーコーディネーター検定、色彩検定、パターンメイキング技術検定、ファッションビジネス能力検定、ブロンズライセンス、ファッション販売能力検定、繊維製品品質管理士資格試験、商品装飾展示技術検定、ファッション色彩能力検定は科が実施。
- 69 国家試験対策科目を正課授業に取り入れ、夏季講習会をフォローアップを目的として実施(有料)
- 70 1 保育士資格試験受験対策講座 2 健康運動実践指導者受験対策講座
- 71 健康食品管理士、ホームヘルパー2級
- 72 「おもちゃインストラクター講習会」、「医療管理秘書士・医事管理士受験対策講座」
- 73 メディカルクラークの資格取得に関する特別講座
 販売士検定、カラーコーディネーター検定などの各種検定対策特別講座
- 74 ①栄養士、フードスペシャリスト ②ホームヘルパー2級課程講座、製菓衛生師(商経学科、食物栄養学科)
- 75 各学科が資格取得をめざせる科目として学生便覧に明記。マナー検定、販売士3級など
 選択科目・オープン科目として履修。
 生涯教育センターが、ブラッシュアップ講座やセミナー、検定試験などのサポート。
- 76 日本語能力試験対策、日本留学試験対策
- 77 公務員対策講座、医療事務、簿記、秘書技能検定等

- 78 ホームヘルパー講座、社会福祉士受験対策講座
- 79 保育士資格取得希望者を対象に、「保育士試験対策直前特別講座」を開講している。
また、エクステンション講座として、TOEIC検定講座（中級）、パソコン検定講座（3級）、Microsoft Office Specialist（Word一般、Excel一般）、秘書検定講座（2級）、簿記検定講座（3級）、公務員一般教養基礎講座、マスコミ就職対策講座（基礎、実践）を、学内で正課の授業にあまり支障のない時間帯に、市価よりも格安で開講している。
- 80 訪問介護員2級（ホームヘルパー）養成講座
- 81 1、パターンメイキング実技検定試験対策講座（筆記・実技）
2、カラーコーディネーター検定試験対策講座（2級・3級）
- 82 「秘書実務」、「簿記会計」などの科目がある。
- 83 ホームヘルパー取得のための講座を開講している（学生センターキャリア課主催）
- 84 ・秘書技能検定対策講座 ・実用英語技能検定講座 ・簿記検定対策講座 ・日本語ワープロ・情報処理技能検定試験対策講座
- 85 実用英語技能検定、TOEIC、漢字検定、IC3、MCAS、パソコン検定試験（P検）、秘書技能検定、日赤救急法救急員養成講習、公務員試験対策講座、「宅地建物取引主任者」試験講座、「ファイナンシャルプランナー」試験講座、E-Testing（インターネット就職試験対策）
- 86 日本語ワープロ検定講座、秘書技能検定講座、MCAS講座EXCEL・WORD、英検2級対策講座
- 87 正規の科目の授業目的として、資格取得、検定合格を支援する科目を開設するとともに、オープンカレッジに資格取得講座を開講している。
- 88 「複数科目の履修に加え検定試験に合格し得られるもの」と「特定の科目で資格取得のための授業を行い検定試験に合格するもの」の2種類の資格取得の取組みがある。
- 89 レクリエーション・インストラクター資格取得のための科目があるが開講していない。（再来年度開講）
- 90 公務員試験講座を夏期休暇中に実施
- 91 公務員対策講座/秘書技能検定講座/旅行業務取扱管理者講座/宅地建物取引主任者講座/2級FP技能士、AFP講座/証券外務員Ⅱ種講座等
- 92 公務員試験の一般教養試験対策講座を開講している。
- 93 教員採用直前対策講座 直前対策、教員採用直前対策講座 演習、教員採用対策講座（教職教養）、教員採用対策講座（一般教養）、秘書検定2・3級対策講座、カラーコーディネーター検定3級対策講座、保育士受験対策講座、ホームヘルパー研修2級課程講座（通信制）、医療事務講座、介護事務講座、メディック・ファーストエイド・ベーシックプラスコース、メディック・ファーストエイド・ケアプラスコース、メディック・ファーストエイド・チャイルドケアプラスコース、パターンメイキング検定2・3級対策講座、パターンメイキング検定3級 …
- 94 ・税理士対策講座（簿記論）・日商簿記1級対策講座・日商販売士1級対策講座・中小企業診断士1次試験対策講座・総合、国内旅行業務取扱管理者試験対策講座・公務員試験対策講座等
- 95 A・F・T色彩検定、日商PC検定

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| IV-I | キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の開設について |
| 01 | 「キャリア・ゼミナール」（秘書科／1年次必修科目）：卒業生の体験講演、ビジネス・マナー講習、適正・能力診断テスト、エントリーシート作成など |
| 02 | ②も行っている。 |
| 03 | 公務員講座 |
| 04 | 学生支援委員会で、授業とは別にガイダンスを数回実施 |
| 05 | 総合教養科目内の「職業とライフデザイン」で、就職に対する動機付けとともに、業界・業種についての講義を行っている。又、各科の専門科目内の「基礎ゼミナール」において、進路・就職に向けての対策、自己分析、マナー講座、コミュニケーション能力を高める演習を行っている。いずれもゲストティーチャーとして卒業生を中心に実際の業務についている方をお招きする回もあり、学生からは好評を得ている。 |
| 06 | 社会人入門、キャリアデザイン（人生と進路選択） |
| 07 | 進路探求、パソコン事務 |
| 08 | 単位認定とはならないが、卒業認定要件講座として「キャリアプランニング」を開講。全員の受講を義務付けている。 |
| 09 | 就業とキャリア、現代マネジメントフォーラム、ビジネスインターンシップ、ビジネスマナー、ビジネス文書表現 |
| 10 | ①、②いずれも実施。 |
| 11 | 職業と人生 |
| 12 | 単位互換科目に開設されており、履修を推奨している。 |
| 13 | 卒業年次生を対象に外部講師等を招いて、キャリア支援講座等を実施している。 |
| 14 | 低学年キャリアアップ講座等をキャリア支援グループが実施している。 |
| 15 | 「ビジネスコミュニケーション」という科目を開講している。 電話の受け方、話し方、名刺の受け渡し方等、社会へ出てから必要とされる知識を教えている。 |
| 16 | ①、②両方に該当 |
| 17 | 授業内容の1つとして実施 |

| | |
|----|---|
| 18 | ・キャリアデザイン概論 ・キャリアデザイン・リレー講義 |
| 19 | 園長講演会、卒業生講演会等で職業意識を高めている。 |
| 20 | 服飾美術科「ファッション・キャリアデザイン」：キャリアプランを計画し、卒業時に進路が決定できるようにプログラムを進める。具体的には、自己分析を行い、履歴書を記入、業界の外部講師を招いて就職活動の仕方を学ぶ。さまざまな業界で活躍する卒業生や内定した先輩の就職活動体験談を聞く。 |
| 21 | 面接講座・卒業生の話・秘書技能検定講座・職業適性検査 |
| 22 | コミュニティ総合学科・こども学科の1年生を対象に、宿泊研修で就職セミナーを実施。 |
| 23 | 正課の授業科目を共通教育科目で開設し、それ以外に正課外のものとして、特別教育科目（卒業要件非算入科目）で開設している。 |
| 24 | 「ビジネスマナー」の科目がある。 |
| 25 | 経済学科「キャリア論」 |
| 26 | キャリア養成支援、キャリアデザイン、キャリアサポート |

V. 授業と試験に関する事項

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--------------------------|
| V-B | 授業の期間について |
| 01 | 実習型科目については、一部学年を超えて履修する。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|---|
| V-C | セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について |
| 01 | 但し、実習科目を除く |
| 02 | セメスター制の実施状況について：本学は2学科設置しているが、両学科の一部の授業科目で実施している。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| V-D-1 | 単位の計算方法について（1単位あたりの授業時間） |
| 01 | 講義・演習科目：30時間～45時間（授業時間外の学習時間） 30時間～15時間（授業外の学修時間） 実験・実習・実技：30時間～45時間（授業時間外の学習時間） 15時間～0時間（授業外の学修時間） |
| 02 | 講義15、演習30、実験・実習・実技30～45 |
| 03 | 講義15時間、演習15又は30時間、実験実習30又は45時間 |
| 04 | 講義・演習15～30、実験・実習・実技30～45時間 |
| 05 | 講義及び演習：15時間から30時間、実験、実習及び実技：30時間から45時間 |
| 06 | 講義・演習：15～30時間、実験・実習・実技：30～45時間 |
| 07 | 講義及び演習：15時間から30時間、実験、実習及び実技：30時間から45時間をもって1単位とする。 |
| 08 | 講義15～30時間、演習15～30時間、実習30～45時間 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|---------------|
| V-D-2 | 単位認定上の1時間について |
| 01 | 42.5分 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| V-G | 前期定期試験（二学期制）の時期について |
| 01 | 1年次は夏季休暇前、2年次は夏季休暇後に行う。 |
| 02 | 学科、学年によって異なる。 |
| 03 | 基本的には夏季休暇後の実施。2年次のみ臨床実習の登院判定があるため、夏季休暇前より実施している。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| V-I | 受講者が極端に少ない場合の措置について（複数回答 可） |
| 01 | 原則は開講するが、卒業要件、担当教員の判断等を勘案し、翌年度開講する場合がある。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|------------------------------|
| V-J | 受講希望者が極端に多い場合の措置について（複数回答 可） |
| 01 | 予備登録を実施する |
| 02 | 授業担当教員に一任 |
| 03 | 検討中 |
| 04 | 学生を収容できる規模の教室が開いていたら変更する。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|------------------------------------|
| V-K-1 | 補講の実施について |
| 01 | 担当教員に一任しているが、保育士資格取得に必要な授業科目のみ必ず実施 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| V-L-2 | 公認欠席の内容について（複数回答 可） |
| 01 | ビザの申請、更新 |
| 02 | 病気、けがなどで2週間以上欠席する場合、その他（学長が定める場合）がある。 |
| 03 | 介護等体験 |
| 04 | 大学が認めた公的慶弔行事 |
| 05 | 結婚（本人の結婚：7日以内、二親等以内の結婚：1日） |
| 06 | 学科・教務課・学生課等関係各課が協議の結果、やむを得ないと関係部署責任者が認めた場合 |
| 07 | V-L-2 インフルエンザ等の法定伝染病 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|---|
| V-L-3 | 公認欠席の扱いについて |
| 01 | 授業担当教員が、「受講したものと見なす特別な取り扱い」が適当であると認めるときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。 |
| 02 | 欠席扱いとするが、公欠により受験資格を得られなかった場合に限り、公欠回数を限度として補講の措置を行う。これにより受験資格を得た場合、追試験を受験することができる。 |
| 03 | 公認欠席も「欠席回数として数える」こととしているが、欠席回数を数えた結果、単位の認定資格（期末試験受験資格）を喪失する場合には、公認欠席分については「欠席回数を数えない。」 |
| 04 | V-L-2の①、②、③、⑦、⑨、⑩について 欠席の理由を証明する書類を添えて「欠席届」を教務課に提出し、その正当性が認められれば、本人の申し出により補習等を行い、一定の評価を受けた場合は出席と認め、授業回数に加算することができる。 V-L-2の⑤について 単位認定条件である3分の1を超えて欠席せざるを得ない場合は、事前に教務課に申し出て「受験証明書」を受取り、採用担当者から署名捺印を得た後、「受験証明書」を添えて「欠席届」を提出すること。就職活動の正当性が認められた場合のみ、本人の申し出により補習等を行い就職活動の正当性が認められた場合のみ、本人の申し出により補習等を行い、一定の評価を受けた場合は出席と認め、授業回数に加算することができる。 |
| 05 | 欠席として扱うが、成績評価時に考慮する。 |
| 06 | 進学試験、就職試験、学外実習、学外実習事前オリエンテーション、学長が認めた公式の行事等に本学の代表として参加するときなどを、公欠扱としており、欠席の扱いだから授業担当教員の指示を仰ぐなどして、補講等を受けることができる |
| 07 | 定期試験受験対象となる出席回数に足りない場合は、公認欠席の回数分補講することがある。 |
| 08 | 本学の履修規定細則には、「公欠は原則として授業の出席に参入されない」と明記をしている。 |
| 09 | 欠席とする。 |
| 10 | 原則として補講を受けなければならない。欠席回数から除外される。 |
| 11 | 減免の制度有り。卒業に不足する単位が6単位以上の場合、学期分の学納金を徴収する。卒業に不足する単位が6単位以内の場合は、履修単位数に応じて徴収する。 |
| 12 | 公認欠席は公認とする。ただし補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。 |
| 13 | 公認欠席であっても欠席扱いとするが、公認欠席により出席日数不足となる場合は担当教員に補講等のフォローを依頼している。 |
| 14 | 人間生活学科では、欠席に数えない。ヘルスケア栄養学科の専門科目では欠席とし、補講を行う。ヘルスケア栄養学科の教養科目では、欠席に数えない。 |
| 15 | 欠席で扱う。 |
| 16 | 公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合（欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合）は、公欠回数の範囲内で受験資格に必要な回数分の補講を実施。 |
| 17 | 公欠は、あくまでも欠席扱いであるが、公欠を含めた欠席回数が単位認定にかかわる場合に、公欠分の補講を受けることができる制度である。 |
| 18 | 保育学科以外の学科は出席扱い |
| 19 | 2級自動車整備士資格取得に関わる科目（2級認定科目）については、必ず補講する。それ以外の科目についても補講を要請している。 |
| 20 | 欠席 |
| 21 | 出席回数を考慮する。（通常の欠席の場合は科目の授業時数の4/5以上の出席が求められるが、公認欠席による欠席を含む時は2/3以上の出席があれば良しとする。） |
| 22 | 「理由のある欠席」として扱い出席扱いとしない。 |
| 23 | 公認欠席による欠席は通常の欠席回数に含む。但し半期科目につき1回（通年2回）に限り欠席回数から減じる。これとは別に忌引き・暴風等災害交通機関の事故及びスト、法定伝染病、単位認定を伴う教育実習に関しては出席すべき日数から除き欠席とする。 |

| | |
|----|---|
| 24 | 欠席扱いとする。 |
| 25 | 保育士・栄養士に関しては関東信越厚生局により公欠が認められていないので、欠席とするが、レポートを課すことにより出席として扱う。 |
| 26 | 欠席回数に数えないが、これを出席と扱うか、授業回数から差し引くか検討中である。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--------------------------|
| V-M-1 | 出席回数と試験の受験資格について（複数回答 可） |
| 01 | 原則3分の2以上出席 |
| 02 | 特に定めていない。 |
| 03 | 半期10回以上の出席 |
| 04 | 結果回数が5回を超えた場合は、受験できない。 |
| 05 | 原則として履修登録授業の授業時間全てに出席。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|---|
| V-M-2 | 学納金と試験の受験資格について |
| 01 | 原則未納の場合受験不可 |
| 02 | 未納の場合でも受験可だが、学費が納入されるまで成績評価を受けることができない。 |
| 03 | 未納の場合でも、延納願を提出し、認められれば受験可。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| V-N-2 | 追試験の受験資格について |
| 01 | 忌引・就職試験・実習で欠席の場合は「特別試験」として行う。（受験手数料は無料、減点されない） |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| V-N-3 | 追試験の受験手数料について |
| 01 | 600円 |
| 02 | 300円 |
| 03 | 1,000円を徴収するが、事由により、徴収しない。 |
| 04 | 追試験受験手数料 学科目 500円 実技科目 1000円 |
| 05 | 病気、事故、災害、忌引、就職試験の場合は無料（証明書必要）、本人の不注意と認められる場合は1万円（年度内3科目に限る） |
| 06 | 1科目2,000円。ただし、次の理由により欠席した場合は免除。①二親等以内の親族の死亡②交通機関の遅延（遅延証明書を提出したときに限る）③教育実習及び介護等体験 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--------------|
| V-N-4 | 追試験の採点について |
| 01 | 教科担当者に一任 |
| 02 | 各科目担当教員に委ねる。 |
| 03 | 担当者に一任 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--------------|
| V-0-2 | 再試験の実施内容について |
| 01 | 教科担当者に一任 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|-------------------------------|
| V-0-4 | 再試験の受験手数料について |
| 01 | 1100円 |
| 02 | 再試験受験手数料 学科目 1000円 実技科目 2000円 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| V-0-5 | 再試験の採点について |
| 01 | 教科担当者に一任 |
| 02 | 再試験の採点については、69点を超えないものとする（合格最低点 60点～69点） |
| 03 | 各科目担当教員に委ねる。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| V-P | 試験における不正行為の教務上処置について（複数解答 可） |
| 01 | 諸資格に関する科目の履修登録申請を認めない。 |
| 02 | 当該科目のみ失格（再試験なし、当該科目の単位をとるためには再履修を要する） |
| 03 | 原則として、教育職員免許状と保育士資格の申請を認めない。 |
| 04 | 不正行為の内容により処分が異なる（処分基準あり）。 |
| 05 | 当該学期の試験実施科目全科目 |
| 06 | 制作品及びレポートによる評価の科目を除く。 |
| 07 | 教務委員会・教授会で審議 |
| 08 | 当該授業科目及び当該授業科目の試験と同一の学期に実施されるすべての授業科目を無効とする。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|--|
| V-Q | 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか |
| 01 | 担当教員が必要と思われるときには教員の判断で実施している。 |
| 02 | 専門教育の選択科目として実施 |
| 03 | 基本的な語法・文法や発想法の学習はもとより、論旨の展開の仕方やパラグラフの構成方法を身につけ、自分の考えや感じたことをパラグラフ程度の英文で自由に表現できることを目標とする「Basic Grammar & Writing」と、英語の基礎学力の養成を目指す。特にスピーキングとリスニングの能力の養成を通して実用的な英語表現を学び、英語のコミュニケーション能力の修得を目標とする「Speech Clinic」と、日本語をコミュニケーションツールとしてとらえ、コミュニケーション、プレゼンテーション、レポート作成等 |
| 04 | 簿記補講 |
| 05 | 夏期休暇中に看護学科で行っている。 |
| 06 | 「理数基礎」理科（特に生物）と数学の基礎の復習を行い、専門教科（特に食物栄養学科）へのスムーズな導入をはかる。 「統計学」「物理学」「化学」「生物学」高校での理数の復習を行い、専門教科（特に臨床検査学科）へのスムーズな導入をはかる。 「教養基礎」中学・高校で学んだ5教科を復習することによって、専門教科へのスムーズな導入をはかると共に時事問題も取り上げ、就職試験等社会に出るための必要な知識も身につける。 |
| 07 | 入学前：基礎学力アップ講座（化学中心）、入学後：フォローアップ講座（国語） |
| 08 | 補習科目有（入学後の到達テスト等の結果、補修が必要と判断された学生が受講しなければならない） |
| 09 | 放課後等に必修実習科目のサポート授業を実施。 |
| 10 | 栄養士養成課程において、1年次に化学の補習を実施している。 |
| 11 | 食物栄養学科：「化学」「生物」 |
| 12 | 授業を受講するためだけの補講ではないが、セミナー室を開放して学生が自由に実習をしたり、教員がその自習室に来て質問等に答える時間を設けている。 |
| 13 | 英語のクラス分け試験を行う。 |
| 14 | 留学生の日本語補習、 ピアノ |
| 15 | 定期的にTutoringの時間を設定し、希望者に対して指導を行なっている |
| 16 | 数学・物理・化学において、高等学校レベルの内容を修得していない者に対して実施する。更に、1年次の数学系科目の内容の修得が不十分の場合は、2年次に数学のリメディアル科目を履修させる。 |
| 17 | 日時を決めてミシンのある教室を開放し、課題が遅れている学生に指導している。 |
| 18 | 学外研修（例：空港研修）など |
| 19 | 生物、情報処理基礎講座 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|----------------------------|
| V-R | 月曜日の授業回数の確保の方策について（複数回答 可） |
| 01 | 月曜日の祭日に授業を実施 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|---|
| V-T | 時間割編成を始める時期について |
| 01 | 本学では、年2回時間割編成が行なわれ、開始時期としては、前期分を前年度の10月頃、後期分を5月中旬頃となっている。 |

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| VI-A-1 | 成績評価の表記について |
| 01 | 成績証明書は漢字表記、学生への通知書は点数表記 |
| 02 | 1～5による評価を表記（但し証明書として発行する場合は漢字表記） |
| 03 | 1年生：アルファベット表記（点数併記も含む）、2年生：漢字表記（点数併記も含む） |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| VI-A-2 | 成績評価の方法について |
| 01 | S・A・B・C・合(合格)・認(認定)・D・E(不合格) D(再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価) E(再履修にすべき者に与える評価) |
| 02 | A+, A, B+, B, C, D, F(Dは不合格、Fは欠時不認定) |
| 03 | 平成21年度システム変更により1年次は5段階、2年次は4段階評価となる。 |
| 04 | 10段階評価の点数で評価をする。 |
| 05 | 授業科目の単位習得の認定は、試験成績もしくは平常の学習成績又は両者を総合して担当教員が行う。成績評価は秀(A:100~90点)、優(B:89~80点)、良(C:79点~70点)、可(D:69点~60点)、不可(E:60点未満)の5段階をもって表し、可以上を合格、不可は不合格。他大学等の修得単位を認定の場合、認定とする。 |
| 06 | 5段階評価(AA, A, b, c, d) |
| 07 | 成績表には、点数表記。成績証明書には、100点~90点はA+, 89点~80点がA, 79点~70点がB, 69点~60点がC, 59点~0点がD、失格にFの記号をもって表記する。 |
| 08 | A~Dの4段階評価の他、Kという評価がありKは「評価不能」 |
| 09 | 判定不能 |
| 10 | 6段階評価(S・A・B・C・D・F)と合格とする評価(P) |
| 11 | 2009年度入学生より5段階評価(秀・優・良・可・不可)、2008年度以前の入学生については、4段階評価(優・良・可・不可) |
| 12 | 8段階評価(A+, A, B+, B, B-, C, D, E) |
| 13 | 8段階評価(A・A+・A・B+・B・C+・C・D) |
| 14 | S, A, B, C, D, Eの6段階評価 |
| 15 | 8段階評価(A・B・C・D・G・N・追・不) |
| 16 | 1年生:5段階評価(A・B・C・D・F)、2年生:4段階評価(優・良・可・不可) |
| 17 | 6段階評価(S:秀, A:優, B:良, C:可, D:不可, E:再試験受験資格ナシ) |
| 18 | A(100点~90点)・B(89点~80点)・C(79点~70点)・D(69点~60点)・F(不合格)フォーラムのみ・S(合格)・U(不合格) |
| 19 | S・A・B・C・F・K |
| 20 | A(100~80)、B(79~70)、C(69~60) |
| 21 | 「S・A・B・C・D・R・(N)」で表記 |
| 22 | S, A, B, C, D, /, X(C以上が合格「/」は追・再試験受験資格有の定期試験等未受験者、「X」が通例の不可) |
| 23 | 基礎ゼミ、保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、教育実習、給食管理実習Ⅱ・Ⅲ、海外語学研修の単位修得は「T」をもって合格とする。 |
| 24 | 80点以上、70~79点、60~69点、60点未満 |
| 25 | 100~80点がA、79~70点がB、69~60点がC、59~0点が不合格 |
| 26 | 4段階評価(優・良・可・不可)に加え、認定((認)=合格)の評価あり。(認)は、他の大学等で取得した科目が認められる時の評価である。 |
| 27 | A+(100~90)、A(89~80)、B(79~70)、C(69~60)、D(59~50)、F(50点未満) |
| 28 | 成績評価は、A B C D Fで記載。 |
| 29 | 10段階評価(10~5は合格、4以下は不合格) |
| 30 | 6段階評価 A/B/C/D(以上合格)、F/失格(不合格) |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| VI-B-3 | 成績評価基準を組織的に設けていますか |
| 01 | A 100~80点 B 79~70点 C 69~60点 D 59点以下 |
| 02 | 優(80点~100点)、良(70点~79点)、可(60点~69点)、不可(60点未満)としている。 |
| 03 | A 100~80点 合格、B 79~70点 合格、C 69~60点 合格、D 59点以下 不合格 |
| 04 | 成績は100点を満点とし、以下の基準により評価をしている。A:100~80点、B:79~70点、C:69~60点、D:59点以下 |
| 05 | AA(4)・・・100~90点、A(3)・・・89~80点、B(2)・・・79~70点、C(1)・・・69~60 |
| 06 | 優:80点以上、良:70~79点、可:60~69点、不可:59点以下 |
| 07 | ①総合評価②試験評価③平常評価 |
| 08 | 秀 90~100 15%以内、優 80~89、良 70~79、可 60~69 20%以内、不可 0~59 |
| 09 | A・・・100点~80点、B・・・79点~70点、C・・・69点~60点、D(不合格)・・・59点以下 |
| 10 | 優(100~80)良(79~70)可(69~60)不可(59以下) |

- 11 100点を満点とし、90点以上をAA、89～80点をA、79～70点をB、69～60点をC、59点以下をDとし、Dは不合格とする。
- 12 評価の評語として「S」（90～100点）、「A」（80～89点）、「B」（70～79点）、「C」（60～69点）、「F」（不合格）、「E」（受験資格なし）を用いている。評価の構成比の目安として、「S」は10パーセント、Aは35パーセント、「B」は50パーセントとしている。科目ごとのGPAの標準値は、目安として2.5ポイントとしている。
- 13 授業科目の単位習得の認定は、試験成績もしくは平常の学習成績又は両者を総合して担当教員が行う。成績評価は秀（A:100～90点）、優（B:89～80点）、良（C:79点～70点）、可（D:69点～60点）、不可（E:60点未満）の5段階をもって表し、可以上を合格、不可は不合格。他大学等の修得単位を認定の場合、認定とする。
- 14 AA:100～90、A:89～80、B:79～70、C:69～60、D:59以下
- 15 成績評価は、試験、出席状況、学習態度、レポート、製作物等を総合的にみて評価する。ただし、それぞれの点数配分については検討課題である。
- 16 A:100～80点 B:79～70点 C:69～60点 D:59点以下
- 17 優：100～80点 良：79～70点 可：69～60点 不可：59点以下
- 18 秀・・・90～100点、優・・・80～89点、良・・・70～79点、可・・・60～69点、不可・・・59点以下
- 19 試験に関する規程を定めている。
- 20
- | 得点 | 成績評価 | GP(成績評価点) |
|--------|----------|-----------|
| 90～100 | 優+ | 5点 |
| 80～89 | 優 | 4点 |
| 60～79 | 良 | 3点 |
| 50～59 | 可 | 2点 |
| 0～49 | 不可 失格 | 1点 0点 |
- 21 100～80点：優、79～70点：良、69～60点：可、追試験は80点上限、再試験は69点上限。
- 22 優 100～80点、良 79～70点、可 69～60点、不可 59点以下
- 23 A：100～80点、B：79～70点、C：69～60点、D：59～0点 不合格
- 24 「試験及び成績に関する内規」により設けている。
- 25 教学委員会の下部組織にGPA・成績評価ワーキンググループを編成し、成績評価ガイドラインを作成している。ガイドラインにそって成績評価するよう教員に周知している。
- 26 学科専攻ごとに設けている。
- 27 A：80点以上、B：79点～70点、C：69点～60点、D：60点以下
- 28 S 100～90点、A 89～80点、B 79～70点、C 69～60点、D 59点以下、F採点対象外（出席不良、試験不受験、レポート未提出等）。S、A、B、Cが合格。
- 29 合格：優 100～80点、良 79～70点、可 69～60点、不合格：不可 59点以下
- 30 教務委員会で継続検討している。成績評価方法に関する細則を定めている。
- 31 A：80点以上、B：70点～79点、C：60点～69点、D：60点未満
- 32 A+：100～90点、A：89～80点、B+：79～76点、B：75～74点、B-：73～70点、C：69～60点、D：59～30点、E：29～0点
- 33 専任教員による連絡会で検討し、設けている。
- 34 100～90点・秀、89～80点・優、79～70点・良、69～60点・可、59～不可（H19までは100～80点優の4段階）
- 35 合格
秀（S） 100点～90点 学習目標の内容をほぼ完全に理解し、かつ応用する力がついていると認められる
優（A） 89点～70点 学習目標の内容を十分に理解し、修得したものと認められる
良（B） 79点～70点 学習目標の根幹的な部分は理解し、修得したものと認められる
可（C） 69点～60点 学習目標の最低限の理解は得られたものと認められる
不合格
- 36 シラバスに基準を記載している。
- 37 シラバスに明記
- 38 S 100～90点 A 89～80点 B 79～70点 C 69～60点 F 59点以下
- 39 教務委員会で決定し、教授会で申し合わせしている。
- 40 優—80点以上、良—70点～79点、可—60点～69点、不可—59点以下
- 41 採点ウエイトおよび素点での平均点を各科目で算出し、全体の数値と各個別の教員との比較また経年変化などを調査している。
- 42 S：傑出した学修成果で、所期の学習目標をほとんど完全にもしくはそれを超えて達成。90点以上に対応。A：所期の学習目標をほぼ達成しているが、誤りや不十分な点がある。80～89点に対応。B：全般的にまずまずの成績であるが、誤りや不十分な点が目につく。70～79点に対応。C：相当の欠点が見受けられるが、目標の最低限は満たしている。60～69点に対応。D：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。60点未満に対応。成績の段階評価はS～Dの評語を持って表し、S、A、B、Cが合格、Dは不合格。

- 43 合格 S : 100~90点 グレード4 特に優れた成績を示したものの
 合格 A : 89~80点 グレード3 優れた成績を示したものの
 合格 B : 79~70点 グレード2 妥当と認められる成績を示したものの
 合格 C : 69~60点 グレード1 合格と認められる最低限の成績を示したものの
 不合格 F : 59点以下 グレード0 合格と認められるに足る成績を示さなかったもの
 評価不能 K : - グレード0 授業参加や試験について棄権・放棄をしたとみなされるもの
- 44 成績の評価は、定期試験、及びレポート等の成績を総合して、次の基準により行う。優 100~80、良 79~70、可 69~60、不可 59~0
- 45 各教科担当者がシラバスに評価方法を明記している。出席状況・授業態度は共通の基準である。
- 46 FD委員会にて検討
- 47 秀・・・90点以上、優・・・80点以上、良・・・70点以上、可・・・60点以上、不可・・・59点以下
- 48 出席の評価基準は共通な原則を設けている。コース内の専門科目の評価については、コース毎に共通基準を設け、コース主任で調整している。
- 49 基本的に成績評価は教員に任せているが、正しく履修登録されていない科目や出席回数が授業時間数の3分の2に満たない場合は認めないこととしている。(商経学科, 食物栄養学科)
 次のとおり定めている。
 S: 特に優れた成績を示したものの
 A: 優れた成績を示したものの
 B: 妥当と認められるもの
 C: 合格と認められる成績を示したものの
 D: 合格と認められるに足る成績を示さなかったもの
 (建設学科, 基礎工学科, 応用化学科)
- 50 優: 100~80、良: 79~70、可: 69~60、不可: 59~1
- 51 80点以上(優)、79~70点(良)、69~60点(可)、59点以下(不可)
- 52 優(80点以上)、良(79点~70点)、可(69点~60点)、不可(59点以下)、認(合格)
- 53 原則として試験成績・平常成績・出席状況を総合して決定し、その総合点は次による。80点以上をA又はS、70点以上80点未満をB、60点以上70点未満をC、60点未満をEとし、C以上を合格、Eを不合格とする。S評価はA評価対象者の中でも特段に成績優秀者であり、出席や学習に対する意欲等において、他の学生の模範となる場合に与えるものとする。
- 54 全学GPA委員会を組織して、学部、短大毎の特殊性は考慮しつつも、全学統一基準によって組織的な取り組みを行っている。例えば、各評価毎の分布基準が統一されているなど、基本的な考え方は全学一致している。
- 55 A+(100~90) A(89~80) B(79~70) C(69~60) D(59~0) 不合格 F不認定
- 56 100点満点の換算した点数の評価基準
 A=100点~80点、B=79点から60点、C=59点~50点、D=50点未満
- 57 成績評価方法を明示している。点数を基準(優100~80 良79~70 可69~60)にして成績評価している。
- 58 シラバスに記載し、所属長による確認作業後、教務委員会、教授会にて承認されている。
- 59 成績評価の基準 ①(100~95)、A(94~85)、B(84~70)、C(69~60)、D(59~)
- 60 A・・・90点~100点、B・・・80点~89点、C・・・70点~79点、D・・・60点~69点、F・・・59点以下、失格・・・欠席回数が多く受験資格を喪失した場合
- 61 成績はS、A、B、C、Dの5種の評語をもって表示する。
 成績評語基準はS(100~90点)、A(89~80点)、B(79~70点)、C(69~60点)、D(59点以下)とする。
- 62 複数担当者による一部共通科目において基準を設け実施している。
- 63 A+: 特に優れた成績を示したものの、A: 優れた成績を示したものの、B: 妥当と認められる成績を示したものの、C: 合格と認められる最低限度の成績を示したものの、D: 合格と認められるに足る成績を示さなかったもの

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| VI-B-5 | GPAの活用方法について(複数回答 可) |
| 01 | 次学期に向けた履修指導を行う上で活用。教員は、学生のGPAデータをもとに授業改善に役立てま |
| 02 | 編入学の指定校推薦者決定の資料として |
| 03 | 資格登録制度 |
| 04 | 併設の学部への学内推薦に活用 |
| 05 | 履修指導、就職指導 |
| 06 | 履修指導の徹底 |
| 07 | GPAを免許・資格取得のための学外実習参加条件としている。2.0ポイント未満の場合、原則として学外実習に参加できなくなる。 |
| 08 | 学業成績優秀者に対して、表彰するために、GPAを使用。 |
| 09 | 編入学推薦における学内選考 |
| 10 | 学生の学修指導 |
| 11 | GPAを活用することにより細かく、各学生の目標に応じた履修指導や進路相談を行う。 |

| | |
|----|---|
| 12 | 学生の履修指導に活用 |
| 13 | 就職推薦、留学選考の目安。 |
| 14 | 進級制限 |
| 15 | 学部編入学（学園内編入）選考基準値として利用 |
| 16 | 学位記受領代表者選考 |
| 17 | 卒業時代表者選考、奨学金・奨励金の選考、学長推薦書発行基準として利用。 |
| 18 | 人文系学科で本年度より実施。学生指導に役立てる。 家政系学科では実施なし。 |
| 19 | 併設大学への推薦編入学の選考試験で活用している。 |
| 20 | 留学の選考、就職の際の学内選考などにおける参考資料として使われることがある。 |
| 21 | ⑥その他：本学の併設四大に推薦編入学する際に、GPA上位の学生から希望学部学科に推薦する。 |
| 22 | 現在、検討中 |
| 23 | 就職等の学内選考、卒業式の総代・代表者選考等に利用している。 |
| 24 | 卒業式時の総代表の決定に使用 |
| 25 | 編入学における学内選考 |
| 26 | 編入推薦、就職推薦 |
| 27 | 協定校への派遣留学生の選抜、推薦編入学希望者の学内選考での参考資料、就職時の推薦者の学内選考での参考資料、学内奨学金受給者選考での参考資料 |
| 28 | 対象学生を累積GPA値1.5未満と定めて履修指導を実施している。（商経学科，食物栄養学科） |
| 29 | 履修指導に使用 |
| 30 | 指定校編入学希望者の学内選考基準及び就職活動における学長推薦書発行基準として活用 |
| 31 | 就職の学内選考に活用 |
| 32 | 導入初年度であり、活用等は今後の検討課題である。 |
| 33 | 学国留学支援 |
| 34 | 卒業時表彰者（答辞含む）、就職の学校推薦、四年制大学推薦編入学の選考材料としてGPAによる席次を使用。、学期ごとに、クラス担当教員にGPA一覧を配付。2.0以下の学生には、至急面接をして、学修意欲等の確認をするよう教員に依頼する。 |
| 35 | 活用していない。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|-----------------------------------|
| VI-C-1 | 成績通知の配付方法について（複数回答 可） |
| 01 | ③掲示・・・再試験結果については合格者のみ学籍番号を掲示している。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| VI-D-1 | 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について |
| 01 | 履修学年ではなく、履修年度を表示している。履修中の科目の表示は必要に応じ本人が選択する。 |
| 02 | 履修中科目は申出があれば表示可能。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| VI-D-3 | 成績証明書の発行日数について |
| 01 | 原則中2日 |
| 02 | 在学生は学生証を使用し、証明書自動発行機で即日発行。卒業生は2日後発行。 |
| 03 | 在学生：①、卒業生：③ |
| 04 | 在学生及び卒業後1年以内の場合、自動発行機で即日発行。それ以前の卒業生の場合、窓口に申請書を提出し、4日後の発行。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| VI-D-4 | 成績証明書の発行方法について |
| 01 | 必要ならば厳封 |
| 02 | 学生本人が証明書自動発行機から発行し各自で封入 |
| 03 | 原則開封のまま。希望者のみ厳封。 |
| 04 | 在学生：③、卒業生：① |
| 05 | 自動発行機で発行するため必要に応じて厳封している。 |
| 06 | 必要に応じ開封無効としている。 |
| 07 | 本人の申し出により厳封 |
| 08 | 在学生は自分で学生証を使用して機械で発行するため開封のまま、卒業生は厳封している。 |
| 09 | 自動発行機での発行の場合、コピー無効の用紙にプリントされ、本人が学校で用意している封筒に入れる。教務課窓口で発行の場合（主に卒業生）は厳封している。 |
| 10 | 複写防止用紙のため開封のまま |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|----------------------------|
| VI-D-5 | 成績証明書の発行手数料について |
| 01 | 英文の場合（800円） |
| 02 | 和文200円、英文500円 |
| 03 | 和文200円、英文500円 |
| 04 | 1年生：100円、2年生：150円、卒業生：300円 |
| 05 | 和文：200円、英文：400円 |
| 06 | 在学生200円/部、卒業生400円/部 |

| 設問番号 | 内 容 |
|------|------------------------------------|
| VI-G | 入学前の既修得単位認定の上限について |
| 01 | 入学前の既修得単位認定の上限について 規定 有(2年制15単位以下) |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|-------------------------|
| VI-H-2 | 単位互換制度の実施状況について（複数回答 可） |
| 01 | 東京都私立短期大学協会 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| VI-I-2 | 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成20年度実績） |
| 01 | 英検（2級以上）、TOEIC（550点以上）、TOEFL（iBT 55点以上または、pBT 480点以上） 簿記能力検定（2級以上）、簿記実務検定（2級以上）、簿記検定（3級以上） |
| 02 | 日本英語検定協会主催の実用英語技能検定2級以上2単位、国際教育交換協議会主催のTOEFLスコア500以上2単位、国際ビジネスコミュニケーション協会主催のTOEICスコア600以上2単位 |
| 03 | 技能審査。 |
| 04 | 実用英語技能検定 2級以上、TOEFL iBT 45点以上、TOEFL CBT 135点以上、TOEFL PBT 450点以上、TOEIC 500点以上 |
| 05 | 学則はあるが、実績はない。 |
| 06 | 実績、事例なし。 |
| 07 | 平成20年度については、該当者なし。 |
| 08 | 金沢大学を代表校とし、石川県内の各大学の講義を金沢市内にあるコンソーシアム内で実施している。 |
| 09 | 簿記検定試験（日本商工会議所）、簿記実務検定（全国商業高等学校協会）、秘書技能検定（実務技能検定協会） |
| 10 | 資格等の試験合格による単位認定。（実用英語技能検定、ドイツ語技能検定、中国語検定、「ハンゲル」能力検定試験、TOEIC、日本語文章能力検定、ビジネス能力検定、簿記検定 他） |
| 11 | 本学園の直営校である英国の語学学校にて習得した単位を海外実習として学内で認定している。 |
| 12 | 他大学で取得した単位を認定する場合がある。（商経学科、食物栄養学科） |
| 13 | 入学以前又は以後に、TOEIC/TOEIC-IP600以上、又はTOEFL(PBT)/TOEFL-ITP505以上、又はTOEFL(iBT)63以上、または英検準1級以上の資格を取得した者は、その程度に応じて単位（一部またはすべて）を基礎教育科目として認定する。 |
| 14 | 英語検定 |
| 15 | カラーコーディネーター、色彩検定、食品アドバイザー、フードコーディネーター、調理師、製菓衛生師、日本語ワープロ検定、ホームページ作成検定等々の技能資格の審査に合格した者について、8単位を上限として単位を認定。 |
| 16 | TOEIC350点以上、実用英語技能検定準2級以上 → 歯科技工士学科「発展英語」（2単位）、歯科衛生士学科「英語II」（2単位）、ホームヘルパー2級 → 歯科衛生士学科「介護技術論」（1単位） |
| 17 | 英検の級、TOEIC、TOEFLのスコアにより、単位認定を行う。（スコアは学科、科目により異なる。） |

Ⅶ. 卒業に関する事項

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|---|
| VII-A | 卒業要件の単位数について（複数回答 可） |
| 01 | 選択肢は「○単位まで」の表記となっているため、卒業要件として最低必要単位数で回答した。本学の学科ごとの卒業要件は、以下のとおりとしており、最低必要単位数以上の修得も可能である。家政科家政専攻：64単位以上、家政科食物栄養専攻：69単位以上、国文科：68単位以上、英文科：62単位以上 |
| 02 | 看護学科は97単位。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|---|
| VII-C | 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について |
| 01 | その他：音楽療法士2種：3人 取得率③、上級秘書士：48人 取得率⑤ |
| 02 | 教育職員免許状(中学校二種)国語：1人0.75% 保健 2人1.5% 家庭1人0.75% 介護福祉士36人71%以上、衣料管理士(2級)101人10%以下、フードスペシャリスト受験資格15人11~30%、 インテリッパランナー登録資格3人10%以下 |
| 03 | 秘書士(国際秘書)6人10.9% 国際ボランティア実務士3人15% |
| 04 | アニマルヘルス・テクニシャン(動物衛生看護師)：118人98% ペット・グルーミング・スペシャリスト(ペット美容師)113人93% コンパニオン・ドッグ・トレーナー(家庭犬のしつけ訓練士)70人58% |
| 05 | 医事管理士40人100% |
| 06 | 調理師12人71%以上、栄養教諭二種免許状5人11~30%、上級秘書士5人31~50%、介護福祉士30人71%以上 |
| 07 | 上級秘書士 |
| 08 | 秘書士(メディカル秘書)18人90%、製菓衛生師30人96.8% |
| 09 | 医事管理士：4人33%、病歴記録管理士：4人33% |
| 10 | 介護福祉士 |
| 11 | その他：製菓衛生師国家試験受験資格：33人40%、訪問介護員1級・2級：25人31%、園芸療法士：11人13% |
| 12 | 社会教育主事任用資格：1人1% |
| 13 | 教育職員免許状(中学校二種)で保健：7人(20%)、家庭：0人(0%) その他：ウェブデザイン実務士で、10人(43%)、栄養教諭免許状で6人(13.3%) |
| 14 | 教育職員免許状(中学校二種)国語：5人5.1%、英語：6人6.7%、家庭科：0人 その他：衣料管理士：34人35.8%、二級建築士：25人26.3% |
| 15 | 栄養教諭：6人6%、健康運動実践指導者：7人6%、保健児童ソーシャルワーカー：102人38%、福祉レクリエーション・ワーカー：11人 |
| 16 | 介護福祉士54人100% 介護保険事務士24人44% 初級障害者スポーツ指導員17人31% 児童の遊びを指導する者(児童厚生員)・母子指導員の任用資格48人100% 認定ピアヘルパー4人8% 幼児体育指導者2級39人81% 2級建築士受験資格(実務経験0年)29人100% インテリアコーディネーター1人3% 色彩検定2級3人10% 色彩検定3級2人7% 照明コンサルタント14人48% 宅地建物取引主任者1人3% |
| 17 | その他：インテリアプランナー、看護師受験資格 |
| 18 | 介護福祉士 32人71%以上、上級ビジネス実務士 15人11~30%、上級秘書士 18人11~30%、 観光ビジネス実務士 8人11~30%、医療事務技能審査試験 2級メディカルクラーク(医科) 14人10%以下 |
| 19 | 栄養教諭二種免許状 12人100% |
| 20 | その他：栄養教諭 |
| 21 | 教育職員免許状(中学校二種)家庭：2人10%以下、音楽：7人11~30%。栄養教諭二種免許状：10人11~30%。音楽療法士2種：10人11~30%。フードコーディネーター3級：29人31~50%。食品衛生責任者資格：4人10%以下。 |
| 22 | 介護福祉士23人 100%、ウェブデザイン実務士12人 97.5%、園芸療法士46人 64.8% ホームヘルパー2級 14人 100%、医療事務士(1級)13人 21.7%、医療事務士(2級)21人 35%、介護保険事務管理士10人 43.5% |
| 23 | 保健児童ソーシャルワーカー：123人60%、健康管理士一般指導員：9人10%、栄養教諭二種免許：18人21%、調理師免許：30人34% |
| 24 | 教育職員免許状(中学校二種)英語：2人2%、家庭：2人19%。 |
| 25 | 教育職員免許状(中学校二種)音楽：10人31.3% 美術：16人23.5% |
| 26 | 教育職員免許状(栄養教諭)23人 36.5% |
| 27 | 介護福祉士資格：81人100%、福祉レクリエーションワーカー資格：22人27.2%、キャンプインストラクター資格：30人17.4%、中学校二種 国語：2人1.6%、英語 5人4%、観光ビジネス実務士：18人14.5%、ウェブデザイン実務士：13人10.5%、ピアヘルパー資格：12人9.7% |
| 28 | 介護福祉士 5、ガイドヘルパー 2、文部科学省認定ファッションコーディネート色彩能力検定2級 1、文部科学省認定ファッションコーディネート色彩能力検定3級 1 |
| 29 | 福祉レクリエーション・ワーカー(2人、2.5%)、キャンプインストラクター(8人、10%)、Webデザイン実務士(8人、53.3%) |
| 30 | 美容師国家試験受験資格：285人、介護福祉士登録資格：46人 |
| 31 | 上級ビジネス実務士：9人 19%、ウェルネスデザイナー：1人 2% |
| 32 | 調理師 21人100%、医療秘書実務士 25人96%、介護保険実務士 9人33%、ウェルネスデザイナー 1人1%、フードコーディネーター 19人86% |
| 33 | 教育職員免許状(栄養二種)：4人 10.5% |
| 34 | 教育職員免許状(中学校二種)保健：3人4%、家庭3人3%、家庭0人0% |
| 35 | 社会：2人4%、音楽：18人40% |
| 36 | 児童厚生員2級指導員：17人61% ウェブデザイン実務士：36人47% |
| 37 | ホームヘルパー2級資格取得者1年生13人 2年生5人 |
| 38 | 教育職員免許状(栄養教諭二種)8人17%、食品科学技術認定証20人31%、2級衣料管理士資格17人47%、ピアヘルパー資格52人35%、保育音楽療育士資格27人28% |

- 39 認定ベビーシッター：76人37.2%、介護福祉士：70人81.4%、アクティビティワーカー：15人21.1%、
障害者スポーツ指導員：18人25.3%、ピアヘルパー：16人35.6%
- 40 栄養教諭二種免許状：12人 14.3%
- 41 衣料管理士：18人 27%
- 42 上級秘書士60人85.7%
- 43 ウェブデザイン実務士26人2%、衣料管理士20人2%
- 44 教育職員免許状（中学校二種）国語：3人6%、英語：3人4%、音楽：6人12%
- 45 ウェブデザイン実務士：7人15%、介護福祉士：40人100%
- 46 二級自動車整備士資格 115人95%
- 47 衣料管理士：16人65%、フードコーディネーター：28人11%、介護福祉士：38人15%
- 48 栄養教諭二種免許状 15人8%、フードサイエンティスト 52人27%
- 49 栄養教諭二種免許状21人20%、児童厚生二級指導員資格28人17%
- 50 認定ベビーシッター資格
- 51 ウェブデザイン実務士
- 52 介護福祉士16人100%、フードコーディネーター3級56人34%
- 53 看護師：102人93.6%、臨床検査技師：46人93.9%、診療放射線技師：55人94.8%、臨床工学技士：51
人98%、介護福祉士：40人100%
- 54 食品衛生監視員・食品衛生管理者
- 55 教育職員免許状（栄教二種免）6人18.2%、ホームヘルパー1級17人32.1%、社会教育主事17人56.6%
- 56 衣料管理士2級：70人33%
- 57 キャンプインストラクター
- 58 その他の欄は、「教員職員免許状（栄養二種）」に係るもの
- 59 その他：2級ガソリン自動車整備士：127人98.45%、2級ジーゼル自動車整備士：60人100%
- 60 ウェブデザイン実務士 5人45%、園芸療法士 7人78%
- 61 教育職員免許状（中学校二種）国語：9人18.8%、家庭：1人2%、英語、1人2.1%
その他：g. 司書教諭は単位取得し、卒業をし翌年に申請するため見込み数
その他：栄養教諭二種免許：7人9.1%、調理師：43人100%、衣料管理士：17人34%、保
健児童ソーシャルワーカー：67人25.4%
- 62 調理師免許36人97%、児童厚生二級指導員18人15%
- 63 介護福祉士：取得者数（53人）、取得率（5）、福祉リレーションワーカー：取得者数（19人）、取得率
- 64 その他：（衣料管理士）
- 65 フードスペシャリスト資格 6人 5% 日本語教育能力養成科目単位修得 4人 3%
- 66 その他：（栄養教諭二種免許）
- 67 チャイルドマインダー：10人13.1%、初級スポーツ指導員：17人22.3%、ピアヘルパー資格：12人
- 68 児童厚生員：29人26%、ベビーシッター：93人83%、介護福祉士：83人100%、福祉レク・ワーカー11人
13%、手話奉仕員13人16%
- 69 スポーツリーダー：6人100%、上級秘書士：15人88%、上級ビジネス実務士：16人100%
医事管理士：11人100%
- 70 栄養教諭2種免許：14人16%。ピアヘルパー：15人39%。2級衣料管理士：17人44%。
- 71 教育職員免許状（中学校二種）家庭科（栄養科）：18人（9%）、（服飾美術科）：2人（2%）、保
健：4人（2%）
- 72 その他：介護福祉士：20人100%、介護保険実務士：16人80%、余暇生活相談員：4人1
5%、サプリメントコーディネーター：1人2%、臨床検査技師：52人95%、健康食品管理士：3
0人55%、遺伝子分析科学認定士：1人2%、専攻科卒業生：保育士：25人100%
- 73 卒業生 現代コミュニケーション学科 64人
修了者 専攻科 現代コミュニケーション専攻 14人（保育士資格取得者 14人）
- 74 医療秘書実務士：102人78%、栄養教諭二種免許状：15人 14%
- 75 診療情報管理士認定試験（社団法人日本病院会認定）
- 76 介護福祉士：25人86.2%
- 77 歯科技工士：46人100%、歯科衛生士：58人100%、東京都訪問介護員2級：58人10
0%、東京都障害者（児）居宅介護従業者：58人100%
- 78 教育職員免許状（中学校二種） 家庭：4人3.4%、美術：10人2.9%
- 79 栄養教諭二種：14人18%、サプリメントアドバイザー：24人30%、上級ビジネス実務士：56名47%、
ウェブデザイン実務士26人22%、介護福祉士83人100%
- 80 国語：取得者数12人取得率11%、英語：取得者数3人取得率3%、保健体育：取得者数37人取得率39%、
家庭：取得者数5人1%
- 81 健康運動実践指導者：30人15%、ピアヘルパー：15人8%、ADI：16人8%、健康管理士一般指導員：
27人37%、サプリメントアドバイザー：6人8%、キャンプインストラクター6人5%、障害者初級スポ
ーツ指導員28人24%、スポーツリーダー43人37%
- 82 全国認定ベビーシッター資格 188人 ⑤
- 83 教育職員免許状（中学校二種）音楽：20人25%、英語：2人15%、国語：4人11% 音楽療
法士：18人85%
- 84 その他：二級建築士受験資格・木造建築士受験資格

| | |
|-----|--|
| 85 | 教育職員免許状(中学校二種)英語：4人0.5%、栄養：27人50%、観光士認定証：32人40%、観光ビジネス実務士：5人0.6%、医療秘書士：1人0.1%、医療管理士：14人17%、介護保険事務士：10人12% |
| 86 | 栄養教諭二種免許：6人9%、介護福祉士資格登録：37人97.4%、医事管理士：40人46%、医療事務士：21人24.8%、介護保険事務管理士：6人7.6%、子ども英語インストラクター：4人8.3% |
| 87 | 上級ビジネス実務士：14人 0.5%、ウェブデザイン実務士：5人 0.2%、秘書士(メディカル秘書)：61人24% |
| 88 | 健康管理士一般指導員55人100%、栄養教諭9人100% |
| 89 | 卒業時に取得できる資格：①保育士資格(必須)、②幼稚園教諭二種免許状(必須)、③小学校教諭二種免許状(選択) ※ただし、新設校のため、取得者数・取得率のデータはなし。 |
| 90 | 社会福祉士国家試験受験基礎資格：55人11~30%、障害者スポーツ指導員(初級)：2人10%以下、ピ ハラー活動者養成課程：1人10%以下 |
| 91 | 栄養教諭2人4% |
| 92 | 教育職員免許状(中学校二種)国語3人30%、英語3人19% |
| 93 | 教育職員免許状(中学校二種)国語：27人32%、英語：7人8% |
| 94 | その他：教育職員免許状(栄養教諭二種)7人23% |
| 95 | その他：介護福祉士：19人71%以上、音楽療法士(2種)：11人71%以上、認定ピアヘルパー：4 1人31~50%、児童厚生二級指導員：20人71%以上、小学校英語指導者資格：11人71%以上 |
| 96 | その他：日本体育協会公認指導員：29人-11~30%、日本体育協会公認ジュニアスポーツ指導員(受験資格)： 14人-11~30%、JFA(日本サッカー協会)公認C級コーチ：1人-10%以下、健康運動実践指導者(受験資格)：5 人-10%以下 |
| 97 | 栄養教諭：15人(8%)、衣料管理士：45人(45%) |
| 98 | 調理士 25人⑤・栄養教諭二種 9人②・音楽療法士2種 3人⑤ |
| 99 | 歯科技工士49名 98%、歯科衛生士87名 97.7% |
| 100 | 医療秘書実務士16名100% 介護保険実務士38名100% 診療情報管理実務士38名100% 救急法救急員37名100% 健康運動実践者13名100% ピアヘルパー11名100% |
| 101 | ウェブデザイン実務士 |

| 設問番号 | 内 容 |
|---------|---|
| VII-D-5 | 編入学指導等の内容について |
| 01 | 編入学の基礎知識及び試験対策のガイダンス実施 |
| 02 | ほとんどが併設大学への推薦入学なので、入学に関する説明会を行い、履修についてのアドバイスを する。また、カリキュラム上、希望学部の科目(学部により履修できる数科目が異なる)の履修ができ るようになっている。 |
| 03 | ②、③に加え、編入対策講座(英語、小論文)及び編入対策模擬試験(英語、小論文、面接)を実施 し、編入希望者への支援を行っている。 |
| 04 | ②、③両方に該当 |

| 設問番号 | 内 容 |
|-------|--|
| VII-F | 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について |
| 01 | 修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。 |
| 02 | 1単位 20,000円 |
| 03 | 過年度生分の料金で徴収 |
| 04 | 残単位数にて学費設定 |
| 05 | 正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に1単位あ たり20,000円を乗じた額を授業料として徴収している。 |
| 06 | 年度の履修単位が8単位以下の者は、履修単位数に応じた額の学費とし、履修単位数が9単位以上の場 合は通常の学費とする。 |
| 07 | 学則42条(納入金)の改正により、2008年度入学生については、年間授業料の2分の1(学期分)を徴 収し、2008年度以前の学生については、4分の1(学期2分の1)を徴収する。 |
| 08 | 未履修科目数、前・後期科目、通年科目等を検討の上、学期分か、科目数に応じて徴収する。ただし、 これまでは該当なし。 |
| 09 | 履修科目が5単位未満の場合は、教育充実費を免除する。(授業料のみ徴収) |
| 10 | 1科目の場合、一部免除 |
| 11 | 未修得単位が10単位未満の場合、単位に応じて徴収 |
| 12 | 基本的には減免しないが、卒業できなかった理由によっては、授業料が免除される場合がある。 |
| 13 | 授業料等校納金に関する規程 (授業料等の特例) 第6条 本学に2年以上在学し、卒業できなかった者については、卒業に必要な単位数に応じて授業料 等を納入することができる。ただし、学則第16条第3項の規定により、在学年限に休学の期間は含ま ない。 2 前項の特例に関する基準は次のとおりとする。 ①在籍料 1学期につき30,000円 ②10単位までは1単位につき28,000円 ③前号を超える部分については1単位につき10,000円 |

- 14 授業料は教養科目1単位25,000円と専門科目1単位30,000円にて算出（ただし、通常の授業料を超える場合は通常の金額）、教育運営費は半額、その他の学納金は通常どおり。9月卒業の場合、学期分のみ徴収
- 15 卒業要件に対する不足単位が12単位以内の場合は、授業料の2分の1を減額。
- 16 既に修業年限分の学費の納入が完了している留年生に限り、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」については半額免除とし、これを在学学期分徴収する。
例) 9月に卒業が延期となった場合
授業料等学費(1年分)×2/1(半額免除分)×1/2(半期分) となる。
- 17 原則学期分徴収。ただし、未修得単位数が10単位以内の者は規程により減額。
- 18 履修登録した科目の単位数×1万円
- 19 学納金に関する規程により、単位未修得のため卒業を延期された者について、学期の始めにおける卒業要件不足単位数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位数が20単位以下の場合は、本人の申請により、その学期の学納金は、「在籍料 学期毎25,000円、1単位あたり授業料16,000円」とすることができる。
- 20 修業年限を超えて、10単位以下の単位不足により留年した場合には、継続して1年間に限り、履修登録1単位あたり30,000円の授業料を徴収している。
- 21 3年目以降在籍者に対しては「教育充実費」の減免措置を行う。
- 22 単位不足によって留年する学生の授業料は、単位不足の授業科目が4単位までの場合に限り2分の1の額に減額するものとする。なお、施設費は免除するものとする。
- 23 1単位2万円。授業料半期分245000円を超えた場合、徴収する上限は245000円
- 24 学費納付規則より抜粋
(休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費)
第4条 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費は、次のとおりとする。
(1) 学則別表第4の1の入学年度の最終年次に規定する授業料(以下「基準となる授業料」という。)の2分の1相当額を授業料として納付する。
(2) 8単位を超えて授業科目を履修する者は、学則別表第4の3の入学年度に規定する単位数の2分の1相当額に履修登録単位数のうち8単位を超える単位数を乗じて算出した金額を前号に規定する授業料に加えて納付する。ただし、この号の規定により加算する金額(以下「加算金額」という。)は、前号の規定により納付する授業料と同額を上限とする。
2 前項の規定に基づく学費は、前期又は後期の本学が指定する期日までに、次のとおり納付する。
(1) 前項第1号に規定する授業料を前期に納付する。ただし、次項の規定に該当した場合には、同項の規定により授業料の半額を返還する。
(2) 履修登録科目のうち通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位を超える場合は、当該の合計単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を前期に納付する。
(3) 年度の履修登録科目の総単位数(以下「総単位数」という。)が8単位を超える場合は、履修登録科目のうち後期科目について、前項第2号の規定による加算金額を後期に納付する。ただし、総単位数が8単位を超える場合で、通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位以下のときは、総単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を後期に納付する。
3 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者のうち、前期中のみの在学で卒業する者については、第1項第1号の規定により納付する授業料の金額を、基準となる授業料の4分の1相当額とする。
- 25 年間履修単位が15単位以下の場合は、年間授業料は半額。半期で卒業できる場合はさらにその半額。
- 26 不足単位が10単位以内であれば、授業料を半額としている。
- 27 学生納付金減免規程により、最低修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
- 28 卒業要件単位に対して30単位未満の単位不足者でかつ次年度内に卒業の意思ある者から願い出があり許可されれば、授業料・施設設備費を半額にする制度有。
- 29 その他：卒業できなかった者の内、休学等が無く2年間分の授業料を納入した学生は、その後の在学期限内は学費を半額としている。
- 30 修業年限を超える場合：半期21単位以上…在籍する各学部・学科と同額、半期20単位以下…在籍する各学部・学科の半額
- 31 若干の学科目の単位が修得できない為、卒業できなかった学生に対して単位数×¥8,000を徴収
- 32 (受講科目3科目まで) 授業料・校費の約3分の2を免除する。
(受講科目4科目以上6科目まで) 授業料・校費の約3分の2を免除する。
- 33 卒業必要単位数が16単位以下の場合、授業料が半額となる。
- 34 20単位未満は減免対象となる。
- 35 修業年限を超えて在学する者で、卒業に必要な単位が8単位以内の不足者は、授業料の5割を減額する。
- 36 3年次終了まで在籍し留年した場合の学生納入金は、授業料80万円のみ納入となります。
- 37 修得単位数又は科目数等に応じて徴収。(基本料プラス卒業に必要な単位数分の学費)
- 38 卒業に必要な単位数を取得するため、履修単位数を決め、一年分の学費を徴収するか、履修単位数に応じた学費を徴収する。
- 39 ①1学期において4単位以下を履修する場合は、授業料と実験実習費の年間基準額の1/4相当額。
②1学期において5単位以上を履修する場合は、授業料と実験実習費の年間基準額の1/2相当額。
- 40 履修する単位数によるが、21単位以上履修する場合 授業料全額
20単位以下を履修する場合は、在籍料 300,000円+講義科目の単位数×20,000円+演習科目の単位数×40,000円 +実技科目 ×100,000円

| | |
|----|--|
| 41 | 4単位以下の単位不足で卒業できなかった学生が、4単位以下の登録をした場合は、当該年度授業料および後援会費の半額を減免 |
| 42 | 実験・実習科目を修得した者に対しては、学費の一部（実験実習費）を徴収しない。（建設学科，基礎工学科，応用化学科） |
| 43 | 在籍料として20000円。卒業要件単位不足1単位につき16000円とする。 ただし、在籍料を含めて当該学科の授業料等を上限とする。 |
| 44 | 半期10万円に単位数に応じた金額（講義・演習科目は1単位2万円、実験・実習科目は1単位3万円）を足した額を徴収する。ただし、通常学費を超える額は徴収しない。 |
| 45 | 卒業要件の単位不足の場合、条件付で減免規定あり。半期の基本額10万円，1単位当たりの額2万円。 |
| 46 | 留年となった者で、必要な履修科目5科目以内もしくは15単位以内である者については、留年後1年以内に限り授業料および教育充実費を免除。 |
| 47 | その他：所定の様式にて願い出ることにより、授業料の半額を徴収する。 |
| 48 | その年度において履修登録する単位数が10単位以下の場合はその半額 |
| 49 | 4単位以下の場合には単位数に応じた金額のみ、5単位以上は授業料等全額 |
| 50 | 卒業要件単位の不足数に応じて、年間授業料の減免措置をとる。 不足単位10単位以内…年間授業料の4分の1、20単位以内…4分の3、30単位以内…4分の3。31単位以上は年間授業料全額。9月卒業の場合も同様に年間授業料で算出する。（同じ不足単位数でも前後期に履修が必要な場合と、半期で済む場合とがあるため。） 留年生納付金は授業料のみで、施設費等は徴収しない。 |
| 51 | （平成21年度） 基本授業料（182,750円）＋施設費（125,000円）＋実験実習費（17,950円）＋諸会費（9,000円）＋登録単位数×1単位当たりの費用（9,620円） |
| 52 | 未修得単位が16単位以下の履修の場合、年間通常の4分の1に軽減。 |

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

| 設問番号 | 内 容 |
|----------|---|
| VIII-A-2 | 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について |
| 01 | 6コマ以上 |
| 02 | 教授5コマ、準教授4コマ、講師4コマ |
| 03 | 時間割や教員によって異なる。 |
| 04 | 6コマ以上 |
| 05 | 教員の当該年度の担当授業科目により決定 「講義・演習科目」担当の場合 10時間（5コマ） 「実習・実技科目」担当の場合 11時間（5.5コマ） 「実習・実技科目」のみ担当の場合 12時間（6コマ） |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| VIII-B | 勤務規程（就業規則等）に定められている専任教員（教授）の週当たり出講日数について |
| 01 | 隔週週休2日制 |
| 02 | 教育職員は裁量労働制としている。 |
| 03 | 第1,3,5週 - 5日、第2,4週 - 4日（週1日の外部出講、学外研究が認められている。） |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| VIII-D | 勤務規程（就業規則等）に定められている専任教員（教授）の週当たり出講日数について |
| 01 | 非常勤講師が病気その他の理由により、一ヵ月を超えて授業を引き続き休講する場合は、非常勤講師手当の支給を停止することがある。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| VIII-E | 教務事務管理の責任者（教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等）の身分について |
| 01 | その他：学生センターに教員部長と事務部長を設けている。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|----------|---|
| VIII-F-1 | 教務系事務職員の勤務状況について |
| 01 | 事務員は、教務系等の明確な区分はなく、全ての事務業務を一括して取り扱っています。 |
| 02 | 交代制による週休2日（日曜全休、土曜日2回交代） |
| 03 | 週6勤1休とするが、5,6,10月のみそれぞれ月1回土曜日を休みとする。 |
| 04 | 第1,3,5週 - 週6勤、第2,4週 - 週5勤 |
| 05 | 隔週週休2日制と同割合で土曜週休を職員交替で指定。（土曜業務は毎週行う） |
| 06 | 1か月単位の変形労働時間 |
| 07 | 年間を通して、12回の土曜出勤（半日）が定められており、行事等による日曜・祝日出勤がある（代休取得可能）。以上の週以外においては、週休2日となる。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|----------|--|
| VIII-F-2 | 教務事務担当部署の形態について |
| 01 | 大学評価・学位授与機構認定の専攻科の教務事務も合わせて担当。 |
| 02 | 講義を担当しながら教務事務を担当 |
| 03 | 他大学でいう「学生課」と「教務課」を合わせた部署「学務課」が担当している。 |
| 04 | 本法人は短期大学のみを設置している。教務事務は学務課が担当しているが、学務課は学生補導、就職指導等も併せて担当している。 |
| 05 | 一部職員は、併設大学の教務事務も合せて担当している。 |
| 06 | 入試・広報業務を兼務。 |
| 07 | 短大係・大学係に分かれているが、相互に担当する場合もある。 |
| 08 | 履修申請、成績処理システム、教務委員会開催などは四大の教務部が短大分も含めて管理してくれており、それ以外は短大事務室が担当している。 |
| 09 | 短期大学と専門学校 <small>の</small> 教務事務を兼務 |
| 10 | 教務だけではなく、就職と学生指導事務も合わせて担当している。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|----------|------------------------|
| VIII-G-2 | 自己点検・評価の実施について（実施年の間隔） |
| 01 | 4年ごとに実施している。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|----------|-------------------------------------|
| VIII-G-3 | 自己点検・評価の実施について（公表の有無） |
| 01 | 各関連部署に配付し、結果を今後の改革に反映させるべく資料として活用中。 |
| 02 | 本学では、授業評価のみ公表している。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|----------|---|
| VIII-G-4 | ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施内容について（複数回答 可） |
| 01 | 卒業時の満足度調査を実施 |
| 02 | FD研修会の開催、研究授業の実施。 |
| 03 | FD小冊子発行 |
| 04 | 「授業について話し合う会」を実施し、学生と教員が直接、意見交換をする場がある。 |
| 05 | 原則として毎年9月に、全学で2日間にわたって教育・研究報告会を実施している。最後に、学長、学長特任補佐、外部評価員による評価を受ける。（平成20年度は実施せず）。 |
| 06 | 教員による授業改善アンケートの実施 |
| 07 | FD委員会の設置、教員研修 |
| 08 | 学外講師による講演・講習 |
| 09 | 年1回 併設大学及び附属高等学校・附属幼稚園の教職員による全学的な研究会を実施 講師を招いて講演会を開催し、また学校種別に囚われない形式でディスカッション（文化会）を行うなどにより教職員相互に資質の向上に努めている。 |
| 10 | 研修会の開催（外部講師による講演） |
| 11 | ①平成18年度後期に学生による授業アンケートを実施した。また、平成18年度末に授業担当者に対し「授業アンケートの結果を受けての調書」を実施した。この結果を自己点検評価委員会で集約し、授業改善の指針作りの資料にするとともに定期的な授業改善の取り組みにつなげていきたい。 ②法人が実施する「全学教職員研修会」への参加 |
| 12 | 新任教員研修。年3回の全教職員会議による研修。ワークショップ（宿泊研修）。人事評価。建学の精神に関するレポートを毎年作成。 |
| 13 | 研修会への参加やフォーラム等の実施。 |
| 14 | 年度初めに講師オリエンテーションの開催と併せて、各科ごとに別れ授業改善についての情報交換を行っている。 |
| 15 | 外部機関による研修に参加（教育センター全国教職員研修会） |
| 16 | 外部講師による講演会の実施 |
| 17 | 必要に応じて個人が参加した学外での研修について報告会を設け、情報や知識を全教職員で共有する場を提供する。 |
| 18 | 外部講師による講演会等 |
| 19 | 合同教授会でFD研修会を行なう。学科単位でFDについて定期的に検討し、意見交換をしている。 |
| 20 | シンポジウムの開催 |
| 21 | 教育情報を共有し、教育のプロとして資質を高めることを目的に、教育実践研究紀要を発行 |
| 22 | 新任者研修 |
| 23 | 教員が学生の授業評価結果をみて、自分の授業を検討し、その結果をフィールドバックシートにまとめ提出。 |
| 24 | 2009年度は、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、職員全員に対し、一人1つ以上の研修会に参加するよう義務付けている。 |

- 25 F D・S D研修会を実施している。
- 26 卒業時に学生生活についてのアンケート実施
- 27 学外でのFDに関する研修会への参加
- 28 非常勤講師を含めた担当者会を行っている。
- 29 研修会（講演とグループワーク）の実施
- 30 教員研修の実施。「eラーニングの授業」「おもしろい授業」「科研費を取っている教員の授業」を実施している3名の教員の授業について、事例紹介を行う。（今年度より実施）
- 31 教員の学内研究発表会を毎年実施
- 32 研修会を行っている。
- 33 教員総合評価制度の導入
- 34 FDに関する講演会を実施
- 35 FD委員会
- 36 教員対象の研修会実施
- 37 他大学におけるFDの取り組みについて、FD研修会（講演会）開催
- 38 外部講師を招き講演会実施。教職員によるグループ討議
- 39 FD推進委員会を設置し、全学的なFD活動の推進を図っている。
- 40 埼玉県私立短期大学協会主催の教職員研修に参加し、近隣の私立短期大学との親睦、情報交換を通じ、職務能力の啓発と資質の向上を図っている。
- 41 監事・学長・学科長の授業参観
- 42 新入職員研修会（教員含む）、カウンセラーによる学生対応等に関する講習、全学FD・SD研修会
- 43 その他：学科独自のFDを実施。講演会実施予定
- 44 授業について自由記入で学生にコメントしてもらい、そのコメントに対して担当教員が学生にフィードバックするコメントをし、その授業の履修学生、及び担当教員のみが見られるようにしている。

| 設問番号 | 内 容 |
|----------|--|
| VIII-G-5 | 学生による授業評価アンケートの配布・回収について |
| 01 | 研究室助手または事務職員 |
| 02 | 授業担当教員が配付し、事務職員が回収する。 |
| 03 | 授業担当教員がアンケートを配布実施後、教員立会いのもとで学生代表が回収し専用封筒に封をしてい |
| 04 | 教員は配布後退席し、学生が回収して事務所（教務課）へ届けている。 |
| 05 | 担当教員が配付し、担当教員が退出後に学生が記入し、学生の代表が取りまとめ、事務局へ提出してい |
| 06 | 該当科目を担当している助手、助手が付いていない科目に関しては学生の代表がしている。 |
| 07 | 教員が配付し、学生が回収、提出している。 |
| 08 | 教員が配布、学生が回収し教務課へ提出している。 |
| 09 | 配布は教員、回収は学生がしている。 |
| 10 | 授業終了と同時に授業担当教員は教室外に出る。そのあとで担当学生が授業評価用紙を配布し、記入後はこの学生が集めて「教授システム開発室」の職員に提出している。（学生がアンケート用紙に記入しているときは、授業担当者がその場にいらないようにしている）。 |
| 11 | 配布：①、回収：③（学生）、データ集計：② |
| 12 | 授業評価アンケート用紙は、当該科目担当教員が配布し、回収は、所定の封筒に入れるようにしてい |
| 13 | Web上で学生が回答している。 |
| 14 | ③教員配布、学生回収をしている。 教養科目においてはポータルにて学生が入力している。 |
| 15 | 学生がしている。 |
| 16 | 配布については担当教員、回収は学生協力員により実施している。 |
| 17 | 事務職員及び、教員「助手」の先生も担当している。 |
| 18 | 授業担当教員が配布し、学生が回収している。 |
| 19 | 配布は授業担当教員、回収は学生が行っている。 |
| 20 | 科目担当教員からその場で指名された学生がアンケートを回収している。 |
| 21 | 配布→授業担当教員 回収→学生代表者（授業担当者が指名） |
| 22 | 授業担当教員による配布、学生が回収している。 |
| 23 | ①事務職員が用紙を授業担当教員へ配布している。 ②授業担当教員は用紙を学生に配布し、回答に関する説明をしている。 ③回収は学生がしている。（回収担当の学生1名を授業担当教員が任命している。） |
| 24 | 全学オンラインによる授業評価を実施している。実施期間を設け、学生は携帯電話からポータルへ接続したり、自宅等インターネットを経由して実施することができる。 学生が回答した結果は、端末から閲覧可能となっている。 |
| 25 | 原則、授業担当教員が回収するが、授業開発など当該教員の業績評価を行う場合は、事務職員が回収している。 |
| 26 | 授業担当教員が配布し、事務職員が回収している。 |
| 27 | アンケート用紙の配布は授業担当教員が行い、回収は学生の代表が行い厳封し、教務課へ届けている。 |

- 28 常勤教員は、授業担当教員がしている。 非常勤講師は、事務職員がしている。
- 29 授業担当教員が配布し、該当教員が指定した学生が回収している。
- 30 配布：授業担当教員
回収：教員と学生の代表者（任意に指定した学生） 授業担当教員のみによる回収も可
- 31 教務委員が配布・回収している。
- 32 ネットワーク上で実施している。
- 33 履修学生が配付・回収し、これを封入したものを授業担当者が提出している。
- 34 学生の自由な記述を妨げないように、授業担当教員が配布を行った後教室を退出し、その後回収を事務職員が行っている。
- 35 web入力による回答している。
- 36 配布は教員が、回収は学生、職員が行っている。
- 37 授業評価を専任教員担当科目と非常勤講師担当科目を実施している。
専任教員担当科目は、授業担当教員が実施している。
非常勤講師担当科目は、事務職員が実施している。
- 38 授業担当教員が配付、受講学生1名が代表で回収、事務に提出している。
- 39 配布は授業担当教員が行い、代表学生が回収し事務室に提出している。なお、回答中教員は教室外で待機している。
- 40 学生が回収し、封をして事務局に提出している。
- 41 学生が回収・厳封し、授業担当教員が事務室へ届けている。
- 42 配布は担当教員、回収は学生が加わっている。
- 43 配布：担当教員 回収：学生が行っている。
- 44 携帯電話（又はパソコン）から回答している。
- 45 配布は教員が行い、回収は学生の代表者が行って事務局へ提出している。
- 46 授業の受講学生の代表者が行っている。
- 47 Web上にて学生が入力を行っている。
- 48 授業担当教員または教務部職員が配布し、指名した受講学生1名が回収し教務部に届けている。
- 49 授業の最後に教員が学生にアンケート用紙を配布し退出している。
教員の退出後に学生がアンケートに回答し、学生の代表が回収して事務職員に提出している。
- 50 教務委員教員が担当している。
- 51 科目によっては教員が配布し、学生が学務課に提出している。
- 52 配布は授業担当教員に依頼するが、学生が回収して教務課へ持参している。
- 53 WEB上のアンケートに回答している。
- 54 教員が授業終了10分前くらいに学生2名を指名し、授業評価アンケートを実施、回収している。
- 55 学生が配布回収している。
- 56 外部委託（派遣）が担当している。
- 57 クラス担任が担当している。
- 58 学内webで行っている。
- 59 今回は、学生が配布・回収し事務室に持参させた。
- 60 配布は担当教員が行い、学生が回収している。
- 61 配布＝教員、回収＝学生
- 62 授業担当教員が配付し、学生代表が回収して事務局教務課へ提出、授業担当者が取りまとめている。
- 63 担当教員が配布し、学生が回収後、教務へ持参している。
- 64 助手、事務職員
- 65 チューターが配付・回収している。
- 66 学生が配布、回収している。
- 67 本学独自の「Web Campus」というシステムで、Web上でアンケート調査を実施している。
- 68 受講学生代表者や授業担当教員
- 69 授業アンケートの配布は教員が、回収は学生が行っている。
- 70 学年担当教員が行っている。

| 設問番号 | 内 容 |
|----------|--|
| VIII-G-6 | 学生による授業評価アンケート結果の公表について |
| 01 | FD研究会において教職員に開示 |
| 02 | アンケートを授業担当教員自身が回収・内容確認を行う。アンケート記載内容に対する学生への回答を教員自身で行い、大学には所見を提出している。 |
| 03 | 評価結果を教員本人のみに開示するとともに、まとめを教員全員に配布している。 |
| 04 | 評価結果を教員本人に開示し、全体の評価結果は報告書にまとめ公表している。 |
| 05 | 評価結果を教員本人に開示。専任教員には、評価結果に対する意見、感想、改善計画等を提出させる。評価結果を報告書としてまとめ、学長、法人事務局に提出している。 |
| 06 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員別・科目別の集計結果を図書館学術情報センター（学内）にて公表している。 ・ 分析結果（教員別集計結果を除く）を学内広報誌に掲載している。 ・ 教員本人へ集計結果を返却している。 |

- 07 評価結果は学内のみHPで閲覧可能。評価報告書は図書館にて閲覧可能にしている。
- 08 評価結果を担当教員に渡すとともに評価結果を報告書にまとめ配布している。
- 09 授業評価アンケートの評価結果は、各担当の教員に返却し、全体を纏めた報告書を印刷し、本学のHP上で公開している。
- 10 個別評価結果及び自由記述欄は、担当教員本人にのみ開示している。
科目グループ単位の集計結果は、報告書にまとめ公刊し、学生も閲覧できるようにしている。
- 11 報告書としてまとめ教職員のみ開示している。
- 12 評価結果を教授会で公表している。
- 13 ①評価結果を教員及び学生に開示している。
②評価結果を報告書としてまとめ、教職員へ配布している。
- 14 授業科目ごとの評価結果を教員本人に開示し、授業科目全体の評価結果をホームページ上で公表している。
- 15 評価結果を本人に開示するとともに、全体の評価結果を公表している。
- 16 学長が見て教員本人に返却している。
- 17 数値化して本人、学科長、教務部委員に知らせるとともに、学科別平均値は学外ホームページで公開し学生にフィードバックしている。
- 18 評価結果を教員及び学生に開示するとともに、窓口に申し出れば外部にも開示している。
- 19 ・「③評価結果を教員及び学生に開示している」（所定閲覧場所）
・「④評価結果を報告書としてまとめ配布している」（学内関係者）
・学内イントラネットでの公表している（除：学生による自由記述箇所）
- 20 評価結果の数値部分を図書館において閲覧可能にしている。
- 21 教職員に報告書をまとめ開示している。
- 22 今年度より、評価結果を報告書として教員のみに配付を併せて行っている。
- 23 評価結果は教員本人とFD委員に開示している。
また、報告書としてまとめ、FD委員会、教授会他に配布している。
- 24 教員本人及び学科長に開示している。
- 25 学外には公表していないが、教員本人に開示している。また、報告書としてまとめた分については、学内のみ開示している。
- 26 集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
- 27 評価結果を教員（非常勤含む）に対して公表している。
- 28 授業毎のアンケートをまとめて冊子にしたものを図書館に置いて、学生が閲覧できるようにしている。
- 29 結果の総括部分については、全職員に配付するとともに、学外にも公表している。各授業については担当教員本人に開示し、今後の授業の工夫改善に役立てるよう指示されている。
- 30 教員個人のは本人に開示し、全体のは教員全員に開示している。
- 31 携帯電話により、アンケートを実施しているため、回答用紙の回収はしていない。（建設学科，基礎工学科，応用化学科）
- 32 評価結果は、報告書としてまとめ全教職員に配布すると共に、各教員や科目に対して出された意見や要望については、各教員の回答をホームページ上で公開している。
- 33 専任教員に関しては全教員の集計結果一覧表をプリントにて教員と事務関係者に配布している。
非常勤講師に関しては該当の教員のみ個別の集計結果表を配布している。
全体平均値と結果に対するフィードバック文章を学内LANにて公表している。
- 34 評価結果を教員本人、学長、教務部長、所属学科長に開示している。
- 35 全教員に結果をフィードバックし、各人の改善への所見を公表している。
- 36 教員本人に配布している。その他結果については、ホームページで学内のみ開示している。
- 37 科目ごとの個別の評価結果を教員のみに開示している。
全体の評価結果を学内WEBにより、学生及び教職員に開示している。
評価結果を報告書としてまとめ配布している。
- 38 評価結果を全教職員に開示している。

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---|
| VIII-H | スタッフ・ディベロップメント（SD）への取組みについて |
| 01 | 上記 G-4 の回答にある研究会に事務職員も参加 今年度より講演会のほか分科会（ディスカッション）にも参加している。 |
| 02 | 事務職員を対象として、毎年8～9月にセミナーを開催し、講演会等を行っている。 |
| 03 | FDと関連して研修などを開催している。 |
| 04 | 外部の機関が開催する各種研修会、セミナーに事務職員を参加させるように努めている。 プログラムとしては、大学の経営、人事管理、入試、就職支援多岐にわたっている。 |
| 05 | 私立大学関係団体等が主催する外部研修には職員を積極的に参加させ、実務能力の向上に努めている。 また、聴覚障害を持つ学生に対する支援策として、教職員を対象に手話講習会を実施している。 |
| 06 | SD研修会の開催。 |
| 07 | 職員評価制度を導入している。 |
| 08 | 学園研修会への参加している。 |
| 09 | 年1回の職員研修会実施している。 SDセミナーへの参加（文科省H20年度戦略的大学連携支援事業選定プロジェクト） |

- 10 職場研修、人事効果、学外研修
- 11 教職員全体の研修会を年1回実施している。
- 12 教授会開催の2・3日後に、全職員対象に学長から内容の解説及び意見交換を行う会議を開催し、職員間の意志の疎通と連携を図っている。
- 13 ・学外の研修会への参加促進している。
・負担経費等の助成を行っている。
・学内での職員研修を行っている。
- 14 短大事務局において「職員研修基本計画」を策定し、大学を巡る動向、学園・短大の懸案事項、業務推進上の課題などをテーマとして関係職員に予め調査研究させて、その内容を発表させる「職場内合同研修」などを行っている。
- 15 外部講師による講演を行っている。「全入、競争時代の大学教員に期待される能力(技量)とは」など
- 16 学生のブログ対策の講習会を行い、個人情報管理の徹底を図っている。
- 17 SD研修、業務改善提案の募集等を行っている。
- 18 チームビルディング。業務内容、就業規則の確認を行っている。
- 19 学内での事務職員研修会実施及び県内私大協会開催研修会に参加している。
- 20 年1回、外部講師を招聘し研修を実施している。
- 21 原則として毎年9月に、全学で2日間にわたって教育・研究報告会を実施している。最後に、学長、学長特任補佐、外部評価員による評価を受ける。(平成20年度は実施せず)。また学生センターなど複数の部署で、年度末に業務報告会を実施して互いのレビューを実施している。
- 22 ・業務に直結する、また関連する学外研修会に職員が参加している。
・業務の効率化を図るため、職員を対象に学内でパソコン講習を実施している。
・学生指導能力を向上させるため、学内で定期的に「人権問題研修会」や「進路・就職指導勉強会」等の研修会を実施している。
・新規採用職員を対象に大学全体の業務内容・流れを把握させる目的で採用直前に研修会を開催している。
・他部署間の連携や情報の共有、個人のスキルアップ等を目的に、職員から有志で参加者を募り、就業時間外活動としてSD研究会を行っている。
- 23 学園事務職員研修規程に基づき、職員合同研修や部署ごとの研修、職員が自己啓発のために行う研修に参加したことの発表を行っている。
- 24 ・朝礼、終礼ミーティングを実施している。
・毎月の業務計画を作成している。
・研修会等への参加を啓発している。
・年度末に自己評価の実施している。
- 25 毎週定期的な打ち合わせにおいて、事務に関する事、教育内容・事項に関する事について話し合いを行い課題に対応するようにしている。
- 26 2008年度は日常業務における改善の提案をテーマに、月1度のSD研修会を開催。個人またはグループで発表。その他、FD・SD研究会を年に3～4回開催している。
- 27 内部・外部講師による講演会を行っている。
- 28 研修会の開催を行っている。
- 29 コンソーシアム佐賀のSD研修会に参加している。
- 30 ① 法人が実施する「全学教職員研修会」への参加
② 短期大学独自に個別の職員を外部研修等に派遣し、職員の能力開発と相互研鑽に努めている。
- 31 毎月事務全体会議を開催し、教授会報告の他、議題・報告等を審議し事務局として情報の共有化、問題解決についての意識の活性化を図っている。
毎週金曜日に課長会を開催し、各課の意見交換を行い、業務協力・改善等を図っている。
学内外の講師による講演等で実務的スキルアップを図っている。
- 32 埼玉県私立短期大学協会や各種教育機関が主催する職員研修会に参加している。
- 33 学内研修会・シンポジウムの開催・学内研修会への参加している。
- 34 新任職員研修。年3回の全教職員会議による研修。ワークショップ(宿泊研修)。人事評価。通信教育。授業聴講。建学の精神に関するレポートを毎年作成などを行っている。
- 35 年度1回から2回の講演及びグループワークを内容とする事務職員研修会の実施している。
- 36 講師による講義・演習を開催している。 チーム研修(研究会)を行っている。
- 37 研修会を開催し、建学の精神等の意識統一を図っている。
- 38 FD研修会への参加および業務発表会等を実施している。
- 39 FD・SD共同の委員会を設置し、SDの企画・実施にあたっている。教職員の資質向上を図るため、関係法令の講習会などを実施している。また、必要に応じて個人が参加した学外での研修について報告会を設け、情報や知識を共有する場を設けている。
- 40 日本私立短期大学協会等の外部研修等に積極的に参加している。
- 41 事務懇話会を開催し、情報交換を行うことで大学事務職員としての資質向上をはかっている。
新規採用教職員の研修会、夏期休暇を利用してパソコンの研修会等を実施している。
- 42 ・新入職員研修や各課における業務目標に向けた発表会形式の研修を実施している。
・職員の資質向上のため、個人で参加したセミナー・研修会等の参加費、書籍の購入費用等を学校より研修費として支給している。
- 43 部門の重点課題を定め、全部署職員から編成したプロジェクト活動を行っている。そのひとつの活動として、SD研修を実施するチームを編成し、年2回の研修会実施と月1回の学習会を企画している。

- 44 大学セミナー、シンポジウム等を開催している。
- 45 各種研修会・説明会報告会、法改正や答申等の開設、コンピュータ研修、他大学視察などを行っている
- 46 事務職員全員を対象に2ヶ月に1回、1回約90分の研修を行っている。内容は、経理・備品管理・文書管理・法令・パソコン操作・接遇などについてである。
- 47 2009年度は、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、職員全員に対し、一人1つ以上の研修会に参加するよう義務付けている。
- 48 ①学外研修会への参加の推進 ②学外から専門家を招き階層別の研修会を開催
③職員の資格取得の支援
- 49 KJ法による課題抽出のための活動を開始している。その際、50以上の課題が出され、現在では優先順位をつけて徐々に改善につなげている。また、個々の能力開発では、短期大学協会等の研修会等に参加を励行し、研修した内容については情報共有のため発表報告を行っている。
- 50 講演会や研修会を不定期だが実施している。
- 51 各種事務担当者研修会への参加、週1回のミーティング等を行っている。
- 52 ・私大連主催の研修会に数名のスタッフを派遣している。さらに参加者による報告会の実施を検討している。
・本学のエクステンションセンターで開講している一般市民対象の講演会の中から、業務を進める上で有益と思われるものをSDと位置づけ、職員の参加を促している。
- 53 例年、夏期休業期間に全教職員で実施している。
- 54 学内外における事務職員の研修会に積極的に参加し、能力開発を行っている。
- 55 学内での講演会の実施、他部署の業務を理解するための研修会、グループワーク等を行っている。
- 56 毎年8月の夏期休業期間において、全事務系職員に対し、研修を行っている。
- 57 平成20年度より、職員によるワーキンググループを発足させ、職員主体の活動として取り組んでいる。
- 58 ・年2回（8月と3月）学内において全職員を対象に職員研修会を実施。私学団体等主催の研修会内容を参加者が報告し知識・情報を共有している。
・理事長主催の若手職員を対象とした「学校法規研究会」を開催している。職員のリーガルマインドを高め組織倫理の認識を高める目的。
・有志により「事務職員勉強会」が開催され、中途退学者の問題と経済的困窮家庭の学生への緊急支援方策の検討を行っている。
- 59 法人本部が中心となり、短大だけではなく、大学から幼稚園の職員に対する勉強会を1か月に1回程度、実施している。また、各種SDの研修会等にも参加している。
- 60 県の私立短期大学協会主催の研修会（事務職員）、システムの研修会（経理担当）に参加している。
- 61 FD・SD委員会を設け、年度当初に重点目標を各部署・個人で設定し、年度末に自己評価報告として集約している。
- 62 県の私立大学短期大学協会主催の職員研修会などに参加している。
- 63 四国地区大学教職員能力開発ネットワークに加盟し、連携して教職員の能力開発に努めている。
- 64 年1回の研修会を開催している。
- 65 月に1度提案者を順番に決めて30分程度の会議を行っている。
- 66 若手職員（40歳以下）を対象とした宿泊研修会を平成21年度実施している。
- 67 研修会を4回開催している。（GP、外部研修会報告等）
- 68 全学自己点検・評価委員会主催の講演会実施等を行っている。
- 69 教職員対象の講演会の開催等を行っている。
- 70 法人全体で取り組んでおり、役職別・世代別に実施している。
- 71 他短期大学のキャンパス見学会に参加している。職員交流を行っている。
- 72 目標設定による育成目的の人事考課制度を実施している。学内研修を実施し、学外研修への積極的参加を呼びかけると共に職員の自己啓発に係る経費の補助予算を確保している。
- 73 新入職員研修、フォローアップ研修をはじめとする新入職員研修、応急手当等の安全衛生研修、職務専門領域研修としてFSD講演会、ワークショップ、学外研修への参加とその報告会など積極的に行っている。今後は個人学習など行いやすくする自主研修などを推進していくことを計画している。また、学生募集と学生応対に生かすため、教員相互の授業参観に職員も参加している。
- 74 各種団体研修への参加を推進している。
- 75 大阪私立短大協会に「協同SD推進委員会」が設置されており、加盟校の新任職員研修、加盟校の省エネ対策のためのポスターやステッカーの作成など、協同で行おうと活動している。
- 76 ・年に1回事務職のみの研修会を実施している。・教職員研修会を年2回程度実施している。
- 77 学内研修会を開催している。
- 78 夏季休業期間中に全事務職員を対象とした研修会を開催している。
- 79 学内外の講師による階層別研修や個別業務テーマに基づいた担当者別研修を定期的実施しているほか、宿泊型のSDを実施している。主なテーマ「社会人基礎力を育てる」、「学園決算の20年度以降の課題」などが挙げられる。また、宿泊型のSDでは4つのテーマに分かれてディスカッションを行い、その成果を最終日に発表している。
- 80 役職・資格別に職務の基準を定め、個々の職員に期待する役割を明示した。その内容に合わせた形で、採用時の研修、新人研修（4月・5月 専任のみ）、フォローアップ研修（5月末 採用2年目の専任）、階層別、テーマ別の研修を毎年計画して学内で実施。その他に大学コンソーシアム京都や私大連への研修に派遣。派遣後は学内で報告会を実施している。

- 81 事務職員を中心に各部署より委員を選出し、SD委員会を設置、開催している。
学生生活に関するアンケートを実施している。
- 82 事務職に対してのアンケート調査を実施している。
- 83 各団体主催の研修会に職員を派遣している。また、学内でも研修会を実施している。
- 84 「事務職員研修要領」に則り、毎年、階層別にサマーセミナー（課長クラス）、係長・課長補佐研修、一般課員研修会等を実施している。更に平成18年度から新たに一般課員、係長を対象とした接遇研修を6回シリーズで実施している。併せて職務に関連する課題等について、職員が自らの職能開発、資質の向上を目指して人材のレベルアップと職員の自己啓発の気運を高め自ら学習する風土の確立を図ることを目的として研修費用の一部を学園が補助する制度もあり、毎年数名の職員が申請し補助金を受給している。
- 85 事務職員集合研修（講演会）を実施している。
- 86 事務職員の日々の業務の見直しと、職員間の情報交換を行っている。
- 87 併設の大学と共同で外部から講師を招聘し、年に数回の講演を実施している。
- 88 ・通信教育の斡旋
・各種研修会への参加サポートを行っている。
- 89 学外各種研修会への参加を啓発している。
学内新任職員研修会の実施している。
- 90 学生の農場実習及び農業技術習得に対する要望に応えられる農場のあり方を考え、実践のための提言を行うことを目的に取り組んでいる。
- 91 全学的な取り組みとして、年に2回「教職員研修会」を実施している。
外部での研修会に参加した職員が講師となり、研修内容を他の職員に伝達することを目的とした研修会を必要に応じて実施している。
- 92 県の私大教務研究会に参加している。
- 93 外部研修への派遣、法人全体での事務職員研修（テーマ別集合研修）、短大内での自主研修等を行っている。
- 94 FDと一緒に学内研修会を実施している。学外研修会にも参加している。
- 95 教職員教育改善委員会を設置し、研修会等を開催し、自己認識・自己改善等を促している。（建設学科、基礎工学科、応用化学科）
- 96 学生によるアンケート調査を実施している。
- 97 SD研修制度には、在職研修、職能別研修、個人単位で受講する自己啓発研修、各種集合研修がある。特に在職研修制度は3年以内に大学院等の課程を修了、または学位を取得すれば、入学金や授業料、論文審査料等を補助するものである。今後も事務職員のあり方やSDを考える中で、より一層研修機会の確保に努めていく。
- 98 県の私立短期大学協会主催の教職員研修に参加し、近隣の私立短期大学との親睦、情報交換を通じ、職務能力の啓発と資質の向上を図っている。また、他県の短期大学を訪問し、見学、情報交換を図っている。
- 99 ①新任職員研修 ②地区アドバイザー制度、各種公開講座担当による自己研鑽
- 100 学内での研修会開催や学外で行われる各種セミナー・研修会への参加など、組織的に取り組んでいる。
- 101 事務職員研修会を毎年度実施している。
- 102 平成20年度は、SD活動として年4回の全学SD研修会を実施した。年度初めに丸2日間で実施の教職員初顔合せ会もSD研修の一環としており、各部科課室の教育・管理運営方針の説明を行っている。8月に実施の第3回SD研修会では、課内SD研修会の内容報告、会計検査院の最近の状況確認を行い、共通理解に努めている。1月に実施の第4回SD研修会では、認証評価の留意点確認、クレーム対応研修を行い、グループに分かれてのロールプレイング研修を行い、実務的な内容での成果が見られた。
- 103 ・全学FD・SD研修会 ・3年目研修・新任管理職研修 ・カウンセラーによる学生対応等に関する
- 104 個別の目標設定と評価を行っている。
- 105 業務改革、改善票の提出を行っている。
- 106 「これからの短大のあり方と職員の役割について」講師を招いて研修を行った。
- 107 キャンパス・部署の垣根を越えて問題の解決に取り組むこと等を行っている。
- 108 ・各種研修会への参加を奨励し、報告書・資料を全職員に回覧して情報の共有化をはかる。
・年1～2回 外部講師を招いて職員研修会を実施（例：パワーハラスメントについて）。
・長期休暇や土曜日に教職員対象のパソコンスキルアップ講座（外部講師）を学内で実施。
・年1回 管理職対象研修会を実施。
- 109 全職員対象の研修会を開催した。
- 110 年に1度事務職員を対象とした研修を学内で実施している。
各種研修会出席等もSDと考え、出席した事務職員は、後日学内の会議で報告書を配付したり、朝礼等で報告をすることになっている。
- 111 能力開発研修（県・市町村職員合同研修）に事務職員が交代で参加している。年間4から5名の参加。

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| VIII-J | 履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について |
| 01 | 平成21年度から「企業学習プログラム」を設置。選択対象科目を合計15単位以上履修した場合、プログラム履修修了証を交付。趣旨は、民間企業に就職を希望する学生だけでなく、諸免許・資格を取得して専門職業人を目指す学生にも求められるコンピーテンシーを修得させることである。 |

| | |
|----|---|
| 02 | <p>1. 団塊の世代を対象とした、子育て・孫育て支援者養成プログラムを開発し、研修（実習→講義→実践）を実施している。</p> <p>2. 研修修了者に本学認定資格を付与している。</p> <p>3. 人材活用及び活躍の場作りのため、人材バンクを立ち上げ、地域の子育て環境作りや地域の子育て力の創造を目指したいと思っている。</p> <p>I—ステップ1— 実習講座カリキュラム（合計46時間） II—ステップ2— 講義カリキュラム（合計25時間） III—ステップ3— 実践カリキュラム（合計51時間）</p> |
| 03 | <p>文部科学省の平成19年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択され、地元の教育委員会と連携をとり、教育センター、特別支援学校、発達障害者支援センター等の協力のもとに事業を進めている。</p> |
| 04 | <p>リカレント・エデュケーション大学として、幼児教育コース「障害児とともに育つ」、幼児教育・福祉コース「保育・福祉現場のPC活用術」、介護福祉コースⅠ「介護実務の基礎」、介護福祉コースⅡ「介護・スーパービジョン」、介護福祉コースⅢ「変動する社会とチームケア運営」の5コースを開講して</p> |
| 05 | <p>「フォーマルドレスプログラム」を開講している。</p> <p>定員10名、履修者1名、4月～3月（集中含む）135時間。</p> |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|---------------------------|
| VIII-K | 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について |
| 01 | 平成21年度併設大学と短期大学部共同で実施。 |

| 設問番号 | 内 容 |
|--------|--|
| VIII-L | 教務関係調査（本調査）の活用について |
| 01 | 本調査の結果は参考になります。ただし昨今、マスメディアや高等教育機関などからの、さまざまなアンケート依頼が増加している。このため、本来の教育活動の時間が多く割かれている。アンケート項目数の若干の削減をお願いしたい。 |
| 02 | ペーパーでの提出ではなくなった為、非常に回答しやすくなった。しかし、電子メールでの提出になる為、情報の管理について、より注意が必要になったのではないのでしょうか。 |
| 03 | 大学改革のデータとして活用している。 |
| 04 | 諸制度導入にあたり、全国の私立短期大学の動向把握に活用している。 |
| 05 | SD委員会で学内の研修会の企画・実施及び学外の研修会への参加を勧めている。 |
| 06 | 証明書手数料改定（H21年度より）にあたり参考にした。 |
| 07 | 新設校のため、活用できるデータを提示できず申し訳なく思う。 |
| 08 | <ul style="list-style-type: none"> ・現状の方法や規定等を見直す際には、「教務関係調査」のデータを参考にする。 ・研修会終了後、参加者の報告を兼ねて、「教務関係調査」を配付し、他校の状況等を共有し、現状を見直す資料とする。 |

(参考)

「私立短大教務関係調査」調査票（回答票）

平成21年度 私立短期大学「教務関係調査」〈調査票〉

回答期限
8月7日(金)

| | | | |
|-------|--|-------|--|
| 都道府県名 | | 短期大学名 | |
|-------|--|-------|--|

記入者情報

| | | | |
|----------|--|-------|---|
| 学内部署・役職名 | | 氏名 | |
| 電話 | | Email | @ |

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄 に、選択肢の番号を1つだけ半角数字で（例 ①→1として）入力してください（「複数回答 可」の設問を除く）。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「, 」で区切り、該当選択肢の半角数字を入力してください。
- ・設問の左側に※印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は平成21年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた（または、該当するものがない）場合は、「その他（自由記述入力シート）」にも、設問番号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。
また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号

- A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合、7を入力ください）。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

| | | | |
|---------|--|---------|--|
| a. 人文関係 | | f. 保健関係 | |
| b. 社会関係 | | g. 家政関係 | |
| c. 教養関係 | | h. 教育関係 | |
| d. 工業関係 | | i. 芸術関係 | |
| e. 農業関係 | | j. その他 | |

- B 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)

| | | | | |
|------|------|------|-------|--|
| ①第1部 | ②第2部 | ③第3部 | ④昼夜開講 | |
|------|------|------|-------|--|

- C 修業年限について(長期履修学生を除く)

| | | | |
|-----|-----|---------|--|
| ①2年 | ②3年 | ③2年及び3年 | |
|-----|-----|---------|--|

- D 学期制について

| | | |
|-------|-------|--|
| ①二学期制 | ②三学期制 | |
|-------|-------|--|

- E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|--|
| ①100人以下 | ②101~200人 | ③201~400人 | |
| ④401~600人 | ⑤601~1,000人 | ⑥1,001人以上 | |

- F 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)

| | | | |
|-------------|-----------|-----------|--|
| ①200人以下 | ②201~400人 | ③401~800人 | |
| ④801~1,200人 | ⑤1,201人以上 | | |

- Gの1 長期履修学生制度の有無について

| | | | |
|-------|------|-------|--|
| ①制度 有 | ②検討中 | ③制度 無 | |
|-------|------|-------|--|

※ Gの2 長期履修学生の人数について

| | | | |
|---------|---------|---------|--|
| ①0人 | ②1～10人 | ③11～20人 | |
| ④21～30人 | ⑤31～40人 | ⑥41～50人 | |
| ⑦51人以上 | | | |

Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合

| | | | |
|-----------|------------|-----------|--|
| ①0% | ②0.1%～0.5% | ③0.6～1.0% | |
| ④1.1～5.0% | ⑤5.1%以上 | | |

※ Hの2 外国人留学生の人数

| | | | |
|---------|---------|----------|--|
| ①0人 | ②1～10人 | ③11～20人 | |
| ④21～30人 | ⑤31～50人 | ⑥51～100人 | |
| ⑦101人以上 | | | |

Iの1 科目等履修生制度の有無について

| | | | |
|-------|------|-------|--|
| ①制度 有 | ②検討中 | ③制度 無 | |
|-------|------|-------|--|

※ Iの2 科目等履修生の人数

| | | | |
|---------|---------|---------|--|
| ①0人 | ②1～10人 | ③11～20人 | |
| ④21～30人 | ⑤31～40人 | ⑥41～50人 | |
| ⑦51人以上 | | | |

Jの1 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか

| | | | |
|-------|------|-------|--|
| ①制度 有 | ②検討中 | ③制度 無 | |
|-------|------|-------|--|

※ Jの2 上記制度での受講者数

| | | | |
|---------|---------|---------|--|
| ①0人 | ②1～10人 | ③11～20人 | |
| ④21～30人 | ⑤31～40人 | ⑥41～50人 | |
| ⑦51人以上 | | | |

K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか

| | | | |
|-------|------|-------|--|
| ①制度 有 | ②検討中 | ③制度 無 | |
|-------|------|-------|--|

Lの1 専攻科の設置について(複数回答 可)

| | |
|-----------------------|--|
| ①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置 | |
| ②①以外の専攻科を設置 | |
| ③無 | |

※ Lの2 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

| | | | |
|---------|----------|-----------|--|
| ①30人以下 | ②31人～60人 | ③61人～100人 | |
| ④101人以上 | | | |

※ Lの3 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成20年度修了生)

| | | | |
|---------|----------|-----------|--|
| ①30人以下 | ②31人～60人 | ③61人～100人 | |
| ④101人以上 | | | |

M 別科の設置について

| | | |
|---------|----------|--|
| ①設置している | ②設置していない | |
|---------|----------|--|

N 併設大学(4年制大学)の設置について

| | |
|---------------------|--|
| ①短大より開設年度が早い併設大学を設置 | |
| ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 | |
| ③併設大学を設置していない | |

O 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか

| | |
|-----------------------|--|
| ①4年制大学を併設しているが、計画がある | |
| ② " 検討中 | |
| ③4年制大学を併設していないが、計画がある | |
| ④ " 検討中 | |
| ⑤計画がない | |

P 「地域総合科学科(総称)」の開設について

| | | | |
|----------|---------|---------|--|
| ①開設している | ②開設を準備中 | ③開設を準備中 | |
| ④開設の予定なし | | | |

II. 入学者の選抜に関する事項（平成22年度入試計画でお答えください）

設問番号

A 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)

| | | |
|-------------------------------|-------------|--|
| ①一般入試 | ⑧推薦入試(自己推薦) | |
| ②大学入試センター試験を利用 | ⑨推薦入試(特別推薦) | |
| ③専門高校・総合学科卒業生 (卒業見込者も対象)選抜 | ⑩推薦入試(その他) | |
| ④AO型入試 | ⑪特別選抜(帰国子女) | |
| ⑤推薦入試(指定校) | ⑫特別選抜(社会人) | |
| ⑥推薦入試(公募) | ⑬特別選抜(その他) | |
| ⑦推薦入試(附属高校) | ⑭外国人留学生選抜 | |
| | ⑮その他 | |

Bの1 一般入試の複数回実施について

| | | |
|---------|-----------------------|--|
| ①1回のみ実施 | ②複数回実施(前期・後期、A・B方式など) | |
|---------|-----------------------|--|

Bの2 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)

<複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>

| | | | |
|-------|------|-------|--|
| ①学力検査 | ②小論文 | ③実技検査 | |
| ④面接 | ⑤作文 | ⑥適性検査 | |
| ⑦その他 | | | |

※ Bの3 一般入試の学力検査について

<複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|--|
| ①3教科入試を実施 | ②2教科入試を実施 | ③1教科入試を実施 | |
| ④学科により異なる | ⑤その他の方法 | | |

※ Cの1 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答 可)

| | |
|------------------------|--|
| ①個別の試験は実施していない | |
| ②個別の試験(実技試験を含む)を実施している | |
| ③小論文を課している | |
| ④面接を実施している | |
| ⑤その他 | |

※ Cの2 大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答 可)

| | | | | |
|------|------|------|------|--|
| ①1科目 | ②2科目 | ③3科目 | ④その他 | |
|------|------|------|------|--|

※ Cの3 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について

| | | | |
|---------|---------|---------|--|
| ①10%以下 | ②11~20% | ③21~30% | |
| ④31~40% | ⑤41~50% | ⑥51~60% | |
| ⑦61~70% | ⑧71%以上 | | |

※ Dの1 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について

| | | | |
|---------|---------|---------|--|
| ①10%以下 | ②11~20% | ③21~30% | |
| ④31~40% | ⑤41~50% | ⑥51%以上 | |

※ Dの2 AO型入試の内容について(複数回答 可)

| | | |
|--------------------|----------|-----|
| ①書類提出(志望動機、学習目的等々) | ②面接・面談 | |
| ③小論文・作文 | ④自己表現・発表 | ⑤実技 |
| ⑥その他 | | |

※ Dの3 AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか

<開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>

| | | | |
|-------|--------|------|--|
| ①7月以前 | ②8月 | ③9月 | |
| ④10月 | ⑤11月以降 | ⑥その他 | |

- ※ Dの4 AO型入試の出願開始時期はいつからですか
 <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>
- | | | | |
|-------|--------|------|--|
| ①7月以前 | ②8月 | ③9月 | |
| ④10月 | ⑤11月以降 | ⑥その他 | |
- ※ Dの5 AO型入試の出願資格について
- | | | | |
|----------|----------|----------|--|
| ①卒業見込者のみ | ②卒業後1年まで | ③卒業後2年まで | |
| ④制限 無 | ⑤その他 | | |
- ※ Dの6 AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか
- | | | | |
|-------|------|----------|--|
| ①推薦書 | ②調査書 | ③推薦書と調査書 | |
| ④求めない | ⑤その他 | | |
- ※ E 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答 可)
- | | | | |
|---------------------------|--|--|--|
| ①書類審査のみ | | | |
| ②書類審査と面接 | | | |
| ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ⑥その他 | | | |
- ※ Fの1 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答 可)
- | | | | |
|---------------------------|--|--|--|
| ①書類審査のみ | | | |
| ②書類審査と面接 | | | |
| ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ⑥その他 | | | |
- ※ Fの2 推薦入試(公募)試験の出願資格について
- | | | | |
|----------|----------|----------|--|
| ①卒業見込者のみ | ②卒業後1年まで | ③卒業後2年まで | |
| ④制限 無 | ⑤その他 | | |
- ※ G 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く)
- | | | | |
|---------|---------|---------|--|
| ①10%以下 | ②11~20% | ③21~30% | |
| ④31~40% | ⑤41~50% | ⑥51~60% | |
| ⑦61~70% | ⑧71%以上 | | |
- ※ Hの1 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について
- | | | |
|------------|-------------|--|
| ①日本の高校卒業 可 | ②日本の高校卒業 不可 | |
|------------|-------------|--|
- ※ Hの2 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
- | | | | |
|--------|---------|----------|--|
| ①6ヶ月以内 | ②1年以内 | ③1年6ヶ月以内 | |
| ④2年以内 | ⑤定めていない | ⑥その他 | |
- ※ Iの1 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について
- | | | | |
|--------|--------|--------|--|
| ①20歳以上 | ②21歳以上 | ③22歳以上 | |
| ④23歳以上 | ⑤24歳以上 | ⑥25歳以上 | |
| ⑦26歳以上 | ⑧制限 無 | ⑨その他 | |
- ※ Iの2 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について
- | | | | |
|-----------|--------|------|--|
| ①経験を条件とする | ②経験は不問 | ③その他 | |
|-----------|--------|------|--|
- ※ J 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について
- | | | |
|---------------|-----------|--|
| ①試験結果を利用している | ②参考にしていない | |
| ③試験結果を利用していない | ④その他 | |

K 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答 可)

| | | |
|---|---|--|
| ①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む) ②入試改革 ④資格取得の充実 ⑥施設・設備の充実 ⑧授業料等の減免 ⑩留学生の積極的な受入れ | ③教育(授業)改革 ⑤進路指導(就職・進学) ⑦奨学金の充実 ⑨高校との連携(協定等による) ⑪その他 | |
|---|---|--|

L 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか

| | |
|---|--|
| ①課題を与え、自習させている ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている ④課題を与え、直接指導する機会を設けている ⑤与えていない ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください | |
|---|--|

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号

A 学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について

| | |
|---|--|
| ①公的書類(戸籍抄本・住民票等) ②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む) ③提出書類 無 ④その他 | |
|---|--|

Bの1 平成21年度入学式の日について(複数回答 可)

| | | | |
|-------------------|-------------------------|-----------|--|
| ①4月1日 ④4月11日以降 | ②4月2日～5日 ⑤秋入学として定めた日 | ③4月6日～10日 | |
|-------------------|-------------------------|-----------|--|

Bの2 証明書等に記載する入学年月日について

| | | | |
|---------------|--------|-------|--|
| ①4月1日 ④その他 | ②入学式の日 | ③年月のみ | |
|---------------|--------|-------|--|

Cの1 平成21年度卒業式の日について(複数回答 可)

| | | | |
|----------------------|---------------------------|------------|--|
| ①3月10日以前 ④3月21日以降 | ②3月11日～15日 ⑤秋卒業として定めた日 | ③3月16日～20日 | |
|----------------------|---------------------------|------------|--|

Cの2 証明書等に記載する卒業年月日について

| | | | |
|----------------|--------|-------|--|
| ①3月31日 ④その他 | ②卒業式の日 | ③年月のみ | |
|----------------|--------|-------|--|

D 在学年限について(長期履修学生を除く)

| | | | |
|------------------------|------------------|------------|--|
| ①修業年限の1.5倍 ④修業年限の3倍 | ②修業年限の2倍 ⑤その他 | ③修業年限の2.5倍 | |
|------------------------|------------------|------------|--|

Eの1 休学として扱う最低期間について

| | | | |
|------------------|----------------|--------|--|
| ①1ヶ月以上 ④6ヶ月以上 | ②2ヶ月以上 ⑤その他 | ③3ヶ月以上 | |
|------------------|----------------|--------|--|

Eの2 通算して休学できる最長期間について

| | | |
|--------------------|-----------|--|
| ①修業年限の半分以内 ③その他 | ②修業年限と同年数 | |
|--------------------|-----------|--|

Eの3 平成20年度における、全学生数に対する休学者の割合について

| | | | |
|------------------|----------------------|-----------|--|
| ①0% ④1.1～5.0% | ②0.1～0.5% ⑤5.1%以上 | ③0.6～1.0% | |
|------------------|----------------------|-----------|--|

※ Eの4 平成20年度の休学者の人数について

| | | | |
|----------|---------|---------|--|
| ①5人以下 | ②6～10人 | ③11～20人 | |
| ④21～30人 | ⑤31～40人 | ⑥41～50人 | |
| ⑦51～100人 | ⑧101人以上 | | |

※ Eの5 平成20年度主な休学の理由について

| | | | |
|---------|--------|-------|--|
| ①健康上の理由 | ②経済的事情 | ③進路問題 | |
| ④海外留学 | ⑤その他 | | |

Eの6 休学者から在籍料等を徴収していますか

| | |
|---|--|
| ①授業料(相当額)を徴収 | |
| ②授業料の半額を徴収 | |
| ③授業料のみを半額を免除 | |
| ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
| ⑤徴収していない | |

Fの1 平成20年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について
(平成21年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|--|
| ①0% | ②0.1～1.0% | ③1.1～2.0% | |
| ④2.1～3.0% | ⑤3.1～4.0% | ⑥4.1～5.0% | |
| ⑦5.1%以上 | | | |
| | | | |

※ Fの2 平成20年度の退学者の人数(除籍者を含む)について
(平成21年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)

| | | | |
|----------|---------|---------|--|
| ①5人以下 | ②6～10人 | ③11～20人 | |
| ④21～30人 | ⑤31～40人 | ⑥41～50人 | |
| ⑦51～100人 | ⑧101人以上 | | |
| | | | |

※ Fの3 平成20年度の主な退学の理由について

| | | | |
|---------|--------|-------|--|
| ①健康上の理由 | ②経済的事情 | ③進路問題 | |
| ④海外留学 | ⑤学業不振 | ⑥除籍 | |
| ⑦その他 | | | |
| | | | |

Gの1 再入学制度の有無について

| | | |
|-------|-------|--|
| ①制度 有 | ②制度 無 | |
|-------|-------|--|

※ Gの2 再入学ができる退学後の年数について

| | | | |
|---------|-------|---------|--|
| ①1年以内 | ②2年以内 | ③3年以内 | |
| ④4年以内 | ⑤5年以内 | ⑥年数制限 無 | |
| ⑦定めていない | | | |
| | | | |

Hの1 卒業生の学籍簿の保存期間について

| | | | |
|------|-----|------|--|
| ①20年 | ②永久 | ③その他 | |
|------|-----|------|--|

Hの2 卒業生の学籍簿の管理部署について

| | | |
|------------|-------|--|
| ①教務担当部署 | ②他の部署 | |
| ③法人事務局又は本部 | | |

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号

Aの1 履修登録単位数の上限について

| | | |
|-----------|----------------|--|
| ①学則で定めている | ②学則以外の規程で定めている | |
| ③検討中 | ④上限を設けていない | |

※ Aの2 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について

| | |
|---------------------|--|
| ①1年間での上限を設定 | |
| ②1学期(1セメスター)での上限を設定 | |
| ③その他 | |

※ Aの3 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について
<上記Aの2で選択された回答について、回答欄の該当箇所にご回答ください>
(複数回答 可)

| | | | |
|----------|----------|----------|--|
| ①15単位以下 | ②16～20単位 | ③21～30単位 | |
| ④31～35単位 | ⑤36～40単位 | ⑥41～45単位 | |
| ⑦46～50単位 | ⑧51単位以上 | ⑨その他 | |

Bの1 履修登録の時期について(複数回答 可)

| | | |
|-----------|-----------|--|
| ①授業開始の前週 | ②授業開始1週間目 | |
| ③授業開始2週間目 | ④その他 | |

Bの2 履修登録の内容について

| | | |
|---------|------|--|
| ①選択科目のみ | ②全科目 | |
|---------|------|--|

Bの3 履修登録の方法について

| | | |
|------------|---------|--|
| ①年度当初に一括登録 | ②学期毎に登録 | |
| ③その他 | | |

Bの4 履修登録データの入力方法について

| | | | |
|---------------------|--------|----------|--|
| ①OMR入力 | ②OCR入力 | ③バーコード入力 | |
| ④手書データをパソコンでキーボード入力 | | | |
| ⑤学生がWeb上に直接入力 | ⑥その他 | | |

C 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか

| | |
|--|--|
| ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
| ②実施していない | |

D 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答 可)

| | |
|---|--|
| ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの | |
| ②高等学校の教科について補完するもの | |
| ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの) | |
| ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
| ⑤実施していない | |

E 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(例 海外研修事前指導)
(複数回答 可)

| | | |
|----------------|----------------|--|
| ①教養的科目の必修として開設 | ②教養的科目の選択として開設 | |
| ③専門的科目の必修として開設 | ④専門的科目の選択として開設 | |
| ⑤課外科目として開設 | ⑥開設していない | |

F 学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く)

| | | |
|----------|-------------|--|
| ①単位を認定する | ②単位認定はしていない | |
| ③検討中 | ④課外活動として認める | |

G インターンシップ制度について

| | |
|------------------------|--|
| ①制度があり、単位認定をしている | |
| ②制度はあるが、単位認定はしない | |
| ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 | |
| ④制度として確立していないが、実施はしている | |
| ⑤実施していない | |

H 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について
(教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く)
(複数回答可)

| | |
|--|--|
| ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない ⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他 (自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
|--|--|

I キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について

| | |
|---|--|
| ①正課の授業科目を開設している ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください ④開設(実施)していない | |
|---|--|

V. 授業と試験に関する事項

設問番号

A 後期の授業開始日(二学期制)について

| | |
|---|--|
| ①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降 | |
|---|--|

B 授業の期間について

| | |
|---|--|
| ①全学科学期完結型の授業 ②全学科学年完結型の授業 ③学科により異なる ④学期完結型と学年完結型の科目が混在 | |
|---|--|

※ C セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について

| | |
|--|--|
| ①全学科でセメスター制を実施 ②一部の学科でセメスター制を実施 ③セメスター制導入を予定 ④セメスター制に関心がある ⑤セメスター制導入の計画はない | |
|--|--|

Dの1 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)
(例外規定科目は除く)

| | |
|--|--|
| ①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15、実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤その他 | |
|--|--|

Dの2 単位認定上の1時間について

<例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります>

| | |
|--|--|
| ①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他 | |
|--|--|

E 授業週5日制の実施について

| | |
|--|--|
| ①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない | |
|--|--|

F 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。

| | |
|-------------------------------------|--|
| ①設けている ②設けていない | |
|-------------------------------------|--|

- ※ G 前期定期試験(二学期制)の時期について
 ①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他
- H 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について
 ①90日以下 ②91~100日 ③101日以上
- I 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)
 ①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討
 ③基準の人数以下なら原則閉講 ④科目により異なる
 ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他
- J 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)
 ①クラス(コマ)を増設する
 ②抽選を行う
 ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する
 ④試験により履修者を決定する
 ⑤他科目への履修変更者を募る
 ⑥調整しない
 ⑦その他
- Kの1 補講の実施について
 ①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施
 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他
- ※ Kの2 補講の実施時期について(複数選択 可)
 ①補講期間
 ②土曜日
 ③通常の授業終了後(5限または6限等)
 ④通常の授業時間帯の空き時間
 ⑤その他
- Lの1 公認欠席制度の有無について
 ①制度有 ②制度無
- ※ Lの2 公認欠席の内容について(複数回答 可)
 ①忌引 ②教育実習
 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加
 ⑤就職試験 ⑥就職活動
 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事
 ⑨天災 ⑩交通機関の不通
 ⑪その他
- ※ Lの3 公認欠席の扱いについて
 ①出席扱いとする ②欠席に数えない
 ③授業回数に数えない ④担当教員に一任
 ⑤その他
 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- Mの1 出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)
 ①5分の4以上出席 ②4分の3以上出席
 ③3分の2以上出席 ④5分の3以上出席
 ⑤2分の1以上出席 ⑥授業形態により異なる
 ⑦担当教員に一任 ⑧制限無
 ⑨その他
- Mの2 学納金と試験の受験資格について
 ①未納の場合 受験不可
 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可
 ③未納の場合でも 受験可
 ④その他

| | | | |
|-------|------------------------------|---|--|
| Nの1 | 追試験制度について | ①制度有 ②制度無 ③担当教員に一任 | |
| ※ Nの2 | 追試験の受験資格について | ①本試験の欠席者すべてに資格あり ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・忌引き等) | |
| ※ Nの3 | 追試験の受験手数料について | ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他 | |
| ※ Nの4 | 追試験の採点について | ①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする | |
| Oの1 | 再試験制度について | ①制度有 ②制度無 ③担当教員に一任 | |
| ※ Oの2 | 再試験の実施内容について | ①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象 | |
| ※ Oの3 | 再試験の実施時期について | ①学期毎に実施 ②学年毎に実施 ③卒業期のみ実施 | |
| ※ Oの4 | 再試験の受験手数料について | ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他 | |
| ※ Oの5 | 再試験の採点について | ①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする | |
| P | 試験における不正行為の教務上処置について(複数解答 可) | ①当該学期の全科目無効(零点) ②当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ③当該科目のみ無効(零点) ④その他 | |
| Q | 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか | ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②実施していない | |
| R | 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可) | ①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施 ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他 | |

- S オフィスアワーの設定について
- | | |
|---|--|
| ①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない | |
|---|--|
- T 時間割編成を始める時期について
<科目を配当し時間割を組むという意味です>
- | | |
|-----------------------------------|--|
| ①7月 ②9月 ③10月 ④11月 ⑤12月 ⑥1月 ⑦2月 | |
|-----------------------------------|--|

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号

- Aの1 成績評価の表記について
- | | |
|--|--|
| ①点数表記 ②アルファベット表記(点数併記も含む) ③漢字表記(点数併記も含む) ④その他 | |
|--|--|
- Aの2 成績評価の方法について
- | | |
|---|--|
| ①5段階評価 (例 秀・優・良・可・不可) ②4段階評価 (例 優・良・可・不可) ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
|---|--|
- Bの1 単位認定の最低点(100点法換算)について
- | | |
|-------------------------------|--|
| ①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他 | |
|-------------------------------|--|
- Bの2 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか
- | | |
|-------------------------|--|
| ①取り組んでいる ②検討中 ③取り組んでいない | |
|-------------------------|--|
- Bの3 成績評価基準を組織的に設けていますか
(「Aの2」の方法で評価をおこなうための、共通の基準がありますか)
- | | |
|--|--|
| ①設けている ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③設けていない | |
|--|--|
- Bの4 GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について
GPA: アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。
- | | |
|--------------------------|--|
| ①実施している ②実施を検討中 ③実施していない | |
|--------------------------|--|
- ※ Bの5 GPAの活用方法について(複数回答 可)
- | | |
|---|--|
| ①履修制限 ②卒業制限 ③退学勧告 ④奨学金 ⑤表彰 ⑥その他 ⇒「⑥その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
|---|--|
- Cの1 成績通知の配付方法について(複数回答 可)
- | | |
|--------------------------------------|--|
| ①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接学内ランによる端末検索で確認 | |
|--------------------------------------|--|

Cの2 成績通知の配付対象者について

| | | |
|-----------|------------|--|
| ①本人にのみ通知 | ②本人と父母等に通知 | |
| ③父母等にのみ通知 | | |

Cの3 成績通知の記載科目について

| | |
|-------------------|--|
| ①開設全科目を記載 | |
| ②単位修得科目のみ記載 | |
| ③全受講科目を記載(不合格を含む) | |
| ④その他 | |

Dの1 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
(正式に発行する証明書の場合)

| | |
|----------------|--|
| ①両方とも表示している | |
| ②履修学年のみ表示している | |
| ③履修中科目のみ表示している | |
| ④両方とも表示していない | |

Dの2 成績証明書の記載科目について

| | | |
|----------|-------------|--|
| ①開設全科目記載 | ②単位修得科目のみ記載 | |
|----------|-------------|--|

Dの3 成績証明書の発行日数について

| | | | | | |
|-----|-----|------|------|------|--|
| ①当日 | ②翌日 | ③2日後 | ④3日後 | ⑤その他 | |
|-----|-----|------|------|------|--|

Dの4 成績証明書の発行方法について

| | | |
|---------------|---------|--|
| ①厳封し開封無効としている | ②厳封している | |
| ③開封のまま | ④その他 | |

Dの5 成績証明書の発行手数料について

| | | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| ①無料 | ②100円 | ③200円 | ④300円 | ⑤400円 | ⑥500円 | |
| ⑦500円超 | ⑧その他 | | | | | |

Eの1 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について

| | | |
|---------|---------|--|
| ①発行制限 有 | ②発行制限 無 | |
|---------|---------|--|

Eの2 卒業見込証明書の発行開始時期について

| | | |
|------------|------------|--|
| ①4月(履修登録前) | ②4月(履修登録後) | |
| ③5月上旬 | ④5月中旬 | |
| ⑤5月下旬以降 | | |

F 証明書自動発行機の導入について

| | | | |
|---------|------|----------|--|
| ①導入している | ②検討中 | ③導入していない | |
|---------|------|----------|--|

G 入学前の既修得単位認定の上限について

| | |
|------------------------------|--|
| ①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位) | |
| ②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下) | |
| ③規定 無(認定可) | |
| ④認定しない | |

Hの1 単位互換制度について

| | | |
|-------|-------|--|
| ①制度 有 | ②制度 無 | |
|-------|-------|--|

※ Hの2 単位互換制度の実施状況について(複数回答 可)

| | |
|----------------------|--|
| ①大学(国立・公立・私立・放送大学含む) | |
| ②短期大学(国立・公立・私立) | |
| ③高等専門学校 | |
| ④専修学校の専門課程 | |
| ⑤外国の大学 | |
| ⑥併設の大学 | |
| ⑦その他 | |

Iの1 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について

| | | |
|-------|-------|--|
| ①制度 有 | ②制度 無 | |
|-------|-------|--|

※ Iの2 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成20年度実績)
(複数回答 可)

| | |
|---|--|
| ①高等専門学校の特攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⑤その他文部科学大臣が定める学修 ⇒⑤の各学修について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に 記述してください | |
|---|--|

J メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について

| | | |
|-------|-------|--|
| ①制度 有 | ②制度 無 | |
|-------|-------|--|

VII. 卒業に関する事項

設問番号

A 卒業要件の単位数について(複数回答 可)

<第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>

| | |
|---|--|
| ①62単位(3年制93単位) ②64単位まで(3年制96単位まで) ③66単位まで(3年制99単位まで) ④68単位まで(3年制102単位まで) ⑤70単位まで(3年制105単位まで) ⑥71単位以上(3年制106単位まで) | |
|---|--|

Bの1 学年途中(9月末等)での卒業認定について

| | | |
|----------|----------|--|
| ①学則に規定 有 | ②学則に規定 無 | |
|----------|----------|--|

Bの2 学年途中の卒業の時期について

| | | | |
|----------|----------|----------|--|
| ①9月卒業を実施 | ②それ以外の時期 | ③実施していない | |
|----------|----------|----------|--|

- C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
(% = 平成20年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)

【本設問における入力上の注意】

注1 <取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤でご回答ください>

- ①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上

注2 <「c. 教育職員免許状(中学校二種)」については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例

| | |
|-------|------------------------------------|
| VII-C | 教育職員免許状(中学校二種)音楽:12人42%、美術:14人19%。 |
|-------|------------------------------------|

| | 取得者数(人) | 取得率(1～5を入力) | 教科名 |
|---------------------|---------|-------------|-----|
| a. 教育職員免許状(幼稚園二種) | | a. | |
| b. 教育職員免許状(小学校二種) | | b. | |
| c. 教育職員免許状(中学校二種) | | c. | |
| d. 養護教諭免許状 | | d. | |
| e. 栄養士 | | e. | |
| f. 図書館司書 | | f. | |
| g. 司書教諭 | | g. | |
| h. 保育士資格 | | h. | |
| i. 学芸員補 | | i. | |
| j. 社会福祉主事任用資格 | | j. | |
| k. ホームヘルパー2級 | | k. | |
| l. 秘書士 | | l. | |
| m. 情報処理士 | | n. | |
| n. ビジネス実務士 | | m. | |
| o. 上級情報処理士 | | o. | |
| p. プレゼンテーション実務士 | | p. | |
| q. 医療管理秘書士 | | q. | |
| r. フードスペシャリスト | | r. | |
| s. レクリエーションインストラクター | | s. | |
| t. その他 | | t. | |

- Dの1 平成20年度(平成21年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答 可)

| | | |
|--------------|------------|--|
| ①3年次編入学 有 | ②2年次編入学 有 | |
| ③平成20年度に限り 無 | ④毎年度ほとんど 無 | |

- Dの2 分野別の卒業生数と編入学者数について
(平成20年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)
注<分野は、卒業生の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

| 卒業生数(人) | | 編入学者数(人) | | 卒業生数(人) | | 編入学者数(人) | |
|---------|--|----------|--|---------|--|----------|--|
| a. 人文関係 | | | | f. 保健関係 | | | |
| b. 社会関係 | | | | g. 家政関係 | | | |
| c. 教養関係 | | | | h. 教育関係 | | | |
| d. 工業関係 | | | | i. 芸術関係 | | | |
| e. 農業関係 | | | | j. その他 | | | |

- Dの3 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について

| | | | |
|---------|---------|---------|--|
| ①100% | ②99～80% | ③79～60% | |
| ④59～40% | ⑤39～20% | ⑥19～1% | |
| ⑦0% | ⑧併設大学 無 | | |

- Dの4 編入学指導の担当部署について

| | | |
|---------------|---------------|--|
| ①編入学のみ扱う部署がある | ②既存の部署が担当している | |
| ③特に無し | | |

Dの5 編入学指導等の内容について

| | |
|--|--|
| ①何もしていない ②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある ⑤その他 | |
|--|--|

Dの6 編入学の調査について

| | |
|--|--|
| ①何もしていない ②編入学試験の受験まで ③編入学試験の可否まで ④編入学試験の合格者の入学先まで | |
|--|--|

E 平成20年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合(卒業判定時)

| | | | |
|---|-----------------------------------|--------------------------------------|--|
| ①0% ④1.1~2.0% ⑦4.1~5.0% ⑩10.1%以上 | ②0.5%以下 ⑤2.1~3.0% ⑧5.1~7.0% | ③0.6~1.0% ⑥3.1~4.0% ⑨7.1~10.0% | |
|---|-----------------------------------|--------------------------------------|--|

F 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について

| | |
|--|--|
| ①減免の制度はなく、一年分徴収 ②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収 ③修得単位数又は科目数等に応じて徴収 ④その他 ⇒③④の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
|--|--|

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号

Aの1 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。

| | | |
|------|------|--|
| ①基準有 | ②基準無 | |
|------|------|--|

※ Aの2 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について
<コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常 90分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数でお答えください>
<学科で異なる場合は最大数を記入してください>

| | | | |
|--------------------------|----------------------|--------------|--|
| ①4コマ未満 ④6コマ ⑦9コマ以上 | ②4コマ ⑤7コマ ⑧その他 | ③5コマ ⑥8コマ | |
|--------------------------|----------------------|--------------|--|

B 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について

| | | | |
|-------------------------|--------------|-----------------|--|
| ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない | ②週5日 ⑤週2日 | ③週4日 ⑥学科で異なる | |
|-------------------------|--------------|-----------------|--|

C 教員の任期制導入について

| | | | |
|----------|------|----------|--|
| ①取り組んでいる | ②検討中 | ③検討していない | |
|----------|------|----------|--|

D 非常勤教員が休講した場合の給与について

| | |
|---|--|
| ①休講分減額(補講した場合は相当分支給) ②減額しない(補講した場合は相当分支給) ③減額しない(補講した場合でも支給しない) | |
|---|--|

E 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について

| | | | |
|-----|-------|------|--|
| ①教員 | ②事務職員 | ③その他 | |
|-----|-------|------|--|

Fの1 教務系事務職員の勤務状況について

| | | | |
|--------|----------|--------|--|
| ①週休2日制 | ②隔週週休2日制 | ③週6勤1休 | |
| ④その他 | | | |

Fの2 教務事務担当部署の形態について

| | |
|---|--|
| ①短期大学の教務事務を単独で担当 | |
| ②併設大学の教務事務も合わせて担当 | |
| ③その他 | |
| ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |

Fの3 教務系事務職員の数について

<併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください>

| | | | |
|-------|---------|--------|--|
| ①4名以下 | ②5名～10名 | ③11名以上 | |
|-------|---------|--------|--|

Fの4 教務系事務職員の構成について(複数回答 可)

<教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください>

| | | | |
|-------|-------|-------|--|
| ①専任職員 | ②臨時職員 | ③嘱託職員 | |
| ④人材派遣 | | | |
| ⑤その他 | | | |

Gの1 自己点検・評価の規定について

| | | |
|----------|------------|--|
| ①学則に規定 有 | ②学則以外に規定 有 | |
| ③規定 無 | | |

Gの2 自己点検・評価の実施について

| | | |
|-----------------|-----------|--|
| ①毎年実施している | ②隔年実施している | |
| ③定期的ではないが実施している | | |

Gの3 自己点検・評価の実施について

| | | |
|----------|---------|--|
| ①公表している | ②公表を検討中 | |
| ③公表していない | | |

Gの4 ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)

| | |
|--|--|
| ①学生による授業評価 | |
| ②教員自身による授業評価 | |
| ③教員相互の授業参観 | |
| ④授業方法等についての研究会 | |
| ⑤その他 | |
| ⇒⑤は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に実施内容を具体的に記述してください | |

※ Gの5 学生による授業評価アンケートの配布・回収について

| | |
|---|--|
| ①授業担当教員 | |
| ②事務職員 | |
| ③その他 | |
| ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |

※ Gの6 学生による授業評価アンケート結果の公表について

| | |
|---|--|
| ①評価結果を学外に公表 | |
| ②評価結果を教員本人にのみ開示 | |
| ③評価結果を教員及び学生に開示 | |
| ④評価結果を報告書としてまとめ配布 | |
| ⑤公表していない | |
| ⑥その他 | |
| ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |

Gの7 認証評価機関による評価の実施時期(実施済、予定含む)について

| | | | |
|-------|-------|-------|--|
| ①17年度 | ②18年度 | ③19年度 | |
| ④20年度 | ⑤21年度 | ⑥22年度 | |
| ⑦23年度 | | | |
| | | | |

H スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて

| | |
|---|--|
| ①取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
| ②検討中 | |
| ③取り組んでいない | |

I 個人情報保護への取組みについて

| | |
|------------------------|--|
| ①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している | |
| ②講習会等を実施している | |
| ③検討中 | |
| ④取り組んでいない | |

J 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について

| | |
|--|--|
| ①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
| ②検討中 | |
| ③開設していない | |

※ K 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について
(教員養成課程を設置している場合のみ)

| | |
|--------------------|--|
| ①平成21年度より実施 | |
| ②平成22年度以降実施予定 | |
| ③平成21年度より併設大学で実施 | |
| ④平成22年度以降併設大学で実施予定 | |
| ⑤検討中 | |
| ⑥実施予定なし | |

L 教務関係調査(本調査)の活用について

<この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)

回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を kyomu21○○○○.xls と変更し、
(○○○○には貴学名のうち、「短期大学」より“前部分”を付加願います)

2. E-mailにて、件名に「貴学名 教務関係調査回答」とお付けの上、
8月7日(金)までに、下記アドレスに添付送信ください。

E-mail : kyomu21@tandai.or.jp

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございました。

日本私立短期大学協会 教務委員会

本件に関するお問い合わせ・照会先

| |
|---|
| 日本私立短期大学協会 事務局 事業課 教務委員会担当:金成(かなり) TEL: 03-3261-9055 FAX: 03-3263-6950 |
|---|